

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ネウボラ未実施市町に対し、実施市町の取組や評価検証結果などを共有するとともに、基本型実施に当たっての課題解決に向けて、伴走支援を行った結果、目標の達成につながった。
- 子育てに困った際の相談先を知らない子育て家庭が一定数いることから、ネウボラ実施市町のうちモデル3市町において、ネウボラの認知度を高めるための戦略的PRモデル事業を開始しており、引き続きPRを行うとともに、利用者との接点である空間等についても、子連れで来所しやすいあたたかみのある環境となるよう支援し、効果を検証する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 実施市町の拡大や人材育成研修などに加えて、戦略的PR事業のモデル市町において、ネウボラ相談員への理念の浸透や県民からの共感の獲得を目指した取組を実施するとともに、ネウボラ施設や空間等の改修を支援するなど、引き続きブランディングに取り組み、効果の検証を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組の方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
事業名	子供の予防的支援構築事業（単県）		

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○A I を活用した子供の予防的支援の仕組みづくり ・モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスク予測を行う。 ・それを参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。 ・モデル市町…府中町、府中市、海田町、三次市 ○R 5 年度の取組内容 ・システムを活用した予防的支援及び効果検証を実施（府中町、府中市、海田町） ・システム開発を実施（三次市） ・モデル4市町のデータを分析しA I モデルを生成	県 10/10 又は 県 1/2 市町 1/2 又は 県 1/3 市町 2/3	121,059	31,449	23,736 [—]
合 計		121,059	31,449	23,736 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	1市町	4市町	4市町

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉、母子保健及び学校等のデータを連携させ、児童虐待のリスクを予測するシステム開発がモデル4市町において完了し、児童虐待のリスクスコアを参考に、ネウボラや教育委員会・学校と連携の上、見守りや予防的な支援を順次実施している。
- モデル4市町のデータを統合することでAI学習のための正解データを増やすことができ、統合AIモデルとしてリスクの将来予測に優れたモデルを作成することができたが、統合AIは4市町の共通データ項目を活用しているため、市町独自の状況を反映しづらいという課題もあり、市町個別モデルとの比較検証が必要である。

令和6年度の実行方向

- モデル4市町において、システムを活用した予防的支援及び効果検証を継続するとともに、統合AIモデルをモデル市町のシステムに実装し、市町の個別モデルとの比較検証を行うこと等により、これまでの成果と課題をとりまとめる。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 他 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 他	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>医療・介護</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">取組の方向</td> <td>① 高度医療機能と地域の医療体制の確保</td> </tr> <tr> <td>② 地域包括ケアシステムの質の向上</td> </tr> <tr> <td>③ 福祉・介護人材の確保・定着・育成</td> </tr> <tr> <td>④ 介護サービス基盤の安定化</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>地域共生社会</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決</td> </tr> </table>	領域	医療・介護	取組の方向	① 高度医療機能と地域の医療体制の確保	② 地域包括ケアシステムの質の向上	③ 福祉・介護人材の確保・定着・育成	④ 介護サービス基盤の安定化	領域	地域共生社会	取組の方向	① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
領域	医療・介護												
取組の方向	① 高度医療機能と地域の医療体制の確保												
	② 地域包括ケアシステムの質の向上												
	③ 福祉・介護人材の確保・定着・育成												
	④ 介護サービス基盤の安定化												
領域	地域共生社会												
取組の方向	① 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決												
担当課	医療介護政策課、医療機能強化担当、健康づくり推進課、薬務課、地域共生社会推進課、医療介護基盤課												
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫）												

目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町、医療関係団体、介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
地域医療介護総合確保基金積立	○医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国 2/3、県 1/3）	2,061,022	2,008,802	2,008,801 [—]
合計		2,061,022	2,008,802	2,008,801 [—]

区分	内容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○医療・介護・保険情報総合システムの機能追加 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進	1,407,921	495,016	341,965 [30,222]

在宅医療連携体制の確保	<p>○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療の実施</p> <p>○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザリー派遣等、重点的な市町支援</p> <p>○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業</p> <p>○心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築</p> <p>○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進</p> <p>○要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援</p>	191,899	185,872	149,126 [—]
介護サービス基盤の整備	<p>○小規模介護施設の整備支援（16施設）</p> <p>○介護施設等の開設準備経費等支援（206施設）等</p>	3,273,653	3,273,653	2,382,707 [679,742]
介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進	21,800	21,800	21,207 [—]
認知症サポート体制の充実	<p>○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進</p> <p>○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施等</p>	49,067	49,067	43,135 [—]
医療従事者の確保	<p>○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付</p> <p>○勤務医の働き方改革の推進</p> <p>○看護職員を確保するため、無料職業紹介等を実施するナースセンターを運営等</p>	(債務 288,000) 1,591,269	(債務 288,000) 1,478,308	1,329,865 [—]
介護人材の確保・育成・定着	<p>○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進</p> <p>○介護事業所へのICT・介護ロボットの導入支援</p> <p>○介護職の魅力を伝えるセミナーイベントや小・中・高校生向けの出前講座の実施</p> <p>○介護職員向けの防災研修の実施等</p>	283,845	263,480	239,957 [—]
合 計		(債務 288,000) 6,819,454	(債務 288,000) 5,767,196	4,507,962 [709,964]

※令和5年度6月、9月、12月及び2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

ワーク	KPI	現状	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
16 がんなどの疾病の 早期発見・早期治療の 推進	糖尿病性腎症による新規 透析導入患者の減少率	4.8%減少 (R2)	10.0%減少	【R7.4 判明】
18 「運動・食・集い」 を軸とした介護予防の 推進	要支援1・2、要介護1の 認定を受けた高齢者の割 合	10.1% (全国平均 9.2%) (R3)	全国平均以下	10.4% (全国平均 9.6%)
	「通いの場」の設置数	1,920 か所 (R3)	4,250 か所	2,180 か所
	「通いの場」の参加者数	38,664 人 (R3)	85,000 人	41,837 人
	高齢者人口に占める「通 いの場」の参加者の割合	4.6% (R3)	10.2%	5.1%
19 高度医療機能と地 域の医療体制の確保	地域の拠点病院を中心と した人材交流・育成に係 るネットワークの構築数	2 地域 (R3)	3 地域	2 地域
	地域医療支援病院の紹 介率	78.9% (R2)	78.0%	【R6.10 判明】
	地域医療支援病院の逆 紹介率	117.1% (R2)	108%	【R6.10 判明】
	人口10万人対医療施設 従事医師数(全域過疎市 町)	200.0 人 (R2)	206.1 人以上 (R4)	210.8 人 (R4)
	オンライン診療料届出医 療機関の割合※1	10.4% (R3)	17%	—
	オンライン服薬指導を行 う薬局の割合※1	17.1% (R3)	10.0%	—
20 地域包括ケアシ ステムの質の向上	要介護3以上の方の在宅 サービス(ショートステ イ15日以上利用を除 く。)利用率	35.6% (R2)	38%	【R7.3 判明】
	認知症サポーター養成数	305 千人 (R3)	325 千人	349 千人
21 福祉・介護人材の 確保・定着・育成	「魅力ある福祉・介護の 職場宣言ひろしま」登録 認証数(累計)	288 法人 (R3)	680 法人	409 法人
	介護職員の離職者のうち 3年未満の職員の割合 ※2	59.3% (R3)	56.0%	—
22 介護サービス基盤 の安定化	介護サービス基盤安定化 に向け、地域包括ケアに かかる関係者間で検討を 開始した市町数(累計)	4 市町 (R3)	23 市町	23 市町

※1 令和4年度診療報酬改定により、指標としていたオンライン診療料及びオンライン服薬指導の届け出が廃止されたことから、当該年度以降の実績を得ることができない。

※2 令和5年度介護労働実態調査から、年齢層別離職率の調査が開始されたことに伴い、勤務年数

別離職率の調査を廃止したため、当該年度以降の実績を得ることができない。

1 医療資源の効果的な活用 《成果目標：ワーク 19》

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 回復期病床への転換や複数医療機関間の連携による病床再編への補助等によって医療機能の分化・連携を促進した。
- ・ 「高度医療・人材育成拠点基本構想」を踏まえ、診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備等を検討するため、基本計画策定会議や検討部会を設置し、令和 5 年 9 月に「高度医療・人材育成拠点基本計画」を策定した。

○ ICTの活用

- ・ 地域における ICTを活用した医療機関間での医療情報の連携を推進するため、地域医療情報ネットワークの機能強化を推進。
- ・ 市町を含めた多職種間での書類共有ツールを運用。
- ・ 「ひろしまメディカルDX構想」の取組として、専門医の遠隔コンサルテーションや遠隔読影など仕組みを整理した。

2 在宅医療連携体制の確保 《成果目標：ワーク 16、20》

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病の専門医が少ない地域での糖尿病診療を補完する地域医療体制の確立に向けて、広島大学による、ICTを活用した医療情報ネットワークの構築やネットワークの中心となるひろしまDMステーションの取組を支援

① 広島大学内にネットワークの中心となる「ひろしまDMステーション」を設置

② ①から糖尿病専門医や医療スタッフを地域に派遣

○ 在宅医療提供体制の構築（地域包括ケアシステム体制）

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 4 年度)
在宅医療提供体制を構築するため、医療介護関係者が連携している圏域数	111 圏域	119 圏域	120 圏域

- ・ 新たに在宅医療に取り組む医師をはじめ、歯科医師、薬剤師、訪問看護師及びケアマネジャー等に対し、在宅医療多職種ノウハウ連携研修事業を継続実施
- ・ 在宅医療広報ツール（ホームページ）を令和 3 年度から開設、動画（「ケアマネジャー」「訪問看護師」）を作成し県民向けに普及啓発を実施

○ 心不全患者の支援体制の構築

- ・ 心不全患者の在宅療養を支援するため、地域の診療所、薬局及び訪問看護ステーション等を在宅支援施設として認定（平成 29 年度～令和 5 年度実績：382 施設）
- ・ 心不全患者の在宅でのリハビリを支援する在宅支援施設と回復期病院の効果的な連携体制の構

築に向けて回復期を担う医療機関を連携病院として認定(令和3年度～令和5年度実績:36施設)

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
在宅療養支援歯科診療所数	248 機関	346 機関	237 機関

- ・ 在宅歯科診療を実施する歯科医療機関に必要な設備整備に係る経費を補助し、在宅における歯科診療機能を強化
- ・ 認知症高齢者を含む要介護者等への特別な配慮に対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成するとともに、中山間地域等に就業を希望する歯科衛生士へ奨学金を貸与（令和5年から新規貸与廃止）

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、在宅で家族がリハビリや栄養改善を支援できる体制を構築するため、在宅でリハビリ支援を行う家族向けマニュアル（アプリ）を作成し、専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等の検証を実施。また、関係者への周知・啓発を実施。

3 介護サービス基盤の整備 《成果目標：ワーク 22》

指 標 名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 4 年度)
介護サービス整備量 〔 介護サービス利用者数に 応じた基盤整備 〕 (全て延べ人数)	地域密着 19,848 人	地域密着 23,072 人	地域密着 21,289 人

○ 市町の第8期介護保険事業計画に位置付けられた介護施設等の整備を支援

- ・ 小規模介護施設の整備支援（5市町・14施設）
- ・ 介護施設等の施設開設準備経費等支援（8市町・30施設）

4 介護サービスの質向上と適正化 《成果目標：ワーク 20》

指 標 名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
多職種協働による自立支援型 介護予防ケアマネジメントに 取り組む市町数	2 市町	23 市町	22 市町

- ・ 地域包括支援センター職員やリハビリ専門職等を対象とした自立支援に関する研修を実施
- ・ 介護支援専門員のケアマネジメント機能の強化を図る研修の質を高めるため、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会を設置し、介護支援専門員が受講する法定研修や法定外研修の評価・分析を実施

5 認知症サポート体制の充実 《成果目標：ワーク 20》

指 標 名	基準値 (平成元年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
認知症サポーター養成数	277,382 人	340,000 人	348,986 人

- ・ 認知症の早期発見・早期対応及び医療・介護等が連携した適切なサービス提供を進めていくため、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施
- ・ 地域における医療支援体制の充実のため、かかりつけ医の相談等を担う認知症サポート医の養成やオレンジドクター制度の継続的な運用を実施
- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進のため、県民への権利擁護制度の普及啓発を行うとともに、金銭管理等を行う生活支援員の養成研修や市民後見人の養成研修を実施

6 医療従事者の確保 《成果目標：ワーク 19》

○ 医師の確保

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 4 年度)	実績値 (令和 4 年度)
県内の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	258.6 人	264.6 人以上	272.6 人
過疎地域の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	195.1 人	206.1 人以上	210.8 人

- ・ 全ての二次保健医療圏域（7 圏域）で小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療機関や市町に対し、運営費等の経費補助を継続実施
- ・ 広島県地域医療支援センターにおいて、県内外医師の県内医療機関への就業あっせん、初期臨床研修医を確保するため、広島大学や臨床研修病院等の関係機関と連携し、医学生を対象とした臨床研修病院オンライン合同説明会の開催及び女性医師の離職防止のため、短時間正規雇用制度の導入に係る経費補助等を実施
- ・ 県内市町、県医師会、広島大学、広島県地域医療支援センター等が連携した推進体制の下で、地域医療を担う医師の配置調整を進めた結果、広島大学及び岡山大学に設置した地域卒の卒業医師 124 名が県内各地で医師業務を開始し、そのうち 51 名が中山間地域で医師業務に従事
- ・ 中山間地域に勤務する医師に対する研修会の開催や、テレビ会議システムによる症例検討の実施などの県北・芸北及び東部の各へき地医療拠点病院等を中心とした若手医師等の研修・研鑽の機会を提供する取組に係る経費を補助

○ 看護師等の確保

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 4 年度)
県内医療施設従事 看護職員数	44,184 人	47,007 人	44,944 人 ※2年に1回調査

- ・ 看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修の開催に対する助成（75 施設）や、指導者研修など、看護管理者等を対象とした働きやすい職場づくり研修会を開催するとともに、院内保育所を設置する医療機関に対し、保育所の運営費に対する補助を実施（46 施設）

- ・ 看護職員の復職を支援するため、研修協力病院・訪問看護ステーションでの実践研修開催
- ・ 質の高い看護の提供ができるよう、医療機関が看護師を特定行為研修機関や認定看護師教育機関へ派遣する際、費用の一部を助成（18人）
- ・ 医療機関が看護職員等の勤務環境改善に主体的に取り組めるよう、セミナー（2回）の開催や、専門のアドバイザーが訪問により、各々の医療機関の状況にあった勤務環境改善方法の指導・助言を実施（330病院）

7 介護人材の確保・育成・定着 《成果目標：ワーク 21》

- ・ 社会福祉人材育成センターの無料職業紹介や就職合同説明会の実施などにより、介護事業所が人材を確保するためのマッチング機会を提供
- ・ 働きやすい職場づくりや人材育成、業務改善、介護サービスの質の向上などに取り組む法人を優良法人として認証する「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」制度の普及促進
- ・ 介護職員の負担軽減による職場環境の改善を図るため、介護サービス事業所等における介護記録の電子・共有化、見守りサービスのリモート化など新たなデジタル技術の活用や介護ロボットの導入に係る経費を支援（介護保険事業費補助金に組替えて実施）
- ・ 初任者から経営者までの各層に応じた資格取得やコミュニケーション力、マネジメント力の向上などを支援するための研修を実施し、介護サービス事業所等で勤務する職員のキャリアアップを支援

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 高度医療・人材育成拠点基本計画を踏まえて、新病院の基本設計及び組織体制の構築等を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組む必要がある。
- ・ 地域医療構想の実現に向けて、病床機能の分化・連携及び役割分担の整理を加速していくため、医療機関の機能転換の促進、及び関係者間での協議を促進していくための支援が必要である。

2 在宅医療連携体制の確保

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病専門医が少ない地域に住む患者に対する遠隔での生活指導（食事、運動など）の手法の確立に向けて、遠隔介入に係る患者データ等を蓄積させるため、より多くのかかりつけ医や地域の医療機関の協力を得る必要がある。

○ 地域包括ケアシステムの強化

- ・ 要介護3以上の方の在宅サービス（ショートステイ15日以上利用を除く。）利用率は、令和4年3月では36.4%であるが、令和5年3月においては、36.0%と微減しているものの、県が独自で取り組んでいる、地域包括ケアシステム評価では、令和5年度実施の令和4年度評価において、評価基準年である令和元年度と比較すると、8分野（※）全てにおいて上昇している。

また、県内125の日常生活圏域における指標（66評価基準）の実施率は約85%以上となっており、県内全域の体制構築、質の向上が一定の水準に達している。

- ※ 「医療」、「介護」、「保健・予防」、「住まい・住まい方」、「生活支援・見守り等」、「専門職・関係機関のネットワーク」、「住民参加（自助・互助）」、「行政の関与・連携」
- ・ 医療・介護サービス、それらを担う人材や住民活動等が地域によって異なる中で、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内 125 の日常生活圏域において継続・強化していくためには、市町がその地域の特性や強みを生かし、主体的に取り組んでいけるよう、伴走型の支援を試行的に実施するなど、引き続き支援していく必要がある。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 在宅等における療養を歯科医療面からも支援するため、高齢者の心身の特性（認知症に関する内容を含む）等に対応できる歯科医療機関の整備を推進する必要がある。
- ・ 高齢化に伴い増加する在宅歯科医療のニーズに対応するため、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関への支援が必要である。
- ・ 障害児（者）や認知症高齢者を含む要介護者等に対しては、高度な専門知識や技術が必要であるため、在宅歯科診療の体制整備の強化を図る必要がある。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ 専門職の指導・管理のもと、家族が実際にマニュアル等を使用した際の効果や課題等を検証し、より効率的な形での家族リハビリとなるよう検討する必要がある。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 小規模介護施設の整備支援などの実施により、介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数は 23 市町を達成することができたが、地域によって利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した介護保険事業計画の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 市町における多職種連携による自立支援型介護予防ケアマネジメントの更なる機能強化に向けて、地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員が受講する研修の質を向上させるため、研修評価システムを再構築するとともに、自立支援型マネジメントの標準化を図るマニュアルの活用を促進する必要がある。
- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制を構築する必要がある。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も認知症の人は増加が見込まれており、認知症への取組は社会全体の課題として捉え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施するなど、認知症施策を総合的に推進していく必要がある。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の体制を維持・確保するためには、小児科医を確保することや、病院への軽症患者の集中を回避し小児科医等への負担軽減を図ることに加え、小児二次救急医療機関の運営に対しての財政的支援を行う必要がある。
- ・ 拠点病院を中心とした地域内の医師派遣や研修研鑽機会の提供など、人材交流・育成の取組を県内2地域で支援した。また、広島県地域医療支援センターを中心に、大学、県医師会、県、市町が連携し、医師確保、定着促進及び人材育成等に総合的・機動的に取り組み、全域過疎市町における人口10万人対医療施設従事医師数は伸びてきている。
- ・ 広島県地域医療支援センターにおける医師確保の取組は、県外医師の斡旋など時間がかかるものも多く、長期的な視点をもって継続した運営が必要である。
- ・ 臨床研修医の確保に向けて、県内臨床研修病院の魅力向上に向けた取組や、積極的なPR活動を強化する必要がある。また、専門医取得に係る新制度の導入に対応して、医師3～5年目の若手医師が、臨床研修後も県内に留まって専門医を取得し、県内定着につながるように、関係各病院とも連携・協力して「オール広島」体制での取組を推進していく必要がある。
- ・ 今後、広島大学ふるさと卒医師の中山間地域等での勤務が、順次、進められていくことから、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境・仕組みづくりを一層進めていく必要がある。
- ・ 近年の医師国家試験合格者に占める女性の割合は約1/3であり、今後も増加が予想される。このため、女性医師が働き続けることができる就業環境づくりを進めていく必要がある。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員数は、基準値である平成30年度からは増加してきているが、今後、高齢化の進行等に伴い、看護職員の更なる確保・定着が必要である。
- ・ 若年人口の減少等を踏まえ、今後は離職防止や再就業促進に更に注力する必要がある。
- ・ 新人期以降も、結婚・出産等私生活のライフステージと組織のニーズに調和した働き方ができる仕組みを構築する必要がある。
- ・ 離職時の届出制度を活用し、復職に向けて働きかける取組を強化する必要がある。
- ・ 新興感染症発生・まん延等や、在宅医療の需要の増大に対応するため、専門性の高い看護職員を養成していく必要がある。
- ・ 勤務医の働き方改革を契機として、医療機関が自主的に勤務環境の改善に取り組むよう働きかける必要がある。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 離職率は低下傾向にあるものの依然として高い水準で推移しており、人材の定着が図られず職場に経験やノウハウが蓄積しにくい状況となっている。
- ・ 業務の性質上、腰痛などの身体的負担が大きいことに加え、掃除、洗濯などの生活援助や介護記録の作成等の間接業務に時間を割かれ、専門性を必要とする身体介護やリハビリ等に能力を発揮しにくい状況にある。
- ・ 労働力人口の減少やネガティブイメージの定着により、人材の確保が困難になっている。

令和6年度の取組方向

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 医療機関が実施する病床機能の転換や、複数医療機関の再編に係る施設・設備整備への支援など、医療機関の病床機能の分化・連携の取組を促進する。
- ・ 基本計画の実現に向けて、新病院の基本設計を実施するとともに、地域の医療提供体制の維持に必要な医療人材の確保・育成・循環に向けた仕組みづくりや、令和7年4月を予定する地方独立行政法人の設立に向けた検討などに取り組む。
- ・ 医療機関の再編により影響が予想される地域において、県立広島病院の移転後においても、引き続き地域の方が安心して暮らし続けることができるよう、県立広島病院の跡地活用の方向性に基づく医療機能の整備について検討を進めていく。

○ ICTの活用

- ・ 地域におけるICTを活用した医療機関間での医療情報の連携を推進するとともに、「ひろしまメディカルDX構想」に基づく取組のうち、「地域医療の支援」として遠隔診療・診断支援・遠隔読影について、整理されたスキームを活用し関係機関と協力し取り組む。
- ・ また、国が進める医療DXについては、国の情報共有基盤の整備状況を注視するとともに、自治体実施の公費負担医療・医療費助成等と情報連携する取組を進めていく。

2 在宅医療連携体制の確保

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病診療に係る医療連携の推進と診療レベルの全県的な均一化に向けて、地域のかかりつけ医や医療機関との連携強化を図りながら、引き続き、広島大学による糖尿病専門医が少ない地域での生活指導への遠隔介入のモデル的な取組を支援する。

○ 地域包括ケアシステムの強化

- ・ 地域包括ケアシステムに関する評価については、地域共生社会推進に係る指標を追加するなど、社会情勢を反映した見直しを行うとともに、新たな指標に基づいて評価を実施する。
- ・ 「地域まるごと支援」の視点をもって、市町の実情に応じた一体的・総合的な伴走支援を行うことで、一層の質の向上（充実）を図る。
- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向け、自助・互助に対する住民意識の向上、介護予防の充実、自立支援型ケアマネジメントの普及、生活支援体制の整備などの取組を推進する。
- ・ 8050問題やひきこもり等、複合的な課題が潜在している場合があることも考慮し「世帯まるごと」の支援の考え方への理解や、支援拒否への対応方法について、共通理解を深める研修を実施する。

○ 心不全患者の支援体制の構築

- ・ これまでに構築したネットワークをさらに発展させ、継続した包括的心臓リハビリテーション実施に寄与する連携を実現し、ネットワーク内にとどまらず、患者に関わる支援者・関係者に活用される体制を構築するための取組を支援する。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 特別な配慮が必要な要介護者等に対する診療など、専門性の高い技術を持った歯科医師等の養成や、非就業歯科衛生士の掘り起こしによる人材の確保とともに、多職種との連携・協働を担う歯科衛生士の養成研修を実施する。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの支援

- ・ リハビリや栄養改善を家族が安全かつ効果的に実施できるよう、家族用のマニュアルについては、その方法を絵や画像を多用するなど工夫して、分かりやすくなるよう修正する。
- ・ アプリについては、シンポジウムを開催し、周知啓発を行う。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、計画的な体制整備を推進するため、市町が策定した「第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）」の実現に向けて、引き続き市町や事業者の介護施設等の整備、改修などの必要な取組を支援する。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制の構築を進める。
- ・ 引き続き、自立支援に向けた多職種協働によるケアマネジメントの普及のため、市町へアドバイザーを派遣し、支援を行う。
- ・ 平成30年度に作成した「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」を活用した研修を行い、標準化の手法を普及する。
- ・ 自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、引き続き、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会による研修の評価・分析や研修評価システムの再構築により、研修の質の向上に取り組む。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も増加が見込まれる認知症の人を社会全体で支えていくよう、引き続き、認知症サポーターの養成や、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修の実施など、医療・介護等が連携した取組の推進とともに、各種関係機関・団体との連携も促進し、認知症施策を総合的に推進していく。
- ・ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法、及び認知症施策推進大綱等も踏まえながら、県として、引き続き、施策の検討・推進を図っていく。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の受け入れ体制を確保する医療機関の運営について、経費の一部を補助する。

- ・ 小児救急医療電話相談窓口を設置し、保護者の不安等の軽減と小児科医等の負担軽減を行うことにより、適切な小児二次救急医療体制を確保する。
- ・ 地域の拠点となる病院を中心とした関係機関のネットワークの構築に向けた支援や、中山間地域の医師配置・循環の仕組みの構築に向けた検討を行う。
- ・ 広島県地域医療支援センターにおいて、大学、市町、医師会等との緊密な連携の下で、臨床研修医の確保や県内就業斡旋、広島大学ふるさと卒医師の養成とその配置調整等による医師確保対策を推進するとともに、中核的へき地医療拠点病院を中心とした医師の育成・定着を図る取組への支援などを通じて、中山間地域の医療提供体制の確保を図る。
- ・ 令和5年度に策定した「医師確保計画」における医師偏在指標に基づき、自治医科大学の卒業医師や医学部地域卒医師などを中山間地域等に計画的に配置する一方で、若手医師のキャリア形成にも配慮しながら、大学や市町、医師会等の各関係者と連携を図り、偏在解消の取組を促進していく。
- ・ 総合診療医の確保・育成を行うため、医学生や若手医師等を対象としたセミナー等を開催するとともに、指導医を対象としたセミナー実施による指導体制の強化などに取り組む。
- ・ 女性医師等の育児による離職防止のため、医師特有のニーズに対応可能な保育サポーターを確保し、派遣するためのコーディネート業務の支援を行う。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員確保のため、引き続き「新規養成」「復職支援」「定着促進」「資質向上」を柱とした事業を推進する。
- ・ 新人研修のほか、就職2～3年目の職員へのフォローアップ研修等を実施し、離職防止を推進する。
- ・ 離職の実態を把握し、院内保育所への支援や研修の実施等、働き続けられるための環境作りを支援する。
- ・ 離職者の届出制度やナースセンターの周知を図り、離職中の看護職員に対して切れ目のない支援を行うとともに、離職者が不安なく再就業できるよう、相談対応や医療機関等での実践研修の実施等内容の充実を行い、復職支援事業を行う。
- ・ ナースセンターの無料職業紹介事業や復職支援研修等を強化し、潜在看護職員に対する復職支援を推進する。
- ・ 専門的な知識を有し、水準の高い看護実践のできる看護職員を養成するため、特定行為指定研修機関や認定看護師教育機関への派遣に対して、経費の一部を補助する。
- ・ 広島県医療勤務環境改善支援センターの専門アドバイザーの派遣や相談対応を行うとともに、セミナーやリーフレットなどを通じて勤務環境改善に向けた取組を支援する。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 就職合同説明会の開催やハローワーク等の職業紹介の専門機関との連携などにより、効果的なマッチング機会の提供を図る。
- ・ 若年層を対象とした介護職の魅力を伝えるイベントや小中高校生向けの職場体験・出前講座の実施などを通じて、介護職のやりがいや魅力を啓発し、介護職のネガティブイメージの改善を図る。

- ・ 「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の認証取得を促進しながら、さらなる職場改善等の取組を支援し、業界全体の離職率の低下につなげる。
- ・ 初任者から経営者層までの体系的な研修機会を提供することで資質向上を図り、職員の定着につなげる。
- ・ 介護事業所における清掃、配膳などの介護の周辺業務を担う介護助手の導入を促進させる。
- ・ ICT・介護ロボットの活用を促進し、職員の負担軽減や業務の効率化を図る。（介護保険事業費補助金により実施）
- ・ 介護事業者からのあらゆる課題を解決するため、「介護職場サポートセンターひろしま」相談窓口を設置し、助言、専門家派遣、関係機関へのつなぎ等により支援を実施するとともに、介護生産性向上の取組推進を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費 款：資本的支出 項：建設改良費 目：資産購入費 ほか
担当課	医療機能強化推進課、営繕課、県立病院課（病院事業会計）
事業名	地域医療構想推進事業（単県）【一部新規】

目的

少子高齢化の進展とともに疾患構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本構想」に基づく新病院の実現に向けた検討・整理を行う。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

【一般会計】

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
新病院の運営体制整備及び連携のあり方検討【一部新規】	259,872	(債務 107,158) 315,795	310,039 [-]
営繕工事受託費【新規】	—	(債務 1,767,000) —	— [-]
県民理解の促進	4,000	4,000	4,000 [-]
大学等医療関係者との協議	4,748	4,748	2,630 [-]
合 計	268,620	(債務 1,874,158) 324,543	316,668 [-]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月補正予算を含む。

【病院事業会計】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
新病院整備予定地の取得【新規】	○新病院整備に伴い、整備予定地（東区二葉の里）の土地取得に係る債務負担行為を設定する。 (取得日：R7.4)	—	(債務 18,170,000) —	— [—]
新病院の設計【新規】	○基本計画を踏まえ、新病院の基本設計・実施設計を委託する。 (～R8.7)	—	(債務 1,767,000) —	— [—]
合 計		—	(債務 19,937,000) —	— [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現
- 実 績：「高度医療・人材育成拠点基本構想」を踏まえ、診療科構成などの医療機能の具体化と施設整備等を検討するため、基本計画策定会議や検討部会を設置し、令和5年9月に「高度医療・人材育成拠点基本計画」を策定した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高度医療・人材育成拠点基本計画を踏まえて、新病院の基本設計及び組織体制の構築等を着実に進めることにより、高度医療機能と地域の医療提供体制の確保に取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 基本計画を踏まえ、新病院の基本設計を実施するとともに、地域の医療提供体制の維持に必要な医療人材の確保・育成・循環に向けた仕組みづくりや、令和7年4月を予定する地方独立行政法人の設立に向けた検討などに取り組む。
- 医療機関の再編により影響が予想される地域において、県立広島病院の移転後においても、引き続き地域の方が安心して暮らし続けることができるよう、県立広島病院の跡地活用の方向性に基づく医療機能の整備について検討を進めていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】

目的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
新動物愛護センターの整備及び運営	○PFI事業者によるセンターの建設及び運営【一部新規】 ○令和5年8月の新動物愛護センターに係るオープニングイベント等の開催【新規】 ○動物愛護管理システムの導入等による収容動物の衛生管理等の充実【新規】	110,034	105,598	104,758 [—]
旧動物愛護センターの解体準備	○センター移転に伴う旧センターの解体準備	1,519	1,519	1,185 [—]
動物愛護の強化推進	○動物愛護センターによる野良犬猫等の収容 ○動物愛護・適正飼養に係る普及啓発の実施 ○不妊去勢手術の支援による地域猫活動の推進 ○野良犬・野良猫対策を行う市町への支援	26,620	28,816	23,625 [—]
マイクロチップ装着及び登録の推進	○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 ○マイクロチップの装着に関する実態調査の実施	3,749	3,749	2,971 [—]
合 計		141,922	139,682	132,539 [—]

※令和5年度6月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
犬猫の収容頭数の減少	1,394頭	2,184頭	990頭
収容した犬猫の返還譲渡の促進 (個人譲渡率の向上)	16.3%	18.9%	22.8%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

(犬猫の収容頭数の減少について)

- 令和5年度は、実績値(990頭)が目標値(2,184頭)を下回り、令和4年度に引き続き目標を達成した。主な達成要因としては、以下の事項が奏功しているのではないかと考えられる。
 - ・ 県民からの引取り依頼等に対して、動物愛護センターが無責任な餌やり行為の有無や多頭飼育に関する状況を詳細に確認し、指導や予防的措置に繋げていること
 - ・ 県の野良犬・野良猫対策に係る助成を活用し、地域猫活動等を行う市町が増加していること
- 安定して収容頭数を縮減するため、引き続き、無責任な餌やり者や多頭飼育者への指導を継続し繁殖を防止するとともに、地域猫活動(庄原市等)の更なる普及啓発、野良犬・野良猫対策(東広島市等)を実施している市町への支援強化等に粘り強く取り組んでいく必要がある。

(収容した犬猫の返還譲渡の促進について)

- 令和5年度は、実績値(22.8%)が目標値(18.9%)を上回り、令和4年度に引き続き目標を達成した。主な達成要因としては、以下の事項が奏功しているのではないかと考えられる。
 - ・ 令和5年8月に開庁した新動物愛護センターにおいて、譲渡動物の衛生向上や民間イベントを開催し来場者を増加させる工夫など、譲渡機能の強化に取り組んでいること
 - ・ 譲渡制度の継続的な周知を行っていること
- 一方で、県の取組によりNPO法人へ譲渡する犬猫も着実に減少しているが、依然としてそうした犬猫も一定数いることから、PFI事業者等とも連携し、県民が犬猫を飼養する際に保護犬猫が選択肢の1つとなるよう、動物愛護思想や譲渡制度について県民への周知を図り、引き続き個人の方への譲渡を増加させていく必要がある。

令和6年度を取組方向

「広島県動物愛護管理推進計画」に基づき、広島県動物愛護管理推進協議会において、人と動物を取り巻く諸問題解決に取り組む各主体(地域住民、動物取扱業者、獣医師会、動物愛護団体、動物愛護推進員、行政など)の代表者と県の動物愛護管理行政施策に関する協議を行いながら、引き続き収容頭数の縮減・個人の方への返還譲渡の促進等に向けた取組を推進する。

取組については、新しい動物愛護センターへの移転効果を最大限活用する。

(犬猫の収容頭数の減少について)

- 野良犬・野良猫に関する引取り依頼、苦情相談があった場合には、状況等を詳細に確認し、必要に応じて動物愛護推進員やボランティアの協力も積極的に仰ぎながら、無責任な餌やり者への指導や地域猫活動の実施に繋げる。
- 地域猫活動を県内全域に広めるため、野良犬・野良猫対策を県、市町、地域住民、ボランティア等それぞれが地域課題として認識し、協働を進めて行く仕組みづくりなど、より効果的な野良犬・野良猫対策の実施に向けて検討を進める。
- 犬猫へのマイクロチップ装着について、迷子時の返還促進及び遺棄防止のため、愛護団体、一般飼い主への普及啓発を行うとともに、義務化された動物取扱業者については確実に装着されるよう監視を行う。

(収容した犬猫の返還譲渡の促進について)

- 新しい動物愛護センターにおいて収容犬猫の衛生管理を徹底し、県民に犬猫飼育の際の選択肢として選ばれやすい状態に仕上げていく。
- また、新しい動物愛護センターの動物愛護思想に係る普及啓発コンテンツを充実させ、譲渡を促進する・命について学ぶ施設として県民に周知し、人を集めることで、収容犬猫の認知・譲渡頭数の増加を図っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入モデル企業促進事業(国庫)【新規】

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、人材確保が困難になっている県内企業を下支えするため、県が伴走型で、特定技能（※）外国人の受入れ・職場定着に取り組む企業の経費を一部補助することで、モデル企業として育成し、モデル企業の取組を横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着を促進する。

※特定技能：人材確保が困難な産業分野において、一定の専門性の技能を有し、即戦力となる外国人を受け入れる在留資格

事業説明

対象者

特定技能外国人の受入促進や職場定着に取り組む県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
○特定技能外国人の受入れ・職場定着に取り組む県内企業が負担する経費の一部を補助することにより、県が伴走型で、モデル企業の育成を支援 <補助事業> 【補助対象者】 特定技能外国人の受入れ及び受入れを予定している県内中小企業等 【補助対象経費】 外国人材の円滑な受入れや職場定着に向けた取組 【補助率】 3/4 以内 【補助上限額】 300 万円/社 【対象企業数】 5 社 <伴走型支援> アドバイザー経費	19,539	19,539	17,811 [—]
合 計	19,539	19,539	17,811 [—]

※令和4年度12月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
特定技能外国人の受入れモデル企業数	5社	5社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和4年度に2社、令和5年度に3社を採択し、各社のニーズに応じたアドバイザーによる伴走型支援を提供するなどしてモデル企業として育成し、2号特定技能外国人の輩出を支援した。
- 採択事業者5社のうち、1社が造船・船用工業分野で全国初の2号特定技能外国人を3名誕生させ、別の1社も農業分野の2号農業技能測定試験の合格者を2名輩出した。
- 令和6年2月に開催したフォーラムでは、育成したモデル企業の取組を紹介するなど、好事例を横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着を促進した。

令和6年度の取組方向

- 今年度実施される特定技能2号試験の情報を県内企業等に提供するとともに、セミナーや出前講座等で、モデル企業の取組やポイントを横展開することで、県内企業の外国人材の円滑な受入れ及び職場定着の促進を支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>防災・減災</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">取組の方向</td> <td>③ 防災教育の推進</td> </tr> <tr> <td>⑤ 自主防災組織の体制強化</td> </tr> <tr> <td>⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化</td> </tr> </table>	領域	防災・減災	取組の方向	③ 防災教育の推進	⑤ 自主防災組織の体制強化	⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化
領域	防災・減災							
取組の方向	③ 防災教育の推進							
	⑤ 自主防災組織の体制強化							
	⑦ 大規模災害等への初動・応急対応の強化							
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課							
事業名	「広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動」推進事業（単県）【一部新規】							

目的

県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織、事業者、市町

事業内容

【広島県平成30年7月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災教育の推進 (自助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校でのマイ・タイムラインの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災教育を実践する推進員による、小学校等での出前講座の実施 ・ 中学校におけるeラーニング教材の制作及びモデル校での展開【新規】 ○ 地域単位でのマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ○ LINE を活用したマイ・タイムラインの普及促進【新規】 ○ 避難行動につながる防災教室・防災訓練への参加機会の確保 など 	165,606	130,712	121,905 [—]
自主防災組織の体制強化 (共助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の災害リスクや呼びかけ体制の重要性を認識するための、セミナー・災害図上訓練・ワークショップの開催 ○ 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成 ○ 呼びかけ体制を構築した組織の維持・充実を図る訓練の実施等を支援 ○ 組織をサポートする防災リーダーを養成・育成する市町への支援 	60,746	41,102	26,532 [—]

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大規模災害等への初動・応急対応の強化 (公助)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期防災情報システムの構築に向けた仕様書の作成 ○ 南海トラフ巨大地震等を想定した市町初動・応急手順書の作成支援 ○ 市町災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援 ○ 階層別防災セミナーの実施(市町長、防災責任者、防災担当職員) ○ 県・市町共同での防災人材の確保・育成 など 	102,028	100,634	98,118 [—]
合 計		328,380	272,448	246,555 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マイ・タイムラインを作成している人の割合	6.8%	44.0%	17.6%
呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	11.8%	79.8%	60.4%*
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	76.5%	60.0%	81.5%

※実績は当該年4月1日現在の自主防災組織数で除して算出

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合	74.4%	100%	92.5%
呼びかけ体制が構築されている自主防災組織数	393	2,639	1,992
LINEによるマイ・タイムライン作成数	—	6.2万	—

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

【防災教育の推進（自助）】

- 出前講座の実施に当たっては、令和4年度に引き続き、豪雨災害を疑似体験できるVR教材など児童が前向きに防災学習に取り組めるツールを活用するとともに、昨年度も受講いただいた学校などを対象として、避難行動についてグループワークなどで主体的に考える学習を取り入れた新たな講座メニューを開発・展開するなどにより、年間144校の小学校等で出前講座を実施した。
- また、南海トラフ巨大地震を想定し、地震・津波から命を守るためのマイ・タイムラインを制作し、県下一斉の地震防災訓練に合わせて小・中学校向けのオンライン防災講座を実施した。
- こうした取組等により、「マイ・タイムラインの作成に取り組んでいる小学校の割合」は92.5%（前年比+8.2ポイント）となった。引き続き、県内全小学校を対象に、マイ・タイムラインを活用した防災教育の推進に取り組んでいく必要がある。
- 中学校については、動画や画像を効果的に取り入れた防災eラーニング教材を制作し、県内3モデル校で試用実施するとともに、学校現場での活用促進を図るため、教材の使い方マニュアルや活用事例集を制作した。
- マイ・タイムラインの更なる普及促進を図るため、新たに、マイ・タイムラインをより簡易に作成できるツールを県公式LINEアカウント内に構築し、令和5年度中に運用を開始する予定だったが、構築完了が年度末となったため、令和6年度から運用を開始した。

【自主防災組織の体制強化（共助）】

- これまで市町と連携し、災害図上訓練などの地域活動を促し、自主防災組織における避難の呼びかけ体制の構築に取り組んできたが、令和5年度に県内の全自主防災組織に災害時の呼びかけの実施状況を調査したところ、体制を構築した組織であっても、ノウハウが引き継がれていない組織や、実際には呼びかけが実施されていない組織が一定数あることが判明した。
- このため、呼びかけ体制の実効性を高めることを目的に、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練など、呼びかけ体制の実践に係る新たな取組を優先して実施したことから、新規の体制構築に関する目標が達成できなかった。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- オペレーションルームやウェブ会議システム、AI防災チャットボット、SNS投稿解析サービスなどのデジタル機器・ツールを活用し、被害情報等を迅速に把握するとともに、各種メディア等を通じた速やかな情報発信を実施した。
- さらに、災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、次期防災情報システムの基本機能や外部システムとの連携機能などを定めた仕様書を、中国地方の5県共同で作成した。
- また、南海トラフ巨大地震発生時等に市町職員が適切な初動対応をとるための手順を定めた「南海トラフ初動・応急手順書」の作成支援や、災害対応図上訓練の実施支援、階層別防災セミナーの開催などを通じて、市町防災体制の強化を支援した。
- 加えて、防災人材の確保・育成のため、「防災職」の募集を開始するとともに、有識者や国、被災自治体から講師を招いた体系的な研修・訓練を実施した。

- 令和6年能登半島地震においては、様々な課題が顕在化したところであり、本県においても、南海トラフ巨大地震を始めとする大規模地震が発生した場合に備えて、地震防災対策の強化を図る必要がある。

令和6年度の取組方向

【防災教育の推進（自助）】

- 小学校については、引き続き、関係市町と連携し、出前講座を中心にマイ・タイムラインを活用した防災教育を推進する。中学校については、令和5年度に制作した防災eラーニング教材を活用し、防災教育の展開を図る。
- より簡易にマイ・タイムラインを作成できるLINEを活用したツールについて、様々な媒体による広報プロモーションを展開することで、マイ・タイムラインの更なる普及促進を図る。
- 自主防災組織による呼びかけ体制構築・実践とマイ・タイムラインの作成を一体的に進めるため、引き続き、市町と連携し、住民避難訓練の場などを活用して、「地域防災タイムライン」の普及促進に取り組み、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。
- 令和6年能登半島地震の発生を踏まえ、小学校への出前講座において、地震・津波に関する防災講座を新設・展開するとともに、「広島県「みんなで減災」一斉地震防災訓練」などの取組をより一層強化していく。

【避難の呼びかけ体制構築の加速（共助）】

- 災害時に避難の呼びかけが確実に行われるよう、土砂災害のリスクの高い地域を優先し、地域防災タイムラインを活用した住民避難訓練などによる実践的な取組を、市町等と連携して促進するとともに、セミナーや災害図上訓練を実施するなど、避難の呼びかけ体制の構築・実践の取組を推進し、地域全体における適切な避難行動の実践と呼びかけ体制の実効性の向上を図る。

【大規模災害等への初動・応急対応の強化（公助）】

- 災害発生時における迅速な被害情報の収集・共有と最適な意思決定を実施するため、令和7年4月の稼働開始に向け、まずは鳥取県と共同して、次期防災情報システムの構築を進める。
- 市町に対して、南海トラフ巨大地震等を想定した初動・応急対応訓練や災害対応図上訓練の実施支援、防災人材育成研修などを実施するとともに、訓練や実災害を踏まえて、県・市町で初動対応の分析・点検、振り返りや改善を行うことで、県・市町の災害対処能力の向上につなげる。
- 令和6年能登半島地震において顕在化した課題等を踏まえ、地震被害想定を改定するとともに、本県における今後の地震防災対策の更なる強化に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	総合行政通信網再編整備事業（単県）

目的

災害時等における国や市町、防災関係機関等との情報の確実な受伝達を目的として整備している「広島県総合行政通信網」について、設備の老朽化や衛星通信システム変更により、更新が必要になったことから、再編整備を実施する。

事業説明

対象者

県、市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合行政通信網再編整備 ○ 無線中継局や人工衛星を介し、相互に通信を行う地上系及び衛星系設備について、実施設計及び整備工事を実施 【地上系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関16か所、中継局13か所、地方庁舎7か所、ダム12か所、国・その他7か所 【衛星系対象】 県庁統制局1か所、防災拠点施設1か所、県機関1か所、市町23か所、消防本部13か所	(債務1,648,800) 487,000	(債務1,648,800) 477,802	477,760 [—]
合 計	(債務1,648,800) 487,000	(債務1,648,800) 477,802	477,760 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：災害時等における情報の迅速かつ的確な収集及び伝達体制の継続的な確保
- 実 績：計画どおり実施設計及び整備工事を実施

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地上系及び衛星系設備のいずれについても、計画どおり実施設計及び整備工事を実施し、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- 地上系及び衛星系設備のいずれについても、計画どおり工事が実施できるよう、進捗管理や各機関との情報共有、調整に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>環境</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 自然環境と生物多様性の保全の実現</td> </tr> </table>	領域	環境	取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
領域	環境					
取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現					
担当課	自然環境課					
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）					

目的

国定公園において防災・減災や安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
西中国山地 国定公園 (三段峡)	○国の経済対策を活用し、国定公園が安全・快適に利用できるよう、三段峡歩道の安全対策の調査・検討を講じる。 【事業箇所】西中国山地国定公園三段峡(安芸太田町横川) 【事業内容】三段峡歩道の安全対策 ・転石等の懸念がある箇所における法面対策の検討 ・災害が懸念される歩道法面の調査	27,000	27,000	27,000 [—]
合 計		27,000	27,000	27,000 [—]

※令和4年度2月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
自然公園等利用者数	9,642千人	令和元年実績より増加	8,289千人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県内自然公園等施設の安全点検	—	全52地区	全52地区

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 三段峡については、転石等の懸念がある箇所における法面対策の検討を行うとともに、災害が懸念される歩道法面の調査が完了した。

令和6年度の取組方向

- 安芸太田町と調査結果を共有し、限られた経営資源で最大限の効果をj得るため、町や関係者と協議の上、優先的に取り組む箇所を明確にして対策に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

平成30年7月豪雨災害や令和3年7月・8月豪雨災害等からの、一日でも早い復旧・復興に全力をあげて取り組むとともに、「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けた取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	10,233,312	11,945,461	4,914,847 [7,014,581]
国直轄事業負担金	441,000	441,000	441,000 [—]
単独公共事業	1,644,172	1,644,172	667,502 [954,962]
単独建設事業	1,218,671	1,218,671	537,412 [660,551]
維持修繕費	425,501	425,501	130,090 [294,411]
小 計	12,318,484	14,030,633	6,023,349 [7,969,543]
災害復旧費	4,464,891	1,329,781	644,621 [226,801]
合 計	16,783,375	15,360,414	6,667,970 [8,196,344]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額等が異なる場合がある。

※令和5年度12月及び2月補正予算を含む。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	6,898,953	8,137,697	3,444,270 [4,655,964]
漁場事業	229,285	229,285	229,009 [—]
治山事業	3,480,236	3,685,837	1,549,597 [2,136,236]
林道事業	1,044,474	1,028,304	365,874 [662,430]
造林事業	630,536	914,510	420,494 [494,016]
総合維持修繕費	35,000	35,000	14,104 [20,896]
合 計	12,318,484	14,030,633	6,023,349 [7,969,543]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度12月及び2月補正予算を含む。

○ 豪雨災害分（平成30年～令和4年発生分）

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
補助公共事業	626,616	626,616	169,549 [457,068]
国直轄事業負担金	441,000	441,000	441,000 [—]
単独公共事業	—	—	— [—]
単独建設事業	—	—	— [—]
維持修繕費	—	—	— [—]
小 計	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]
災害復旧費	2,314,891	1,329,781	644,621 [226,801]
合 計	3,382,507	2,397,397	1,255,170 []683,868

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業農村整備事業	—	—	— [—]
漁場事業	—	—	— [—]
治山事業	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]
林道事業	—	—	— [—]
造林事業	—	—	— [—]
総合維持修繕費	—	—	— [—]
合 計	1,067,616	1,067,616	610,549 [457,068]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

1 豪雨災害分（平成30年～令和4年発生分）

- ① 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧
- ② 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策

2 通常分

(1) 農林水産業

- ① 担い手への農地集積と基盤整備
- ② 中山間地域農業の活性化
- ③ 森林資源経営サイクルの構築
- ④ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

(2) 防災・減災

- ① ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- ② 山地災害防止に向けた取組

(3) 中山間地域

- ① 中山間地域農業の活性化（再掲）

○ 実 績 :

1 豪雨災害分 (平成 30 年～令和 4 年発生分)

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none"> 農地・農業用施設 (小田山池地区 (東広島市)、六郎原地区 (安芸高田市) ほか) 林道 (郷原野呂山線 (呉市)、太田川林業地基石幹線 (広島市) ほか)
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 治山激甚災害対策特別緊急事業 (古屋奥地区 (熊野町)、綿郷地区 (呉市) ほか) 直轄治山事業費負担金 (東広島地区 (東広島市))

2 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 跡落池地区 (庄原市) (工事 (堤体改修) ほか)
山地災害防止に向けた取組	(補) ・ 山地治山事業 市山地区 (尾道市) (工事 (山腹工 0.22ha))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
農林水産業	
担い手への農地集積と基盤整備	(補) ・ 県営ほ場整備事業 西大田地区 (世羅町) (工事 (区画整理) A=15.6ha)
中山間地域農業の活性化	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘 3 期地区 (呉市) (工事 (耐震補強 2 橋))
森林資源経営サイクルの構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄 (君田・布野) 線 (三次市) (工事 (道路工 L=88m))
瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 中西部地区 (呉市等) (工事 (藻場造成) A=1.6ha)
防災・減災	
ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 並滝寺池地区 (東広島市) (工事 (堤体改修) ほか)

令和 6 年度 of 取組方向

○ 令和 3 年 7 月・8 月豪雨災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組む。

また、「2025 広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向け、人口減少や物価高騰などの社会経済情勢の変化も踏まえた基盤整備を実施するとともに、ため池の総合対策や山地災害防止対策などの防災・減災に向けた取組を着実に推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等雇用助成事業（単県）

目的

県民の安全安心を守るための防災減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>事業主への助成</p> <p>○ 一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。 【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者、車両系建設機械オペレータ(雇入れから6か月以内の取得者を含む) 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>雇入開始期間：令和6年3月末まで 助成期間：1年間 助成金額：60万円/年(50万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が3億円以下または常時雇用する労働者300人以下の企業)以外の場合</p> <p>○ 県内外在住の60歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。(非予算)</p>	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	13,800 [-]
合 計	(債務11,100) 20,400	(債務11,100) 20,400	13,800 [-]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：一定の資格を有する70歳未満の者の新規雇用 34名
- 実 績：令和5年度は、27名に支給決定を行った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内建設事業者は、就業者の約半数が50歳以上で高年齢化が進展し、また、建設業界への求職者は少なく、短期間で離職する者も多いため、技術者等の減少傾向が続いている。
- 目標が未達となった要因として、令和5年度まで本助成金の対象事業者を「県の入札参加資格を有する事業者」としていたため、下請の多い建設業において、助成対象とならない事業者が多かったことなどが考えられる。
- 技術者の増加の実現に向けて、助成金事業だけでなく、他の施策と併せて、引き続き、技術者等の確保に取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 建設技術者等の減少が見込まれる中、建設業の担い手不足を改善し、防災減災対策等を着実に実施するため、国の事業を活用した人材確保や、次世代への建設業の魅力発信等の担い手確保・育成に取り組むとともに、助成金制度の活用により技術者等の確保を支援する。
- 人材の確保を進めるため、本助成金の対象事業者を県発注工事において一定の下請実績を有する建設業者まで拡大するとともに、より使いやすい制度となるよう検討を進める。
- また、週休2日モデル工事の拡大等の労働環境の改善を図る取組や、ICT活用工事の拡大等、デジタル技術の活用等による生産性向上の取組を重点的に進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費	領域	防災・減災
担当課	建築課	取組の方向	① ハード対策等による事前防災の推進
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）		

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町

補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
民間大規模建築物 ※1の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5.75% (国1/3、市町5.75%、所有者55.2%)	1,338	0	0 [-]
広域緊急輸送道路沿道建築物※2の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助対象限度額：51,200円/㎡ イ 負担割合：県5/30 (国12/30、市町5/30、所有者8/30)	184,481	32,052	14,388 [17,447]
	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ア 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 イ 負担割合：県1/2 (国1/2、所有者0)	2,271	0	0 [-]
住宅※3の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修※4を支援する市町への補助 ア 補助限度額：80%かつ1,000,000円/戸 イ 負担割合：県1/5 (国2/5、市町1/5、所有者1/5)	75,000	8,500	6,991 [-]
合 計		263,090	40,552	21,379 [17,447]

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例) ・病院、店舗、旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校、中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、道路閉塞を起こす高さがあるもの

※3 旧耐震基準（昭和56年以前）で建築され、現行の耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅

※4 建替・除却を含む。ただし、住宅の非現地での建替・除却の場合は、補助限度額及び負担割合が異なる

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
大規模建築物の耐震化率	85.3%	93.4%	88.7%
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	25.8%	58.5%	36.6%
住宅の耐震改修等の補助件数	6件	300件	42件

○ 事業目標：

指標名	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
民間大規模建築物の補助件数	1件	0件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震診断）	1件	0件
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数（耐震改修）	36件	8件
住宅の耐震改修等の補助件数（再掲）	300件	42件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して建築物の所有者に対して耐震化に向けた意向調査を行い、前向きな意向を示した所有者については、電話や戸別訪問により補助制度を活用した早期の耐震化を働きかけたが、補助を受けてもなお多額の自己負担があって、その費用を工面できない等の理由により工事に着手してもらえなかったことから、目標を達成できなかった。
- 住宅の耐震改修等の補助件数については、協調補助を行う市町と連携して住宅事業者に対して補助制度の広報活動を幅広く行い、補助制度の活用を促したが、目標を達成できなかった。課題としては、この協調補助制度の創設が13市町のみとなっており、早急に全23市町へ広めて県内一円で住宅の耐震化に取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 民間大規模建築物及び広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、協調補助を行う市町と連携して、1棟でも多くの建築物を耐震化できるように、所有者に対して戸別訪問を実施するなど粘り強く働きかけていく。
- 住宅の耐震化については、耐震改修等の工事費に係る所有者の自己負担が大きいという課題に対して補助限度額等の拡充を図ることと、旧耐震住宅から新耐震住宅への住み替えの促進に係る施策を充実させるように、国へ施策提案する。また、南海トラフ地震において、能登半島地震と同等の震度6強が想定される地域住民に対して、市町と連携して普及啓発の強化に取り組む。
- さらに、住宅の耐震化に係る協調補助制度の創設について理解が得られていない市町に対しては、引き続き制度創設を要請していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費	領域 持続可能なまちづくり 取組の方向 ① 機能集約された都市構造の形成 ③ 災害に強い都市構造の形成 ④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
担当課	都市計画課、住宅課	
事業名	持続可能なまちづくり推進事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区（三原市本町地区）に加え、新たなモデル地区を決定し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500	7,500	7,462 [－]
中古住宅の流通促進 【新規】	○居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大 ・利便性の高いエリアにおける居住を推進する情報発信及びリノベーションの普及促進を民間企業等と連携しながら実施 ○不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化 ・不動産関連情報のうち行政機関が保有するデータのDoboXへの集約に向けた調査を実施	26,000	26,000	25,987 [－]
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・令和4年度に確定した編入箇所について、国等の関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめる	7,000	7,000	6,557 [－]
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市広島大学周辺エリアにおいて、エリアマネジメント体制の構築等の取組を支援 ・府中市において、将来ビジョンを踏まえた事業手法や支援制度の検討等の取組を支援 ・廿日市市において、事業実施計画の策定、エリアマネジメント体制構築に向けた検討等の取組を支援	8,936	8,936	7,620 [－]
合 計		49,436	49,436	47,626 [－]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
(参考) 広島型ランドバンク事業に着手した市町数(累計)	1市町	3市町	3市町
(参考) 中古住宅の取引件数の増加(R4比)	1,667件	1,737件	1,971件
(参考) 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入した割合	0%	0%	0%
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	1件	3件	3件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市（本町地区）及び府中市（出口地区）に加え、令和5年度は海田町を新たなモデル地区に選定したことから、目標を達成した。
- 中古住宅の流通促進については、住宅建設コストの上昇という外部要因の変化に加えて、民間団体との連携によってリノベーションの普及啓発に取り組んできた結果、リノベーションに対する関心や「新築にこだわらない」という価値観が徐々に広がってきており、目標を達成した。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、モデル地区における各市町の取組を技術的・広域的な視点から支援しており、将来ビジョンの策定や各種方針の取りまとめなど、ビジョンの実現に向けた取組を着実に推進することができており、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- 行政・住民協働型のまちづくり（広島型ランドバンク事業）に関しては、三原市及び府中市に加え、新たなモデル地区として決定された海田町海田市駅北口地区において、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性の検証を行う。
- 居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大については、官民連携プロジェクト「DIG：R HIROSHIMA」を推進し、利便性の高いエリアへの居住誘導に向けた、地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進に取り組む。
- 不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化については、不動産事業者に対して「DoboX」を活用した不動産関連情報の取得を促すとともに、国などの関係機関との連携強化により実装データの更なる充実を図る。

- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組については、令和5年度に取りまとめた都市計画変更の素案について、住民の意見を反映させる公聴会を開催し、変更案を確定した後に、国との協議や変更案の縦覧、都市計画審議会への諮問などの法定手続きを進め、令和6年度内に都市計画の変更を行う。
- ゆとりと魅力ある居住環境の創出については、地域特性や強みを生かしたゆとりと魅力ある居住環境の創出を目指す3つのモデル地区（東広島市、府中市、廿日市市）における将来ビジョンの実現に向けて、市町と連携しながら取組を進めていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」に掲げる各施策を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体：

- ・ 要求区分別

(単位：千円)

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	90,285,895	107,868,561	54,614,618 [52,195,822]
補助公共事業費等	59,609,997	76,652,930	33,514,765 [42,266,092]
補助公共事業費	48,232,332	61,011,567	18,028,877 [42,266,092]
国直轄事業負担金	11,377,665	15,641,363	15,485,887 [-]
単独公共事業費	30,675,898	31,215,631	21,099,854 [9,929,730]
建設事業費	13,980,281	13,760,014	7,507,240 [6,094,520]
維持修繕費	16,695,617	17,455,617	13,592,614 [3,835,211]
災害復旧費	12,943,000	8,883,300	2,849,548 [5,465,996]
合 計	103,228,895	116,751,861	57,464,167 [57,661,818]

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 〔繰越額〕
一般会計	88,361,208	106,249,202	53,657,542 〔51,818,231〕
道路事業費	42,899,874	48,281,621	27,700,317 〔20,204,127〕
河川事業費	11,538,995	14,627,800	6,839,462 〔7,780,948〕
砂防事業費	13,278,002	18,549,526	6,786,991 〔11,723,101〕
海岸事業費	1,734,500	2,234,000	1,007,406 〔1,226,593〕
港湾事業費	9,451,282	13,150,582	7,366,679 〔5,607,672〕
空港事業費	382,300	412,383	202,934 〔44,120〕
漁港事業費	1,483,938	1,661,012	459,408 〔1,201,604〕
街路等事業費	5,602,580	5,389,299	1,873,960 〔3,507,474〕
公園事業費	466,914	420,156	196,573 〔223,583〕
住宅事業費	991,023	991,023	991,023 〔－〕
総合維持修繕費	531,800	531,800	232,791 〔299,009〕
特別会計	1,924,687	1,619,359	957,076 〔377,591〕
住宅事業費	1,924,687	1,619,359	957,076 〔377,591〕
合 計	90,285,895	107,868,561	54,614,618 〔52,195,822〕

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

○ 平成30年7月豪雨や令和3年7月・8月豪雨災害等からの復旧・復興（再掲）：

・ 要求区分別

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
公共事業費	5,434,299	8,398,559	2,955,875 [5,405,047]
補助公共事業費等	5,399,299	7,603,559	2,520,293 [5,045,630]
補助公共事業費	3,765,300	5,984,229	900,962 [5,045,630]
国直轄事業負担金	1,633,999	1,619,330	1,619,330 [—]
単独公共事業費	35,000	795,000	435,583 [359,417]
建設事業費	35,000	35,000	31,055 [3,945]
維持修繕費	—	760,000	404,528 [355,472]
災害復旧費	10,100,000	8,883,300	2,849,548 [5,465,996]
合 計	15,534,299	17,281,859	5,805,423 [10,871,043]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

・ 事業別（災害復旧事業費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初 予算額	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
一般会計	5,434,299	8,398,559	2,955,875 [5,405,047]
道路事業費	—	367,800	284,056 [83,745]
河川事業費	1,662,500	2,508,900	354,144 [2,154,756]
砂防事業費	3,771,799	5,521,859	2,317,675 [3,166,547]
合 計	5,434,299	8,398,559	2,955,875 [5,405,047]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月、12月及び2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 成果目標：

- 1 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成30年7月豪雨災害等からの創造的復興
 - ・激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進
 - ・災害時に機能する道路ネットワークの機能強化
 - ・切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進
- 2 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・安全で快適な道路空間の形成
 - ・安全で快適な海上交通対策の推進
- 3 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化
- 4 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・主要都市間の連携を強化する基盤整備
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・瀬戸内海の魅力を生かしたみなど環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 5 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
 - ・人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進
 - ・地域資源を生かした住民主体のまちづくりの推進
 - ・誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備
 - ・中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保
- 6 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
 - ・自然エネルギー・建設副産物などの有効活用
 - ・河川・海域環境の改善（藻場・干潟）、自然環境の保護・調和
 - ・環境負荷の少ない交通体系への転換

○ 実績：

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害等の推進 </div>	【補】 椋梨川（東広島市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））

		【補】大畔谷（府中市） （工事（砂防堰堤工））
		【補】南田地区（三次市） （工事（法面对策工））
		【補】広島港海岸（坂地区） （工事 護岸（改良） L=380m）
② 安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な海上交通対策の推進	【補】土生港（土生地区） （工事（浮棧橋 N=1 基））
④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上		
	瀬戸内海の魅力を生かしたみなと環境の整備	【単】広島港（宇品地区） （工事（クルーズターミナル A=1,400 m ² ））
⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進		
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【単】（主）庄原東城線（下川西） （工事（改良工 L=0.4km））
		【補】走漁港（本浦地区） （工事（臨港道路 L=403m））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 防災・減災対策の充実・強化	
	【補】三篠川（広島市） （工事（河道拡幅及び護岸工事））
	【補】大草谷川（広島市） （工事（砂防堰堤工））
激甚化する豪雨等に対する総合的な治水・土砂災害対策等の推進	【補】賀茂川支川（竹原市） （工事（砂防堰堤工））
	【補】篠尾地区（廿日市市） （工事（法面对策工））
	【補】広島港海岸（江波地区） （設計 護岸（改良））

		【補】 横田漁港海岸 (工事 (防波堤 L=75m))
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化		【補】 (主) 吉田豊栄線 (向原吉田道路) (工事 (トンネル設備工 L=2.1km))
		【直】 (国) 中国横断自動車道尾道松江線 (水文調査、道路設計、用地補償、工事 (改良工))
		【補】 (都) 焼山押込線 (測量調査設計、用地補償、工事 (改良工 L=210m))
切迫する巨大地震に対する津波対策や耐震化の推進		【補】 (国) 487 号 (早瀬大橋) (工事 (橋脚補強 N=2 基))
		【直】 広島港宇品地区 (岸壁 (-12m) 耐震)
		【補】 尾道糸崎港海岸 (機織地区) (工事 (堤防 (補強) L=60m))
		【補】 草津漁港草津地区 (測量設計 N=一式)
② 安全で快適な交通環境づくりの推進		
	安全で快適な道路空間の形成	【補】 (国) 486 号 (父石～目崎) (工事 (護岸工 L=0.1km))
③ 経済・物流を支える基盤の強化		
生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実		【補】 (主) 福山沼隈線 (草戸町～熊野町) (調査設計、工事 (改良工、橋梁上下部工))
		【直】 (国) 2 号 (福山道路) (環境調査、道路設計、用地買収、用地補償、用地補償、工事 (改良工、橋梁上下部工))
		【直】 (国) 2 号 (広島南道路) (環境調査、水文調査、道路設計、橋梁設計、用地買収、工事 (橋梁上下部工))
		【補】 広島港 (廿日市地区・五日市地区) (工事 (橋梁上部工製作 L=660m))
		【補】 広島港 (江波地区) (工事 (道路改良 L=205m))
		【補】 大竹港 (東栄地区) (工事 (臨港道路 L=140m))

		【補】（都）栗柄広谷線 （測量調査設計、用地補償、工事（改良工 L=1,302m、橋梁下部工 N=2基、橋梁上部工 L=124m））
	強い経済の基盤となるグローバルゲートウェイ機能の強化	【直】福山港（箕島地区） （工事（岸壁（-12m）））
④	集客・交流機能の強化とブランド力向上	
	主要都市間の連携を強化する基盤整備	【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査、水文調査、用地買収、用地補償、工事（改良工、橋梁下部工、トンネル工等）） 【直】（国）183号（鍵掛峠道路） （環境調査、水文調査、道路設計、用地補償、工事（改良工、橋梁上部工、トンネル工、舗装工））
	観光振興に資する基盤整備	【補】（国）183号（三次拡幅） （用地補償、工事（改良工 L=0.2km）） 【補】厳島港（宮島口地区） （工事（臨港道路 L=185m、緑地 A=0.3ha）） 【補】忠海港（忠海地区） （測量調査設計（臨港道路））
	空港機能の充実	【直】広島空港 （排水施設等整備 他）
⑤	コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
	人や産業を惹きつける活力のあるまちづくりの推進	【補】（都）上寺家下見線 （測量調査設計、工事（改良工 L=180m）） 【補】（都）忠海中央線 （測量調査設計） 【補】広島市東部地区連続立体交差事業 （測量設計、用地補償、工事（鉄道工事一式））
	誰にでもやさしい住環境・生活空間の整備	【補】安佐住宅 （工事（外壁・屋上防水改修工事、給排水・浴室改修工事）、設計（外壁・屋上防水改修、給排水・浴室改修）） 【補】高陽住宅 （工事（外壁・屋上防水改修工事）、設計（外壁・屋上防水改修））
	中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保	【補】（主）千代田八千代線（畑） （工事（改良工 L=0.2km、橋梁下部工 2基））

⑥ 環境保全と循環型社会の構築	
自然エネルギー・建設副産物などの有効活用	【単】 広島港（出島地区） （土砂受入）

令和6年度の実施方針

【豪雨災害からの早期の復旧・復興】

- 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。

【社会変化に適応したインフラマネジメントの推進】

- 「社会資本未来プラン」に掲げる目指す姿の実現に向けて、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」予算を最大限活用し、県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策や、社会経済活動の発展に向けた社会資本整備を着実に推進する。

【広島デジフラ構想の推進】

- 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。
- 引き続き、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業（自然公園等施設）

目的

令和5年5月7日の大雨により、自然公園等施設が被災したため、復旧工事を実施する。

事業説明

対象

自然公園等施設

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
瀬戸内海国立公園（大浜崎）に係る法面の復旧	10,000	(債務 74,800) 19,658	6,458 [13,200]
合 計	10,000	(債務 74,800) 19,658	6,458 [13,200]

※令和5年度9月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：被害を受けた自然公園等施設の復旧
- 実績：工事に必要な測量設計業務に着手し、年度内に業務を完了した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 測量設計業務は終了したものの、工事については自然公園法の許認可等に時間を要したため、年度内に完了できなかった。

令和6年度を取組方向

- 繰越となった事業箇所について、工事の進行管理を徹底し、令和6年度中の完成に向け、取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	産業人材課									
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)									

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等で学ぶ学生
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート ・県内の受入企業の掘り起し (地域金融機関や地元経済団体等と連携) ・大都市圏等の人材の掘り起し (民間人材紹介会社等と連携) ○人材採用コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 (上限額100万円) ○プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化 ○副業・兼業支援 <ul style="list-style-type: none"> ・人材紹介会社へ支払う業務手数料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成(上限額50万円) 	(債務) 3,000 91,862	(債務) 3,000 87,876	80,116 [—]
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○企業向け補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】 長期研修：補助対象経費の2/3～3/4以内 その他研修：補助対象経費1/2～2/3以内 ○個人向け貸付金 <ul style="list-style-type: none"> ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <p>※課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除</p>	(債務) 448,000 135,548	(債務) 448,000 116,937	107,769 [—]

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5万円/月） ※8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ・地元就職を促進するための事務費（制度周知、協議会運営等） 			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） 	（債務 8,100） 11,298	（債務 8,100） 9,598	7,221 [一]
	合 計	（債務 459,100） 238,708	（債務 459,100） 214,411	195,106 [一]

令和5年度の成果目標と実績

○ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
プロフェッショナル人材の 正規雇用人数（累計）	333人	525人 (R3～5累計)	996人 (R3～5累計)
（参考）マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	21.0%	23.0%	28.5%
県内企業における高度で多彩 な産業人材の育成数（累計）	33人	135人 (R3～5累計)	135人 (R3～5累計)
高度外国人材の県内企業への 就職者数（累計）	6人	18人 (R3～5累計)	18人 (R3～5累計)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

○ プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起しや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起しを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。新事業展開等企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナの影響が一部残っていたが、企業の経済活動は回復し、県内企業の社員の育成や高度な知識の習得に対する意欲が高まったことに加え、信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業の優先的な訪問や、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図り、目標を達成した。県内中小・中堅企業等における産業DX・イノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、引き続き県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、県内就職を返還免除の要件とする奨学金制度を令和5年度から貸付開始した。奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標を達成しており、引き続き、本制度のより一層の活用に向けた周知を図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びウェブ面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。
受け入れ理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、更なる新規会員企業の獲得を図る必要がある。

令和6年度を取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな人材の活用を促進するため、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度利用可能性の高い企業や過去の制度利用企業への優先的な訪問やSNSやウェブ等を活用し、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和5年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、情報系の学生に対する奨学金の貸付を行う。あわせて、県内就職・定着に向けた奨学金制度の実効性を確保するため、産学官連携の協議会において、地元就職促進に向けた施策等について検討する。
- 高校生を対象に、AIなどデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 信用調査会社の調査や過去に接触した広島県ものづくりグローバル人材育成協議会に参加する可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、企業ニーズに応じた国への募集等の検討・実施を行い、県内企業への就職数のスケールアップに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業（単県）

領域	産業イノベーション	
取組の方向	⑥	県経済を牽引する企業の育成・集積
	⑦	中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○チーム型支援 ・専門家チームによるマーケティング等の経営課題の解決支援 ○中小企業技術・経営力評価支援 ・技術・経営力の評価書を発行し、経営課題の明確化・解決を支援 ○中小・ベンチャー企業チャレンジ応援事業 ・成長が期待できる案件を発掘し、事業計画を評価の上、開発費等を支援 ○事業承継支援 ・県内経営者等の事業承継やM&Aに対する理解の促進やノウハウの提供 	(債務 15,000) 136,345	(債務 15,000) 132,648	124,941 [—]
生産性向上支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○イノベーション創出スクール ・イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○データ分析・活用支援 ・「学びの場」提供による、データの分析・活用に取り組む企業数の増加 ○実践型現場改善ワークショップの開催 ・業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	58,597	56,426	53,412 [—]
合 計		(債務 15,000) 194,942	(債務 15,000) 189,074	178,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
地域未来牽引企業数	99社 (H29～R2累計)	90社 (R3～R5累計)	—※
M&A件数	95件 (R元実績)	120件	113社
生産性向上の取組実施企業数	215社 (R3実績)	300社 (R3～R5累計)	454社 (R3～R5累計)

※ 地域未来牽引企業は令和3年度以降、追加選定を未実施（実施主体：経済産業省）

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業や支援機関を対象としたM&Aの普及啓発に向けたセミナー等を実施し、県内企業のM&A推進を図っている。令和5年度実績は、エネルギー・原材料価格の高騰や円安等、厳しい経済環境が続くものの、目標120件に対しては概ね達成となった。
- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援で、企業のより関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施し内容の充実を図るとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和5年度までの目標300社に対し、454社の実績となり、目標を達成した。（令和5年度の取組企業数目標100社に対し実績129社）

令和6年度の取組方向

- 物価高騰や人材不足、また、中長期的な産業構造の変化など、厳しい経営環境が続くことから、従来のビジネスモデルからの脱却や、新たなバリューチェーンの構築などの新事業展開や業態の抜本的転換等により、持続的に成長を志向する中小企業への伴走型支援に取り組む。
- また、中小企業等の持続的な発展に向けては、イノベーション創出に必要な知見やスキルを学ぶ環境整備を推進するとともに、学びの実践により生産性の向上を図っていく必要があるため、令和6年度は、引き続き、イノベーション創出に向けた組織づくりや知見等を学ぶ場の提供・拡充を図るとともに、イノベーションの実践、複数企業による社会課題解決プロジェクトの創出及び自走化等の支援に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス推進事業（単県）		

目的

最新のデジタル技術を活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実証プロジェクト	50,000	42,000	31,935 [-]
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	80,000	68,699	65,384 [-]
合 計	130,000	110,699	97,319 [-]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	31%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	60%	46%	54%

(参考) 県の取組により事業計画を策定 又はプロダクトを開発した人・ 企業の数	60 者	80 者	96 者
(参考) 県の取組に関連して資金調達 をした人・企業の数	8 者	14 者	15 者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
イノベーション・エコシステ ム・サイト登録会員数	—	650 者 (R4～R5 累計)	815 者 (R4～R5 累計)

(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 2,489 者 (H30～R3 実績)

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成 30 年度から本事業による 200 件の実証を行った結果、「ひろしまサンドボックス推進協議会」の会員数は 3,300 者(※)に達し、イノベーション活動を行う主体的な企業・人材の広島県への集積が進んでいる。
(※) 令和 4 年度以降はイノベーション・エコシステム・サイトへの登録をもって、同時にひろしまサンドボックス推進協議会へも会員登録される。令和 5 年度末時点の協議会会員数は 3,304 者(R3 までの会員数 2,489+R4 以降の新規会員 815)
- 令和 5 年度においては、実装に向けて規制緩和等にチャレンジするサキガケプロジェクトで採択した、(株)エイトノット(大阪府堺市)が、9 月に広島市内に拠点を開設。また、共同研究・実証実験に携わってきた広島商船高専の学生 1 名が 10 月に同社に採用された。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camp s」や「ひろしまサンドボックス」、「ひろしまユニコーン 10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った結果、ワーク目標と事業目標は計画を上回った。
- 近年、AI 産業分野は技術面、市場規模ともに急速に発展しており、この新たな潮流に乗り遅れないようにする必要がある。

令和 6 年度を取組方向

- 社会課題を解決する商品・サービスが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、障壁となっている規制への対応や、新たなルールメイクに挑戦する事業を継続して支援するとともに、公募により新たな事業を支援する。
- 生成 AI 分野における、新たなビジネスモデルや商品・サービスの創出から実装までを支援する取組を検討する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	ひろしまサンドボックス実装支援事業（一部国庫）		

目的

デジタル技術の活用によりスタートアップ等が開発した地域課題解決を図る商品・サービスについて、県内市町や公的機関（医療機関、教育機関等）による共同調達を通じて、県内への実装と横展開を促進する。

事業説明

対象者

県内外の企業・県内市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまサンドボックス等における開発・実証モデルの実装 ○商品・サービスのリストアップ 最新のデジタル技術やアイデアを活用し、県内外のスタートアップ企業や中小企業により開発された生産性向上やコスト削減につながる優れた商品・サービスを調査・先行 ○マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関へのデモンストレーション等による紹介 ○導入支援 試行的導入に係る経費支援 ・上限額：1,000千円/件 ・支援対象：商品・サービスの提供事業者 ・件数：30件程度	60,000	55,858	55,858 [-]
合 計	60,000	55,858	55,858 [-]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	31%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	60%	46%	54%
(参考) 県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数	—	80者	96者
(参考) 県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	8者	14者	15者

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション・エコシステム・サイト 登録会員数	—	650 者 (R4～R5 累計)	815 者 (R4～R5 累計)

(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 2,489 者 (H30～R3 実績)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまでの実証成果の地域への実装を目指し令和4年度に開始した本事業において、令和5年度は特に社会的インパクトが大きく、地域のDX化を促進する、市町や公共機関におけるデジタル実装に注力し、マッチング等の支援を実施した。
- 令和5年度においては県内23市町のうち15市町が本事業に参画。各市町が提示した地域課題に対し、解決のための提案が304件あり、審査を経て採択した26件の実証及び効果検証を実施した。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしまCampus」や「ひろしまサンドボックス」、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った結果、ワーク目標と事業目標は計画を上回った。
- 市町による共同調達や商品・サービスの横展開を促進させるためには、今年度参画しなかった8市町についても参画を促す必要がある。
- 採択した26件のうち、県内事業者は4者のみであったことから、県内事業者による商品・サービスの提案及び導入を増加させる必要がある。

令和6年度を取組方向

- 市町による共同調達や商品・サービスの横展開及び県内事業者の商品・サービスの導入の促進を図るため、以下に注力して取り組む。
 - ・ 不参加だった8市町への重点的な参画呼びかけ
 - ・ 県内各種産業団体等を通じた県内企業への周知の強化
 - ・ 横展開促進のための優良事例の抽出と市町への情報共有

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	イノベーション推進チーム	取組の方向	③ イノベーション環境の整備
事業名	イノベーション・エコシステム形成事業（一部国庫）		

目的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、スタートアップなどの県内企業、大学等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化・成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、個社の成長段階に応じた事業の成長支援や、投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供し、急成長に繋げる ・ユニコーンアクセラレーションプログラム 急成長を志す企業の更なる成長支援 ・C a m p s アクセラレーションプログラム 創業前後の企業を対象とした成長支援 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 	102,425	89,425	86,535 [—]
オープンイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」管理・運営事業 ・多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション ・スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へ繋げる。 	69,360	61,360	51,872 [—]

人材育成	○成長支援人材育成・派遣事業 ・企業のIoT導入をリードする人材を育成	18,227	17,227	16,713 [一]
合 計		190,012	168,012	155,120

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション実現企業率	36%	41%	42%
イノベーション活動実行企業率	41%	46%	54%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s 会員数	2,043人	3,111人	3,276人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」や「サンドボックス」、「ひろしまユニコーン10」プロジェクト等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供、スタートアップ向けのアクセラレーション等を行った。

その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は計画を上回り、昨年度に引き続きイノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。

- 製品やサービスを新たに市場へ導入（改善含む。）した「イノベーション実現企業率」も昨年度に引き続き目標を上回った。しかしながら、変化の激しい時代において、こうした状況を維持・成長させるには不断の努力が必要である。

令和6年度の取組方向

- 「イノベーション・ハブ・ひろしま C a m p s」という場の運営や独自のアクセラレーションプログラム等を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながりをより一層創出する。
- アイデア創出・実証レベルの支援にとどまることなく、「ひろしまユニコーン10」プロジェクトやひろしまサンドボックス実装支援事業なども活用することで、実装・事業化まで切れ目のない支援を実施する。
- 海外進出を志向するスタートアップや中小企業に対し、現地での事業展開に必要なネットワークの構築や人材の獲得、拠点設置等の支援を実施し、海外進出のスピードを早め急成長を促す。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td colspan="2">産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>②</td> <td>広島のみを生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション		取組の方向	②	広島のみを生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション							
取組の方向	②		広島のみを生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム							
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業 (一部国庫)							

目的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○海外におけるプロジェクト創出支援 ・海外のスタートアップ企業等を活用したプロジェクト創出支援 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	41,900	39,690	29,301 [—]
新ビジネス の創出	○新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指す研究会の開催 ・ビジネスモデルの構築に向けた伴走型支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】 10,000 千円/件 【補助率上限】 2/3	104,710	102,369	90,309 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】 4,000 千円/件 【補助率】 10/10 研究者提案型 【補助上限額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～10/10 県内企業課題解決型 【補助上限額】 20,000 千円/件 【補助率】 1/2～ 9/10 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・次世代教育プログラムの提供 など	(債務 105,000) 136,688	(債務 105,000) 134,888	123,519 [—]

合 計	(債務 105,000) 283,298	(債務 105,000) 276,947	243,129 [一]
-----	----------------------------	----------------------------	----------------

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	896 億円 (2,099 億円)	802 億円 (1,920 億円)	850 億円 (2,015 億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	140 社	150 社	155 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
海外スタートアップとの連 携によるビジネスモデル創 出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	5 件	5 件	7 件
カーボンリサイクル技術の 研究支援件数	9 件	22 件	14 件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難なことから、現地のニーズに精通する海外企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会における活動等により、環境・エネルギー分野に取り組む企業が増えている一方、新規事業として取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、新規事業を創出するための機運を継続的に高めていく必要がある。
- 令和4年度に創設したカーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援制度においては、予め3つの補助区分別の採択数を定めることなく、内容によって区分に関わらず採択することとしており、カーボンリサイクルの社会実装が期待できる研究を優先的に採択した結果、1件あたりの支援額が大きくなったため、研究支援件数としては目標未達となった。
- 令和5年9月に国主催の「カーボンリサイクル産学官国際会議」を誘致し、国内外の関係者に本県取組の発信を行った。カーボンリサイクル関連技術の実用化には時間を要するため、引き続きシーズ発掘やスタートアップの創出・育成・誘致、企業間連携などの取組を精力的に進めていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- ひろしま環境ビジネス推進協議会を活用した企業間交流やマッチングイベントにより新規事業創出の機運を醸成するほか、県内企業と他社との共創による事業開発を支援することで、新規事業創出の好事例を生み出すなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。また、補助金制度を改正し、利用しやすい要件とすることで事業化を一層促進する。
- カーボンリサイクルについては、国の取組とも一体となり、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援や協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、令和4年に策定した「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想」について、令和7年度以降の取組方針を定めるため、国内外のカーボンリサイクルの最新情勢を踏まえ、推進構想の改定に着手する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
領域	産業イノベーション					
取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成					
担当課	イノベーション推進チーム					
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）					

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学、食品メーカー等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業による付加価値が高い製品開発支援 ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による開発支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2～2/3 ・総合技術研究所による企業との共同研究 	47,061	33,017	29,279 [—]
実証フィールドの拡大・展開	<ul style="list-style-type: none"> ○実証フィールドの構築 ・広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 	4,888	3,508	3,173 [—]
広島大学の医療系研究拠点との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・県内企業と大学のマッチング、事業化の支援 	2,015	1,413	1,205 [—]
医療機器等開発人材の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> ○バイオデザインプログラムの推進 ・ひろしまバイオデザインの実施による人材育成・ビジネス創出 	25,000	12,617	12,582 [—]
ゲノム関連技術の産業活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・県内企業等によるコミュニティづくり ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】2/3 ・総合技術研究所による企業支援 	28,036	33,485	33,086 [—]

合 計	107,000	84,040	79,325 [—]
-----	---------	--------	---------------

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	280億円 (932億円)	309億円 (1,030億円)	310億円 (1,032億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新規プロジェクト組成数	50件	50件	55件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野の付加価値額は、アフターコロナにおいて、健康志向の高まりにより機能性表示食品等が伸びたことや、外出機会の拡大に伴い化粧品などの医薬部外品が順調に推移したことなどにより、310億円と目標額を達成することができた。
- 新規プロジェクト組成数については、産学間のマッチングや医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供などにより、55件と目標を達成した。
- 補助金による事業化支援、大学とのビジネスマッチング及び医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供など、県内外企業の新規参入や新製品・サービスの開発につながる取組を推進していく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 引き続き健康・医療関連分野の市場拡大が見込まれることから、早期に事業効果の発現が期待できる機能性表示食品等の関連ビジネスの事業化支援に積極的に取り組む。あわせて、製品・サービスの企画・検討から実用化に向けた研究開発まで、段階に応じた補助メニューを設けるなど、企業ニーズにきめ細かく対応する。
- また、健康・医療関連分野のスタートアップ企業が取り組む広島発の製品・サービスの創出に向けた支援を積極的に行う。
- 本県発のスタートアップ企業が優位性持つ分野であるゲノム編集技術の活用促進を図るため、補助金制度の拡充など、関連産業の集積に向けて引き続き取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	県内投資促進課	取組の方向	⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
事業名	企業立地促進対策事業（単県）		

目的

○ 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、DXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成など 	(債務) 4,556,323 7,060,986	(債務) 4,556,323 7,060,986	6,658,578 [—]
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 	15,858	15,858	11,353 [—]

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
	・企業・他自治体の動向等情報収集、 本県用地情報等の提供 など			
広島の魅力 を発信するPR の強化	○新規HP及び立地ガイド作成、動 画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地 環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・PR動画、全国誌への広告により 広島の魅力を発信 ・デジタルマーケティングを用いた 企業ニーズ把握と効果的な情報等 の発信	13,000	13,000	12,812 [—]
合 計		(債務 4,556,323) 7,089,844	(債務 4,556,323) 7,089,844	6,682,743 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
多様な人材・企業の集積のための投資 誘致件数（デジタル系企業、本社・研 究開発機能等）	45 件	30 件	31 件
製造業等の拠点機能強化のための投資 誘致件数	56 件	45 件	45 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能 等の投資に係る相談件数	125 件	250 件	254 件
製造業等の拠点機能強化のための投資 に係る相談件数	247 件	200 件	267 件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA business week」などの企業誘致のプロモーションの集中期間を設け、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島の風土を県のホームページやSNSで発信するなどデジタルマーケティングを強化することで、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る31件となり、着実に成果につながっている。この流れを一過性のものに終わらせず、バンドワゴン効果を発現させるためにも、進出した企業が広島で活躍するよう進出後のフォローを行うとともに、好事例として発信を行う必要がある。
- また、本社機能の一部の移転に留まっていることや、研究者等の交流や情報発信は首都圏などの大都市が中心となる傾向があり、地方では人材確保が困難であること等が課題となっている中、進

出企業の本社機能の拡大や新たな本社・研究開発機能の誘致に向けて効果的な営業活動を行う必要がある。

- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、充実した助成制度を活用した営業活動が功を奏し、製造業等の投資誘致件数は目標の45件を達成した。引き続き、県内の半導体メーカーの拠点機能強化に向けた動きが活発化していることから、設備投資やインフラ整備など、企業ニーズを踏まえた多面的かつスピード感のある支援が求められている。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボット化の導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点から県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進も必要である。

令和6年度の取組方向

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントやSNS等のウェブの活用による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント、シェアオフィス等での短期間滞在への支援等で伝え、広島への興味・関心を高め、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心とした効果的かつ効率的な営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、生産現場の抜本的改革につながるAI、IoT、ロボット化の導入による自動化・省人化など生産性向上に着目した投資の後押しを積極的に行うとともに、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野に関して庁内関係課が実施する育成事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。また、半導体関連産業については、継続的な設備投資が実現するよう、国や市町等とも連携して環境整備を行っていくほか、関連企業と一体となって地域の活性化が図られるよう産業集積化に向けて戦略的に取り組む。
- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、市町と連携した重点的な企業訪問等によって、県内外からの企業誘致の一層の推進を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域	教育
		取組の方向	◎ 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課		
事業名	「学びの変革」推進事業(一部国庫)【一部新規】		

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
カリキュラムの質的向上	○ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの開発 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを開発	25,402	17,931	14,530 [—]
	○ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修 ・ 学校全体でカリキュラム・マネジメントの効果的・効率的な推進を図るため、管理職、主任等を有機的に結び付ける仕組みを構築	8,648	5,547	3,045 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの開発 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習に係るカリキュラム等を開発	1,401	788	525 [—]
探究的な学びに必要な学習環境の充実 【一部新規】	○ デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施	201,974	162,460	158,097 [—]

	<p>○ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開 ・ 遠隔授業の配信回数を増やすとともに、遠隔授業による単位認定を実施 ・ 令和6年度以降の遠隔教育の充実に向けた配信方式などの研究 	22,706	13,752	9,570 [—]
	<p>○ STEAM教育の視点を取り入れた探究活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発 	9,327	9,327	7,667 [—]
	<p>○ サミットの開催を契機とした探究活動の実施【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校の生徒を対象に平和、産業等をテーマにした探究活動を、国際交流を通じて実施 	8,300	8,300	8,167 [—]
	<p>○ Stanford e-Hiroshima</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供 	6,250	6,120	5,726 [—]
教員の資質・能力の向上	<p>○ 「主体的な学び」の充実に向けた研修内容の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施 	5,096	3,336	3,297 [—]
資質能力の評価方法の充実	<p>○ 資質・能力定着状況の多面的評価の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の資質・能力の定着状況を客観的に評価する手法を研究 	14,804	13,528	13,527 [—]
個別最適な学びの促進	<p>○ 個別最適な学びの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進 	2,587	2,395	1,698 [—]
主体的な学びを促す授業イメージの共有	<p>○ 「学びの変革」推進に向けた授業イメージの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「学びの変革」の更なる推進に向け、県内指定校の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施 	660	459	8 [—]

グローバルマイ ンドの涵養を図 る教育環境の整 備【一部新規】	○ 中学校英語力向上総合対策プ ロジェクト【一部新規】 ・ 英語を使ってコミュニケー ションを図る機会の充実や「話 すこと」調査等を実施	42,590	34,067	31,142 [—]
合 計		349,745	278,010	256,999 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元、2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.9% 中:95.4% 高:96.8%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	92.5%	100%	96.1%
課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小:94.4% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:96.9% 中:93.3%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」について、各学校において、「学びの変革」に向けた仕組みが完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいるが、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことや、学校の実態や教員の力量によって、実践や校内研修の質に差があることなどにより、目標値（100%）を達成できなかった。各学校における教科指導力の向上及び校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は昨年度（94.6%）から上昇したものの、カリキュラム・マネジメントを組織的に行える教員が不足しているため、目標値（100%）は達成できなかった。各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。

- 「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、小・中学校等では、指定地域（県内 22 中学校区）の PBL（プロジェクト型学習）の考え方を取り入れた生活科及び総合的な学習の時間の実践等を参考に、全ての学校が探究的な学習の質の向上に向けて、日頃の授業改善や教科等横断的な視点からの教育課程の改善につなげることができるよう、各指定地域の 3 年間の実践をまとめたリーフレットを作成した。小・中学校等では、指定地域を中心に総合的な学習の時間の授業改善が進む一方で、総合的な学習の時間と各教科の学習との往還が十分に図られていないなどにより、目標値（100%）を達成できなかった。教科等を横断しながら、実生活・実社会の課題を解決する学習といった視点で、カリキュラム全体を通じて、探究的な学習の更なる充実に取り組む必要がある。

令和 6 年度 of 取組方向

- 小・中学校等における各市町の「学びの革新」推進協議会における授業改善に係る研修、指定地域の実践をまとめたリーフレットの活用・普及、研究授業の実践、高等学校における各学校の探究的な学びを充実させるための「STEAM型カリキュラム推進研修」の実施、STEAM型カリキュラムの研究指定校における公開授業の実施等により、教科指導力の向上及び授業づくりの改善を図るとともに、自校での校内研修の充実に向けて、外部人材を活用してOJTに必要な視点を自ら見出す研修を実施する。
- 高等学校では、学校訪問等を通じて各学校におけるカリキュラム・マネジメントを組織的に進める取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元モデルを全県に普及する。
- 小・中学校等に対しては、探究的な学びを中核に、総合的な学習の時間と各教科との学習が往還したカリキュラムの開発・実践に向けて、先導的モデル地域（県内 6 中学校区）を指定し、伴走支援し、今後の成果の普及に向けた好事例を収集・蓄積していく。
- 全ての県立学校において、生徒一人 1 台コンピュータの活用に必要なデジタル機器を整備するとともに、デジタル機器を効果的に活用した探究的な学びの推進のため、引き続き、各県立高等学校のデジタル活用推進担当教員を対象とした研修や、指導主事による学校訪問等を通じて、担当教員等への指導・助言や、校内でのデジタル機器活用に係る好事例の共有などにより、各学校の取組を支援する。また、遠隔授業における必要な科目についてのニーズを把握するとともに、単位認定も含めて遠隔授業の取組が円滑に進められるよう、指導主事の学校訪問等により、遠隔授業の進め方や配信校と受信校の協力体制等について指導・助言を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	① 乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容の充実等	44,788	31,948	25,161 [—]
幼保小連携・接続の推進	4,772	2,911	2,435 [—]
家庭教育支援の充実	9,081	7,258	6,717 [—]
乳幼児教育支援センターの体制整備	40,797	30,904	26,040 [—]
合 計	99,438	73,021	60,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
自己評価を実施している園・所の割合	88.2%	94.0%	97.3%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	85.8%	89.0%	98.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	62.8%	85.0%	83.1%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 園・所等における喫緊の課題を扱った研修の実施、幼児教育アドバイザーによる訪問・助言等により、「自己評価を実施している園・所の割合」は目標を達成した。今後は、令和5年度末に開発したツール（「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート・指標（ループリック））について、園・所等で積極的に活用されるよう周知する必要がある。
- 「遊びは学び」に関する内容を、家庭での子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を様々な場で保護者に情報発信するほか、親子と一緒に遊ぶことで「遊びは学び」を保護者が体感的に理解するための「あそびのひろば」を様々な場所で開催したことなどにより、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後は、各市町が主体的に「あそびのひろば」を実施できるよう支援するほか、子育てへの関心の有無にかかわらず、全ての保護者に、子供との関わり方など家庭教育に役立つ情報を届けることができる、効果的な家庭教育支援の方策を検討する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 県内の園・所等において、「育みシート」と「指標」が、教育・保育の振り返り・改善に向けたツールとして効果的に活用されるよう、県の主催する研修や幼児教育アドバイザー訪問などあらゆる機会を通じて、普及啓発に取り組む。
- 小学校教員の初任者研修における園・所等における保育体験に加え、新たに、校内で他の教員に助言・指導できる中堅教員を対象にした保育体験研修を実施し、園・所で行われている教育・保育が校内の授業改善に生かされるよう促す。
- 「あそびのひろば」が各市町で主体的に開催されるようファシリテーター研修を開催し、運営する人材を育成し、活動の場の提供や実施プログラムへの助言等を行う。
- 子育て世代包括支援センター職員等を対象とした家庭教育支援研修会を開催し、理解を深める。また、県立学校において、親として、また、子育てを支える地域の一員として、子供を産み、育てることの意義や、親や家族の役割、子供との関わり方などに関する「親になる準備期の学習」が推

進されるよう、経費の補助を行うとともに、これまでの学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載するなど、学校の取組を支援する。

- 市町の母子保健担当課や子育て支援担当課、家庭教育支援担当課が集う会議を開催し、目指す乳幼児の姿の実現に向けて、子育て支援・家庭教育支援に従事する者のつながりづくりや認識の共有化を行う。また、ボランティア人材等の確保に向けて、家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチームづくりの提案、既存チームの紹介等を行う。さらに、ボランティア人材を対象に、アウトリーチ型家庭教育支援で必要となるスキルに関する研修を実施し、地域人材の更なる力量形成を図るとともに、受講者間の意見交流や、ボランティアと市町の家庭教育支援担当者等との連携を促進することで、ネットワークづくりに努める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	中小企業付加価値創出環境整備事業（国庫）

目的

物価高騰等を受けて、円滑な価格転嫁が求められる中、生産性向上や賃上げ等に資する付加価値の創出のため、中小企業の販路開拓の取組を支援する。

併せて、企業間の適正な取引を通じて、サプライチェーン全体での「成長と分配の好循環」の実現及び付加価値の創出を目指す「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進を図る。

事業説明

対象者

付加価値創出を目指す県内中小企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
販路開拓 支援	<ul style="list-style-type: none"> ○商品ブラッシュアップ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・販路開拓の促進に向けた事前セミナーの開催 宣言制度の紹介や、見本市・商談会等の出展に関する商流の仕組み・知財戦略・営業方法等のセミナー ・専門家による助言 パッケージデザイン・価格・表示等の見直しに関する支援 ○販路開拓支援（商品ブラッシュアップ支援企業対象） <ul style="list-style-type: none"> ・見本市合同出展支援 合同出展ブースへの参画支援 ・商談会・販売会の開催 商談会・販売会への参画支援 	—	55,500	51,287 [—]
パートナー シップ構築 宣言の普及 促進	<ul style="list-style-type: none"> ○宣言制度登録へのインセンティブ <ul style="list-style-type: none"> ・見本市個別出展支援 見本市出展経費の助成支援 【助成率】助成対象経費（上限2,000千円）の2/3以内 ○制度の普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・実務者会議・セミナーの開催 	—	32,500	25,505 [—]
合 計		—	88,000	76,791 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標	目 標	実 績
付加価値創出に向け販路開拓に取り組む企業の増	—	234 社
パートナーシップ構築宣言企業数	50 社	54 社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 商談会等に向けた商品価値の見直しや助言、また、商談会等の活用方法や営業活動についてのセミナー等の具体的な支援により、234社が販路開拓に取り組んだ。
- 商品ブラッシュアップや販路開拓支援の機会を通じたパートナーシップ構築宣言制度の紹介や、宣言制度の登録を要件とした見本市出展経費に対する助成制度支援などにより、宣言企業数目標50社に対し実績54社と達成した。

令和6年度を取組方向

- 中小企業の付加価値創出に向けた販路開拓については、(公財)ひろしま産業振興機構において、広域取引商談会等の開催等により、令和6年度も引き続き支援を行う。
- パートナーシップ構築宣言の普及促進については、令和5年3月に開催した「広島県パートナーシップ構築宣言普及促進会議」の構成機関等の実務者による会議や、普及啓発セミナーを開催するなど、引き続き、国や広島市、経済団体等と連携して取組を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光DX推進事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等や、コロナ禍における人件費削減等による人手不足等の課題を観光関連事業者が抱える一方で、G7広島サミット開催や国の水際対策の終了を契機に、今後、急激なインバウンドの回復が見込まれているため、観光関連事業者が行うデジタル技術を活用した取組を早急に支援することにより、観光関連事業者の生産性向上を図るとともに、観光客等の利便性向上につなげる。

事業説明

対象者

県内の観光関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
<事業者への観光DX普及啓発事業> ○観光事業者等に対する意識啓発及び必要なDX支援サービス導入に向けた相談・サポートを実施する。 ・事業者への個別訪問 ・出張セミナー、相談会開催 (観光地、商店街等エリア単位) 5か所程度 <事業者のDX導入支援事業> ○観光客が検索・予約・支払いなどの行為をスムーズに行うことができ、事業者が予約管理や注文/チェックインなどの業務をシステム化するスマート観光の導入を支援する。 【補助率、補助上限額】 補助率 4/5、上限 3,000 千円	—	262,500	214,492 [—]
合 計	—	262,500	214,492 [—]

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：観光DX推進ツール導入事業者数 300社
- 補助件数：観光DX推進ツール導入事業者数 217社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 11月時点で補助申請額の上限に達したものの、その後申請の取下げ、不交付決定、辞退等があり、目標には至らなかった。

一方で、事業者向けセミナーや相談会の開催などによる普及啓発を行い、業種毎の課題、関心のあるDXサービスなど、事業者からの意見を聞き取ることが出来た。

令和6年度の取組方向

- 導入支援による一定の成果はあったものの、D Xツール活用による利便性や導入における敷居の低さが観光関連事業者に浸透しておらず、D Xツールの普及がまだ十分ではないため、引き続き、事業者に向けた導入啓発を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X推進チーム
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和4年11月に策定した「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 意識醸成から実践までのモデルケースの創出（D X実践道場） ・D Xの取組着手に向けた伴走支援モデルの創出【新規】 ・D X実践ガイドブックの作成・周知【新規】 等	60,048	60,048	59,186 [—]
D Xへの取組着手支援（民間事業者等への支援）【一部新規】 ○ 実践（横展開）が容易な取組事例の見える化 ・身近なD X取組事例集の作成【新規】（広島の未来を語る100人（有識者や経営者等へのインタビュー）を通じた事例収集を含む） ・経営者層向け研修、みんなのD X研修等での取組事例の周知 等	35,909	35,909	35,394 [—]
○ 課題整理や国等の支援メニューの見える化 ・簡易診断ツールの構築【新規】 ・経営指導員等向けのD X研修【新規】 等	15,905	15,905	15,677 [—]
D X推進を支えるその他の取組【一部新規】 ・みんなのD X研修 ・県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修【新規】 ・D X実態調査の実施 等	13,866	12,839	12,811 [—]
合 計	125,728	124,701	123,067 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実績：28.3%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年8月から9月に実施した「DXに関する実態調査」によると、デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合は約28%となっており、前回調査から横ばいであった。従業員規模で見ると、10人以上の企業で割合が上昇した一方、10人未満の企業で減少している。
- 取組が進まない主な理由としては、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保が出来ていない」、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」などが挙げられる。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、「広島県DX加速プラン」に基づき、より多くの民間事業者等がDXに着手できるよう、DXへの理解・実践意識の醸成や、DXの取組を後押しすることで、全県的なDXを推進する。
- 具体的には、金融機関や商工団体などの地域の支援機関と連携し、昨年度開発したDX実践ガイドブックやDX簡易診断ツールなどのDXを実践する際に参考となるツールの利活用を促進するとともに、地域の支援機関とITベンダー等が連携した支援環境の構築や、社内におけるバックオフィス業務全体のプロセス改革など、ビジネス変革を推進できる中核的人材の育成などに取り組んでいく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担当課	研究開発課	取組の方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事業名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
各産業分野でのプラットフォームの構築	事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤(プラットフォーム)を構築する。 ○ プラットフォームに必要な設備(機器、ソフトウェア、ネットワーク等)の整備 ○ 各産業分野の基盤技術の整備	25,441	23,441	20,500 [—]
プラットフォームを支える人材の育成	プラットフォームを構築しその効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、継続的にデジタル人材を確保、育成する。 ○ 外部機関での研修、課題解決の実践等による人材育成	4,029	3,929	3,697 [—]
合 計		29,470	27,370	24,197 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	24件	93件	177件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル研究人材育成者数(累計)	25人	55人	71人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズ及び農林水産業におけるスマート農業への取組支援のニーズに対し、共同研究、受託研究等により適切にソリューションを提供した結果、令和5年度は昨年度に引き続き、KPIであるデジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数は目標を大幅に上回った。
- KPIは現時点で令和7年度目標値である166件を上回っているが、事業者等からのデジタル技術導入ニーズに応えるべく、次年度以降も着実に取組を進める必要がある。

令和6年度を取組方向

- 総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、事業者等が抱える技術的課題に対応するプラットフォームを構築することにより、技術支援機能を強化する。
- 事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できるプラットフォームを構築するとともに、その効果を最大限発揮するための研究員を育成することにより、事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>健康</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組の方向</td> <td>① ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進</td> </tr> <tr> <td>② 県内企業と連携した「からだどころ」の健康づくりの推進</td> </tr> </table>	領域	健康	取組の方向	① ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進	② 県内企業と連携した「からだどころ」の健康づくりの推進
領域	健康						
取組の方向	① ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進						
	② 県内企業と連携した「からだどころ」の健康づくりの推進						
担当課	健康づくり推進課						
事業名	働き盛り世代の健康づくり推進事業（一部国庫）						

目的

人生100年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

事業説明

対象者

県内企業経営者及び従業員（主に20代～50代）

事業内容

企業の従業員や家族に対する健康づくりの取組の実践が、県民の健康増進に向けた取組の一層の推進につながるため、従業員の健康を重要な経営資源と捉えて健康増進に積極的に取り組む「健康経営」を行う事業所を支援する。

加えて、健康データなどを活用した健康づくりに向けた実証試験を行い、生活習慣の改善につながる効果的な介入方法を検討する。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
「健康経営」 を行う事業所 の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○経営者等を対象に、「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーを開催するとともに、「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーを開催 ○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰 ○健康増進に関して連携協定を締結している企業の営業社員から、経営者等へ「ひろしま企業健康宣言」へのエントリーを働きかけ 	2,550	2,023	1,834 [—]
健診情報等の データ活用に 係る検討	<ul style="list-style-type: none"> ○若い時期からの適切な生活習慣の定着に向けて、県内企業等と連携し、実証試験を行い、健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討 	30,090	22,581	19,570 [—]
合 計		32,640	24,604	21,404 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「健康経営」に取り組む 中小企業数	2,002 社	4,200 社	4,735 社

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「健康経営」導入・継続セミナー開催回数(参加者数)	—	8回 (700人)	7回 (295人)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内中小企業の経営者等をターゲットとした健康経営導入・継続セミナーの開催や、従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰制度の実施及び横展開、関係機関と連携した「健康経営」の考え方の浸透及び「健康経営」実践企業の拡大を推進した結果、健康経営に取り組む中小企業数は4,735社に増加し、目標値を上回った。
- 健康経営セミナーの開催回数については、参加者意見を反映し、新たにセミナーのアーカイブ配信を行うこととしたことを踏まえ、一部開催を集約した結果、実績値が目標値を下回った。
参加者数についても、新型コロナが5類感染症に移行したことに伴い、他者主催で同趣旨のセミナーが開催されるなどの参加機会が増加したと考えられ、実績値が目標値を下回った。
- 引き続き、協会けんぽや健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業等と連携し、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上を図っていく必要がある。
- 令和5年度は、効果的な介入方法の開発・試行・検証フェーズとして、働き盛り世代に対し、企業が保有するAIやアプリを活用した生活習慣病予測・生活改善提案により、若い時期からの適切な運動や食事等の生活習慣の定着につながるよう実証試験を行い、着実に事業を推進した。
- 令和7年度以降の社会実装に向けて、実証試験を通じて得られる若い時期からの健康づくりに向けた行動変容につながる実効性ある介入手法に係るエビデンスを確立させるための分析・検討及び社会実装の実現に向けた調整を行っていく必要がある。

令和6年度の方針

- 令和6年3月に策定した健康ひろしま21(第3次)に基づき、働き盛り世代の健康づくりの推進に向け、引き続き、健康経営の取組の質の向上を図り、県内企業の「健康経営」取組実施率を押し上げ、将来的な健康寿命の延伸につなげていくこととする。
- そのために、引き続き、県内企業等と連携して実証試験を進めるとともに、実証試験から得られたエビデンスに基づく社会実装に向けた方策の検討を進める。
- 健康経営セミナーについて、オンラインと会場を使用したハイブリッド開催とし、内容も参加企業から要望が多かったテーマを扱うなど更に魅力のある内容とするとともに、各種団体に積極的に周知を図る。また、令和2年度に創設した健康経営優良企業表彰等の取組を通じて好事例を広く展開するほか、新たにアドバイザーの派遣を行う。
- 加えて、引き続き関係機関(関係団体、協会けんぽ、健康寿命の延伸に関する連携協定締結企業(生保会社等))と連携を密にすることにより、健康経営実践企業の量的拡大及び質の維持・向上に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>③ イノベーション環境の整備</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	③ イノベーション環境の整備	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育											
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実											
領域	産業イノベーション											
取組の方向	③ イノベーション環境の整備											
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積											
担当課	イノベーション推進チーム											
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）											

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。研究開発領域も、これまで注力してきた『設計』に、国交付金を活用して取組を開始した『材料』、さらには追加の国交付金（展開枠）による『電池パック』へと展開を広げる。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を広げるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、合わせて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 （単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
①先端研究への支援 (国 2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・シミュレーションを駆使した革新的多機能材料開発に係る研究 ・データを活用した生産プロセス等の制御手法に係る研究 など	710,250	681,250	679,000 [—]
②人材育成 (国 1/2)	○広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携したデータサイエンス分野の社会人向け教育プログラムの実施 ○研究活動を通じた、学生等の問題解決型学習の実施	51,000	48,000	38,482 [—]
③会議体の運営 (国 1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ(株)	2,000	2,000	1,680 [—]

④ 社会実装支援 (県 10/10)	○テストベッドの活用等による研究成果の社会実装支援 ○開発した材料やシステムを実証・試作する環境(テストベッド)の管理	70,000	55,500	47,485 [—]
合 計		833,250	786,750	766,647 [—]

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ひろしまデジタルイノベーションセンター(HD I C)の運営、CAE(※)、MBD(※)研修の実施	83,677	83,677	81,808 [—]
合 計	83,677	83,677	81,808 [—]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：なるべく実機によることなく、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
モデルベース開発等の導入企業数(累計)	33社	70社	76社
研究プロジェクトへの参画者数	589人	620人	1,154人
データサイエンス人材育成人数	49人	36人	79人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動している。これまでの研究事業については、産学一体で研究開発体制の自立化を果たすとともに、令和5年度から、国交付金(展開枠)を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の研究開発プロジェクトを着実に開始したことから、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンスに係る高度・専門人材の育成については、経済産業省のAI学習プログラム(マナビDX Quest)をベースに、更にビジネス実務・現場でのデータ解析を盛り込んだ実践型の研修が企業側に評価されたことで、多数の受講生を獲得できた。
- 一方、地域の中核産業である自動車産業においてソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、これまで以上に高度なレベルのデジタルイノベーション人材を養成する必要がある。

令和6年度の取組方向

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、令和5年度から開始した研究開発プロジェクトについて、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと本格実施していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、電動化技術に関連する課題解決型学習を推進するほか、企業のニーズに応じた「ソフトウェア技術・コネクテッド技術の強化」等に役立つカリキュラムを開発することにより、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域	農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）		

目的

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

事業説明

対象者

経営発展及び企業経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
企業経営化 支援	○ 企業経営実践支援 ・ 人材育成、予算・実績管理など担い手の重点課題の解決に向け、専門家等を派遣	40,651	33,531	28,634 [—]
	○ 先進経営体研修 ・ 企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ研修を実施	11,503	11,494	11,494 [—]
アグリ・フード マネジメント講座	○ 農業MBAスクール ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える講座を実施 ※MBA：経営学修士 (Master of Business Administration)	3,578	3,566	3,566 [—]
ひろしま農 業経営者学 校	○ 経営者意識の醸成、経営スキルの向上 ・ 経営ビジョンの策定や、経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施	23,394	23,321	22,733 [—]
経営データ の一元管理	○ 電子カルテシステムの運用 ・ 経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化等を可能にする電子カルテシステムを運用・改善	10,000	10,000	9,985 [—]
合 計		89,126	81,912	76,412 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
企業経営体数	27 経営体	33 経営体	34 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数	0 経営体/年	5 経営体/年	5 経営体/年

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、経営ビジョンや経営計画の策定・実践支援、予算・実績管理や組織の中核を担う人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、目標を達成した。
- 人事制度など企業経営を実践するための仕組みが導入された経営体数については、企業経営化支援を行う中で、経営コンサルタントを派遣した5経営体で仕組みの導入が図られたことにより、目標を達成した。
- アグリ・フードマネジメント講座については、農業だけでなく食を含めた幅広い分野の新たな商品開発等に向けたイノベーション戦略を考えることを目的に、マーケティングなどのビジネススキルを学ぶ実践的な講座を開講し、食品関連事業者7者が、農業者が生産した農産物等を使った新商品を企画するなど新たなビジネススキルの養成につながった。
- ひろしま農業経営者学校については、家族経営体（Ⅰ層経営体）を対象に、企業経営へ発展していくための取組として、経営者意欲の醸成や事業計画を作成する講座等を開講したところ、受講した24経営体のうち16経営体が、企業経営への発展に向けた事業計画を作成した。また、企業経営に向けて発展している経営体（Ⅲ層経営体）を対象に、企業経営に精通した経営コンサルタントを派遣し、人事制度など企業経営を実践するための仕組みの導入に向けた支援を行うとともに、農場長等を育成する講座の開催やGAP認証取得のサポートなどを行った。
- 経営データの一元管理については、経営体への効果的な支援内容の決定等のため、経営課題の見える化や支援施策の効果検証を可能にする電子カルテシステムの運用を開始し、運用する中でより効果的なシステムにするため改善を行った。
- 家族経営から企業経営へ発展する段階において、経営体は常時雇用を行う必要があるが、就農希望者が求める受入体制が整備されていないことや、経営体と雇用就農者とのミスマッチが発生していることなどから常時雇用者の定着率が低く、経営発展の課題となっている。

令和6年度の取組方向

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、経営発展の段階に応じて、講座形式による研修や、専門家派遣による伴走支援を行う。
- ひろしま農業経営者学校に雇用を行う心構えやノウハウの習得に関する講座を新設し、雇用型経営に向けた経営計画のブラッシュアップや実行のための伴走支援を実施するとともに、紹介予定派遣の制度を用いて経営体が最大3か月の雇用就農希望者の派遣労働を受け入れ、経営体と雇用就農希望者のマッチングが図られた場合は、常時雇用の契約につながる取組（いわゆる「お試し雇用」）を支援することにより、企業経営を目指す経営体への常時雇用者の定着を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	領域 農林水産業
担当課	農業経営発展課	取組の方向 ② スマート農業の実装等による生産性の向上
事業名	ひろしま型スマート農業推進事業（一部国庫）	

目的

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

事業説明

対象者

農業経営体、農機メーカー、農業協同組合、市町 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
ひろしま 型スマー ト農業技 術の開発 及び普及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地実証試験の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 普及可能性の高い技術テーマについて、実証試験を実施 ・ 農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題を抽出 ○ コンソーシアムによる技術の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ メーカーや専門家等とコンソーシアムを組織 ・ 実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良 ・ 改良した技術の普及に向け、経営モデルを検討、構築 <p>※コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり</p>	177,500	167,505	156,477 [—]
	合 計	177,500	167,505	156,477 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
スマート農業の活用割合	7%	11%	【R6.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
経営モデル数	—	3	3

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スマート農業の活用割合については、農業経営体や企業、県等で構成する「ひろしまスマート農業推進協議会」において、改良を進める技術の体験等ができる研修会を行うとともに、完成した技術のトライアル利用を行うなどの普及啓発活動に取り組んだ。また、スマート農業技術の普及に向けた農業経営体等への情報発信を続けることで、県内農業者のスマート農業技術への理解が進んだことにより、目標を達成する見込み。
- 経営モデルについては、令和3年度に開始した3テーマ全てにおいて完成し、目標を達成した。令和4年度に開始した3テーマについては実証技術構築に向けた試作機（プロトタイプ）を作製するとともに、令和5年度に開始した3テーマについては、計測データの収集・分析及び技術改良の方向性の整理を進めている。
- 多くの農業者がデータを共有する生産性の高い農業の実現に向け、高知県が開発したデータ共有システム（I o Pクラウドシステム）の導入を進めるなど、産地全体の生産性や収益性向上につなげるための取組が進捗している。

開始年度	テーマ（実証地区）
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ほうれんそう及びこまつなの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（安芸太田町） ・カット用青ねぎの露地栽培における効率的な一貫体系の構築（東広島市） ・ぶどうの大規模栽培の実現に向けた効率的な作業体系の構築（世羅町）
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築（呉市） ・レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築（尾道市） ・中山間地域における100ha規模の水稻栽培の実現に向けた効率的な生産体系の構築（安芸高田市）
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・施設アスパラガスの高収益で省力的な技術の確立（三次市） ・なし・りんごなど落葉果樹の気象災害対策及び省力化技術の確立（世羅町・庄原市） ・酪農経営における生乳生産量の向上と効率的な和牛繁殖管理技術の確立（東広島市）

令和6年度を取組方向

- 令和3年度に開始し、経営モデルが完成した3テーマについては、経営モデルを紹介するセミナーや構成する技術のトライアル利用を通じて、有効性の認知を図るとともに、県と外部専門家が連携して伴走支援を行うことで、スマート農業を実装する経営体を増加させていく。
- 令和4年度に開始した3テーマについては、技術の検証・改良等と併せて費用対効果を分析し、必要な機能の取捨選択を行いながら経営モデルを構築する。また、導入コストの高いスマート農機は、共同利用の仕組みが構築できるよう検討を進める。
- 令和5年度に開始した3テーマについては、実証試験を通じて明らかになった課題に基づき、技術改良を進める。
- 県内各産地へのデータ共有システムの普及に取り組み、産地全体の生産性や収益性の向上を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域 農林水産業 取組の方向 ⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築 ⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
担当課	水産課	
事業名	水産業スマート化推進事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

デジタル技術を活用したかき養殖の生産安定化及び海面漁業の操業効率化並びに水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
かき養殖 における デジタル 技術の活 用	<ul style="list-style-type: none"> ○ データ収集のためのシステム整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場に設置した水温センサー等の維持管理 ・ 汎用クラウドを利用したデータの蓄積 ・ かき生産者が生産・出荷状況等を記録するアプリに、生産効率の把握や年次間比較等を可能とする機能を追加 ※クラウド：ソフトウェアやデータ等を、ネットワークを通じて利用者に提供する方式 ○ データ活用の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼生検知技術を活用した採苗適期の把握 ・ 水温データを活用したへい死防止対策の実施 ・ 収穫適期の予測による、身入りの良いかきの安定生産 	20,000	20,000	19,846 [—]
海面漁業 における デジタル 技術の活 用【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT漁獲技術の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小型底びき網漁における水中障害物情報等の共有による操業リスクの回避や小型定置網漁における網の遠隔監視等による操業の効率化 ○ 技術習得支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的な漁獲技術の習得に資する、海中での漁具の動態が可視化できる網センサー等を活用した操船研修プログラムの開発 	6,000	6,000	5,916 [—]
水産資源の 回復	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海底耕うん後の環境改善効果の検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 底質や底生生物等の調査 ○ ガザミ、キジハタの集中放流 	16,360	16,360	16,145 [—]
合 計		42,360	42,360	41,907 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
水産エコラベル認証の取得地区数(累計)	1地区	3地区	1地区
I C T漁獲技術導入地区数(累計)	—	2地区	3地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
かきデータ活用地区数	3地区	3地区	3地区
漁場環境改善検証モデル地区数	2地区	2地区	2地区

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき養殖における水産エコラベルの認証取得については、新たに2地区において取得に向けて取り組んだところ、1地区においては、法令や制度などを理解した上で慎重に取り組みたいという生産者の意向があったため、年度内の申請に至らなかった。残りの1地区においては、認証取得の申請を行ったものの、現地審査を受けるのに必要な底質調査に時間を要し、年度内の取得に至らなかったことから、目標を達成できなかった。
- I C T漁獲技術導入については、漁協に対し導入のメリット等を丁寧に説明するとともに、漁業者のニーズを踏まえ、漁業者と情報システム提供会社とのマッチングを進めた結果、3地区で導入され、底びき網漁の2地区、定置網漁の1地区で実証試験が行われている。引き続き、操作性の改善や漁獲量の精度向上に取り組む必要がある。
- かきデータ活用地区数については、システム整備を進めるとともに、生産者等へ活用方法を説明して普及に努めた結果、計画どおり3地区において運用することができた。
- 水産資源の回復に向けた漁場環境改善検証については、令和3、4年に実施した2地区で海底耕うんの効果調査を継続したところ、餌料生物の増加が確認されている。

令和6年度を取組方向

- 水産エコラベルの認証取得については、現在、認証取得に向けて取り組んでいる2地区において、申請や、現地審査に係る技術的支援、事務手続きに関する支援を行うとともに、次の候補地の獲得に向けて、海域または漁協単位で説明会等を実施し、新たな認証取得を促す。
- I C T漁獲技術導入のうち底びき網漁については、操作性を向上させるため、新たなシステムを導入し試験を実施する。また、定置網漁については、専門家のアドバイスを受けながら、魚等の入網状況の把握を試みる。
- かきデータ活用地区数の増加に向けては、効率的なかき養殖に必要な漁場環境データを生産者の携帯端末から活用できる利便性を広くPRすることにより普及を図るとともに、水温及び餌料セン

サーを新たな地区に配置することで5地区まで増やす。

- 漁場環境改善に向けた海底耕うんについては、餌料生物の増加量から魚類の増加量をシミュレーションするための生態系モデルの構築や費用対効果の算定に向けた効果調査に継続して取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【一部新規】

領域	農林水産業	
取組の方向	⑦	森林資源経営サイクルの構築
	⑧	森林資源利用フローの推進

目的

森林所有者の施業意思がない森林や、森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	128,189	128,189	128,189 [—]
2 市町支援	森林集積活動に関する 相談体制構築	○ 集積の障壁となる事項に対し 解決策を提示するため、市町に対 し、法律等の専門家を派遣	7,493	7,150	7,150 [—]
	県による市町への直接 支援	○ 森林経営管理制度を活用し取 組を進める市町に対する支援	15,404	14,049	13,639 [—]
	意向調査区域の選定支 援	○ 航空レーザを活用した計測技術 により森林資源を把握・整理し、 意向調査区域の選定を促進	10,732	10,772	10,761 [—]
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市 町職員や地域における集積担当 者を対象とした研修	9,702	9,218	9,218 [—]
	森林情報共有システム 構築	○ 森林経営管理制度に対応した森 林情報共有システムの改修	1,333	1,738	1,738 [—]
		小 計	44,664	42,927	42,506 [—]

3 林業経営体支援	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 外部専門家を活用し、長期的な森林経営に向けて経営改善に取り組む林業経営体を支援	18,980	12,980	12,944 [—]
	林業経営者等へのマネジメント研修	○ 林業経営体の各階層に対し、組織経営や人材育成、中長期の森林経営の計画立案等に係る研修を実施	12,540	12,507	12,507 [—]
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	13,750	13,750	13,750 [—]
	低コスト再造林実証等【一部新規】	○ 低コスト再造林技術の確立・普及やシカ被害抑制のための捕獲人材の育成等を実施	29,044	28,895	28,873 [—]
	木材利用促進	○ 建築士や建築系の学生を対象に、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催 ○ 木造建築物に係る相談窓口の設置 ○ 県産材製品を開発する事業者に対する支援	16,822	16,822	15,805 [—]
小 計			91,136	84,954	83,879 [—]
合 計			263,989	256,070	254,574 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
経営力の高い林業経営体数	7社	11社	11社
建築物等の県産材利用量	7.8万m ³	8.3万m ³	8.0万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
マネジメント研修を受講した経営体数	11社	19社	21社
住宅以外の建築物における県産材利用量(住宅以外の建築物)	1.2万m ³	1.5万m ³	1.4万m ³

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した経営戦略の策定や中長期的な事業計画の作成・実践、安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- マネジメント研修を受講した経営体数については、経営体の各階層で必要となる基礎的な知識・技術の習得と意識の醸成を図るための研修を企画し、県内の主要な林業経営体に参加を働きかけた結果、目標を達成した。
- 低コスト化に向けた森林施業技術の確立については、自走式下刈機による下刈やコウヨウザンの単木保護材によるノウサギ被害対策の効果の検証を進めるとともに、新たな取組として丸太価格が最大となる採材が可能なICTハーベスタの実証を開始し、主伐に係る収益性の向上が確認できた。また、林業関係者に対して、「低コスト施業技術」の検証状況を報告するとともに、苗木のドローン運搬の実践研修を行うなど、技術の普及に向けて取り組んだ。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して外材から県産材への転換や、建築士に対して専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。

令和6年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、育成のターゲットを明確にして、経営戦略の策定、安全管理マネジメントの実施など、林業経営体の状況や課題に応じた取組を支援する。
- マネジメント研修を受講した経営体数の増加に向けて、林業経営体の各層に対する効果的な研修を実施し、持続的な林業経営を行うことができる人材育成に取り組む。
- 植栽から主伐までの各段階の更なる低コスト化に向けて、ICTハーベスタによる間伐に係る収益性の向上の確認や、積雪の多い地域でも対応できるコウヨウザンの忌避剤によるノウサギ対策技術の実証により低コスト施業技術等の確立を進めるとともに、実証結果を踏まえ低コスト森林施業技術マニュアルとして取りまとめる。
- 建築物等の県産材利用量及び住宅以外の建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	産業イノベーション	取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
領域	教育									
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実									
領域	産業イノベーション									
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積									
担当課	人的資本経営促進課									
事業名	リスキリング推進企業応援プロジェクト（一部国庫）【一部新規】									

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化を図るため、デジタル技術等のスキル・知識の習得支援やリスキリングの機運醸成に取り組むとともに、公労使で構成する協議会での議論を通じ、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
デジタル基礎知識等習得支援【一部新規】	○ITパスポート取得支援 リスキリングを推進する企業への試験対策費・受験料補助（合格者分） ○人材開発支援助成金活用支援【新規】 厚生労働省所管の助成金を活用してリスキリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費の補助	100,400	30,000	11,659 [—]
労働移動の実現に向けた対応策の検討	○「広島県リスキリング推進検討協議会」の運営 今後能力開発・習得が必要となるスキル、働きながら学ぶために必要な労働環境・雇用管理のあり方、労働市場の流動化を踏まえた社会システム等のあり方について公労使で議論し、最終報告を取りまとめる。	15,000	15,000	14,982 [—]
リスキリングの機運醸成	○経営者や人事担当を対象としたセミナー等の開催 ○リスキリング推進宣言企業制度等の周知など	25,040	7,230	4,596 [—]
	合 計	140,440	52,230	31,236 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
リスキリング推進宣言企業数	—	150社	165社

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
I Tパスポート試験合格者数	—	3,750人	2,364人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ワーク目標については、リスクリング機運醸成イベント参加企業などの人材育成への意識が高い企業へのアプローチを続けることで、目標を達成した。
- 事業目標については、ウェブ広告を活用した広報活動などにより、I Tパスポート取得支援補助金の活用社数は増加（令和4年度：24社 → 令和5年度：56社）した一方で、令和4年度に同補助金を活用し合格者数の底上げに寄与していた大企業の一部が令和5年度は活用しなかったことや、リスクリング推進宣言企業の中でもI Tパスポートの取得まで求めない企業も一定数出てきたことなどから、県内全体での受験者数の減少や合格率の低下等により、制度創設した令和4年度と同等程度の合格者数は維持できているものの、目標数値に対しては未達となった。

同補助金を活用した県内企業からはI Tパスポートの有用性を評価する声も多数あることから、引き続き、県内企業に対し、I Tパスポート取得のメリットや支援制度などの周知により、支援制度の積極的な活用を後押しし、支援制度の活用社数及び試験受験者数を増加させることで合格者数の増加を図っていく必要がある。

また、I Tパスポートの取得まで求めない企業へのデジタルリテラシー習得を促進させていく対応も必要である。

令和6年度を取組方向

- 令和5年度に公表した広島県リスクリング推進検討協議会の最終報告書や、その内容を踏まえ策定した県内企業向け「リスクリング推進ガイドライン」及び「労働移動を円滑にするための施策ロードマップ」を踏まえ、リスクリングだけではなく、人的資本経営や働き方改革、女性活躍等の関連する事業を連動させ、一体的に施策展開することで、円滑な労働移動の実現を図っていく。
- このうち、リスクリング関連事業については、経営者層や人事担当者を対象として、リスクリングという手法を含めた人的資本経営全般の理解促進を図るためのセミナーや、県独自の企業向けガイドラインの周知、リスクリング推進宣言制度等を通じて、リスクリングの機運醸成に引き続き注力していく。

また、デジタル基礎知識の習得支援や厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度に加え、新たに、I Tパスポート取得まで求めないが、従業員等のデジタルリテラシー向上を目指す企業を対象とした動画等の知識習得コンテンツの提供を行うほか、事業展開で必要となるスキル等習得のための民間コンサルティング事業、企業間での課題解決に向けた相談・情報交換等を目的とした定期イベントの実施等を通じて、企業における取組実践を後押ししていくことで、県内でリスクリングを推進する企業等の拡大を図っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	教育
担当課	人的資本経営促進課	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	人的資本経営導入支援事業（一部国庫）【新規】	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
		取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

労働市場の流動化を踏まえて、人的資本経営（※）を推進する必要性が高まる中、その重要性や導入のノウハウについて普及啓発を図ることにより、県内企業における人的資本経営の導入を支援する。

※人的資本経営：人材をコストではなく投資の対象として捉え、積極的に人材に投資することで事業価値を高めていく考え方で、中長期的な企業価値向上につなげる経営のあり方

事業説明

対象者

県内企業、在職者・離転職者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
○人的資本経営の導入を促進するため、企業に対する人的資本経営の認知度向上・取組意欲喚起・導入支援を行うとともに、働く人に対する啓発を行う。 ・ 県内企業に対する意識調査 ・ 普及啓発セミナーの開催 ・ 個別訪問による働きかけ ・ 経済団体等主催セミナーの開催補助 ・ 人的資本経営の取組の好事例集の作成 ・ 人的資本経営に取り組んでいる県内企業による研究会活動の支援 ・ 自律的なキャリア形成に向けた相談対応	35,680	31,140	30,562 [—]
合 計	35,680	31,140	30,562 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
人的資本経営に取り組んでいる県内企業数	—	15社	19社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
企業向けセミナー参加企業数	—	100社	113社
キャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率	—	80%	93.1%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の人的資本経営に対する認知度、関心、課題等の状況を把握するため、県内企業1,300社に対してアンケート調査を実施した。予め人的資本経営への関心や導入意向を把握し、その調査結果に基づき、直接企業に働きかけを行ったことが、企業向けセミナー参加企業数の増加につながった。また、普及啓発セミナーの実施、経済団体によるセミナー活動の支援をしたことなどが、人的資本経営に取り組んでいる企業数の増加につながった。
- 働きたい人全力応援ステーションにおいて、在職者や離転職者に対し、求人ニーズの多い職種・業種への視野拡大などを通じて、個別キャリアコンサルティングやマッチング支援を実施した。令和5年度からは、キャリア形成に配慮したキャリアコンサルティングの強化などを実施したことが、自律的なキャリア形成の意識付けにつながった。

令和6年度を取組方向

- 人的資本経営に対する意識啓発を図るため、意識調査・企業訪問を実施するとともに、人的資本経営の普及・理解促進のための経営者向けセミナーを開催する。また、取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ（イクボス同盟ひろしま等）の活動を支援し、人的資本経営に関する情報を一元化し、発信するポータルサイトを整備する。
- 県内企業の人的資本経営の導入を支援するため、人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援するほか労働市場の流動化を踏まえ、研究会において、人的資本に係る中小企業版の標準指標を策定し、開示に向けた支援を行う。
- 県内企業の社内環境の整備を図るため、働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助する。また、リスクリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催し、職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施する。

令和5年度主要事業の成果

領域	働き方改革・多様な主体の活躍	
取組の方向	③	若年者等の県内就職・定着促進

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

ウェブやA I相談システム等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信	45,974	44,054	40,653 [—]
移住希望者と 地域のマッチング	33,937	30,257	28,410 [—]
移住者に対する 受け皿づくり 【一部新規】	88,790	85,190	25,114 [—]
合 計	168,701	159,501	94,177 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県外からの移住世帯数 (移住施策補捉分)	199 世帯	628 世帯	649 世帯

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
東京相談窓口相談件数	2,066 件	3,700 件	4,001 件
HIROBIRO 新規会員登録者数	—	1,000 人	484 人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 東京都内での移住フェアやオンラインを含むセミナーを開催したほか、ホームページ「HIROBIRO.」での市町ページや会員限定のアーカイブ動画配信を開始するなど、リアルとオンラインを組み合わせた形で、各種事業を実施した結果、県外からの移住世帯数が 596 世帯から 649 世帯に増加し目標を達成した。
- 東京相談窓口相談件数は、様々なテーマでセミナーを実施した中、効果的な広報により本県に興味を持つ移住希望者を多く集客できたため、目標を上回った。
- HIROBIRO 新規会員登録者数は、目標 1,000 人に対し、484 人と目標達成に至らなかった。
その要因は、当初、あびいちゃん友達登録者から HIROBIRO 会員登録へ誘導することを目論んでいたが、あびいちゃん友達登録者は、届けた情報を閲覧しない方や文字入力等により積極的に情報取得しない方が多く、HIROBIRO 会員登録に至らない人が多いことから、目論見どおりとならないことが判明し、あびいちゃん友達登録者を HIROBIRO 会員登録へ誘導することを中止したことによる。

令和6年度の取組方向

- 令和6年度は、移住チャットボットあびいちゃんを新たに構築するとともに、ホームページ「HIROBIRO.」のコンテンツの充実を図るなど、デジタル技術を最大限活用して、より多くの移住希望者の広島移住への関心や移住検討の熟度を高める取組に注力する。
- HIROBIRO 会員登録については、会員メリットの拡充や効果的な広報を検討・実施することにより、促進を図る。
- 国のデジタル田園都市国家構想交付金の制度を活用した移住支援金・起業支援金について、移住相談時の情報提供の徹底や移住イベントの際に十分な広報を行うなどにより、制度の活用を促すことで、移住者を着実に増加させていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	スポーツ推進課、豊かな心と身体育成課、義務教育指導課
事業名	学校部活動地域移行環境整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

令和5年度以降の休日の中学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、市町が地域の実情に応じて必要な取組を進めるための環境を整える。

事業説明

対象者

市町、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
地域移行等に向けた実証事業など 【教育委員会】 【一部新規】	28,800	7,800	4,154 [—]
○部活動の地域移行等に向けた実証事業を実施 [対象] ・市町教育委員会に委託を行い、それぞれの地域において実証事業を実施（運動部・文化部）等 [国庫] 10/10 [実施予定市町] 延べ16市町			
○プロスポーツチーム等と連携し、市町を対象に、地域移行に向けた指導スキルや運営方法の研修をモデル的に実施【新規】 [対象] 地域の指導者、部活動指導員、教員等 [内容] 地域移行に必要なノウハウ、効果的な練習方法等	1,807	1,607	1,111 [—]
地域移行に向けた体制構築 【地域政策局】 【新規】	403	403	70 [—]
○体制構築の取組を検討する市町に対する支援 [対象経費] ・コーディネーター研修会開催経費 ・方針策定等に係る協議会開催経費等 [補助率] 2/3			
○広域的な調整 [内容] ・部活動の地域移行に係る県市町会議、研修会等の開催	1,577	1,577	353 [—]
合 計	32,587	11,387	5,688 [—]

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：少子化の中でも将来にわたり、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保
- 実績：
 - ・県内6市町（広島市を除く）において、実証事業（運動部）に取り組んだ。
 - ・地域における指導者の確保及び質の保障に向けた指導者研修会を行い、スポーツ・文化それぞれ、延べ約80名の参加を得た。
 - ・年間3回の県市町担当者連絡会を開催し、実証事業の内容、進捗や他県先進事例の情報共有を行った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市町と連携することにより、学校部活動の今後の在り方を検討する協議会等を設置した市町が12市町、設置予定も2市町となり、実証事業の実施に至った市町は6市町となった。市町によって部活動の地域連携・地域移行に向けた課題が異なることから、実証事業を継続して実施するとともに、多くの市町の課題となっている指導者の確保に向けた取組を充実させる必要がある。

令和6年度を取組方向

- 実証事業を実施する市町を拡充するとともに、指導者の確保に向けて、部活動の指導者に必要な考え方、効果的な練習方法等を学ぶための指導者研修事業を継続して実施する。
- 各市町における検討協議会の検討状況や市町独自のモデル実践などで得られた成果や課題及び好事例などについて、県市町担当者会議等を通じて情報共有する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	24,216,951	(債務 27,316) 23,954,392	23,152,954 [—]
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のデジタル教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			
11 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教			

助金	育環境の向上に向けた取組に対する補助				
12	幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			
13	高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			
14	私立専修学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	私立専修学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助			
15	私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
16	授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助			
17	私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助			
18	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業	私立学校の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
19	私立幼稚園の感染症対策支援事業	幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
20	私立幼稚園のデジタル環境整備支援事業	幼稚園のデジタル環境を整備するために要する経費に対する補助			
合 計			(債務 27,316) 24,216,951	(債務 27,316) 23,954,392	23,152,954 [—]

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合	93.3% (R2.4.1時点)	R5.4.1以上 (参考：98.2%)	97.3% (R6.4.1時点)

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立高等学校の入学者数は8,178名（前年比+61名）と増加したものの、募集定員も8,405名と増加（前年比+136名）したため、募集定員に対する入学者数の割合（97.3%）は、0.9ポイント減少した。

令和6年度の実施方針

- 少子化の進行により生徒数が減少する中においても、多様化するニーズに対応できる教育機会を提供するため、引き続き、私学助成を通じて私立学校の個性豊かな特色ある取組を支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域 教育	取組の方向	③	高等教育の充実
担当課	高等教育担当			⑦	リカレント教育の充実
事業名	高等教育推進費（単県）				

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

【広島県公立大学法人運営費交付金】 (単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
標準運営費 交付金	○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	4,102,257	4,102,257	4,102,257 [—]
特定運営費 交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等に要する経費 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免等） ・退職手当 など	425,333	425,333	396,796 [—]
小 計		4,527,590	4,527,590	4,499,053 [—]

【大学の魅力づくり推進事業】 (単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
大学の魅力づくり 推進事業	○ 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化 ・遠隔講義システム関連機器の整備支援 ○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ○ 県内大学等の魅力発信 ・「広島県大学情報ポータルサイト」の運営、改修～リカレント教育プログラム情報の一括発信	80,916	72,687	69,428 [—]
小 計		80,916	72,687	69,428 [—]
合 計		4,608,506	4,600,277	4,568,481 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
遠隔講義システムを活用して 大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	—	23 大学・短大	23 大学・短大

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 叡啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、多様な主体との連携拠点「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会（令和6年3月末時点142団体）」の参画団体と連携し、実社会のリアルな課題をテーマとする課題解決演習（PBL）やインターンシップ等体験・実践プログラムに取り組むなど、叡啓大学が掲げる実践的な教育を着実に進めており、引き続き、取組の充実を図る必要がある。

また、入学者選抜において、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率が伸び悩んでいることから、志願者確保に向けて、首都圏を中心とした広報の強化などに取り組んだ。

さらに、令和6年度の第一期生の卒業に向けて、専任のアドバイザーが常駐するキャリアデザインオフィスの設置や、社会で活躍する人材をキャリアメンターとして登録するなど相談体制を整備し、学生一人一人のニーズに沿った支援を展開した。

○ 大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、23 大学等における取組につながった。

○ 県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、県立広島大学・叡啓大学等と連携し、国の「AI戦略2019」に基づく「リテラシーレベル」の動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等に対する支援を開始するとともに、県立広島大学・広島工業大学と連携した公開講座の開催に取り組んだ。

今後は、より難易度の高い教材の提供や教員派遣、公開講座の拡充など、学生が希望に応じて学び、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備を進める必要がある。

令和6年度を取組方向

○ 「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の更なる拡充を通じて、課題解決演習（PBL）やボランティア・インターンシップ等体験・実践プログラムの充実、企業と連携した新たな価値創造に取り組むなど、叡啓大学の目指す「新たな教育モデル」を着実に実践する。

また、叡啓大学の志願者確保に向けて、認知度向上のための広報活動や、大学が実践する教育と親和性が高い高校への働き掛けを強化するとともに、全学年を対象とした就職ガイダンスの充実を図るなど、キャリア支援に取り組む。

○ 県内大学等に対して、遠隔講義システムを活用した単位互換の促進や他大学の学生も対象としたセミナー・公開講座の開催などを働き掛け、学生が学びやすい環境の構築に取り組む。

○ 本県高等教育におけるデジタル教育の充実に向けて、より難易度の高い「応用基礎レベル」に係る支援をスタートさせるほか、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化する。

令和5年度主要事業の成果

		領域	環境
支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
担当課	環境政策課		
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）【新規】		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を図るため、情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小事業者の自主的な省エネ設備改修等を後押しするため、業界団体等と連携した情報発信や補助金活用等支援を行う。

事業説明

対象者

県民・中小事業者

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
家庭向け支援	省エネ機器導入支援事業 ○LED照明機器の購入経費に対する補助 補助率：1/2、 補助上限：10,000円、 補助件数：20,000件 ○省エネ家電への更新メリットを周知し、家電の省エネ化を推進	200,000	200,000	193,447 [—]
	スマートハウス普及促進事業 ○スマートハウス等の普及・啓発 太陽光発電や蓄電池などを有効活用し、空調等のエネルギー効率が高いスマートハウス等省エネ住宅の普及・啓発	5,000	4,763	4,713 [—]
事業者向け支援	○制度周知等情報発信 省エネ設備改修等を促進するため、業界団体等と連携した総合相談会などの開催 ○補助金活用支援 企業等が行う省エネ設備改修における国補助金等の活用に向けた支援 ○伴走型省エネ支援 自力では省エネ設備改修等の対応が困難な企業を伴走型で支援し、優良事例を創出	46,780	46,632	46,553 [—]
合 計		251,780	251,395	244,713 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
二酸化炭素排出量（家庭）	579万t	383万t	【R9.6判明】
二酸化炭素排出量（産業）	4,094万t	3,265万t	【R9.6判明】

○ 事業目標：

- ・LED照明機器の買替によるCO₂削減量（令和5年度目標）368t（令和5年度実績）576t
- ・省エネ住宅の普及啓発によるCO₂削減量（令和5年度目標）150t（令和5年度実績）189t

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 二酸化炭素排出量（家庭）は、平成25年度（579万t）から直近の集計データである令和2年度（414万t）にかけて、28%減と順調に削減が進んでいる。新型コロナの感染拡大に伴う在宅時間の増加により令和元年度と比べて増加したものの、再生可能エネルギーの増加と火力発電による電力量の減少等により、発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したほか、省エネ性能が向上した家電等の買替が進むことで省エネが進んだと考えられる。
- 二酸化炭素排出量（産業）は、平成25年度（4,094万t）から直近の集計データである令和2年度（3,191万t）にかけて、22%減と順調に削減が進んでいる。事業者において、環境への取組の重要性を認識し、自主的に計画を策定して取組を実施する企業が増加したことで脱炭素の取組が進んだほか、新型コロナの感染拡大の影響により製造業の生産量が減少したと考えられる。一方で、中小企業の中には、環境への取組が遅れている企業も見られるため、情報が届きにくい企業に寄り添った、きめ細かな支援が求められる。
- また、県内家電量販店及び業界団体等への働きかけや様々な媒体を活用した広報などに取り組んだことにより、LED照明機器の購入に係る補助については、想定を上回る約2万3千件の申請、3万台を超える買替につながるとともに、省エネに関するセミナーや相談会等の参加数の確保にもつながり、CO₂削減量は目標を上回った。
- 本県のCO₂排出量の約7割を占めている産業部門や、電気使用による排出が8割程度を占めている民生（家庭）部門について、引き続き、省エネルギー対策等の推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 自主的な取組が進みにくい家庭部門や中小企業に対し、省エネ住宅や省エネ家電の普及・拡大を目的とした情報発信や省エネ家電購入に対する助成を行うとともに、中小企業の自主的な省エネ設備改修等を後押しするための個別相談や伴走支援等を実施し、省エネルギー対策等を推進する。
- 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を活用する等、導入における課題を解決するモデルの創出を支援するとともに、マイクロ小水力発電の普及を目的とした市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費	領域	環境
担当課	環境保全課	取組の方向	② 地域環境の保全
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策 【一部新規】	生活由来の海洋プラスチックごみ(ペットボトル等)対策を講じていくため、次の取組を実施する。 ○「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営 ・参画企業と連携した、ワンウェイプラスチックの削減やデポジット制などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施 (補助率 1/2、上限 8,000 千円/件) ・屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施 ○微細マイクロプラスチック共同研究の実施【新規】	(債務 22,000) 63,754	(債務 22,000) 58,754	47,551 [—]
海ごみ回収処理等	市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。 ○市町が実施する海ごみ対策への補助 ・補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・補助率：7/10 (※離島地域 9/10、過疎地域 8/10) ○海岸漂着ごみの実態把握調査	55,970	49,970	29,781 [—]
合 計		(債務 22,000) 119,724	(債務 22,000) 108,724	77,332 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ① 事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施件数 5件
- ② 調査・分析に基づく流出防止対策の実施、拡充

○ 実 績 :

① プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業については、補助事業として伴走支援を行い、先進的なモデル事例を5件構築した。(リーディングプロジェクト支援補助金)

- ・海洋生分解性プラスチック素材を活用した宿泊アメニティ(歯ブラシ)の実用化推進及びカキ養殖パイプへのリサイクルスキームの検証
- ・ペットボトル飲料ラベルの水平リサイクル実現に向けた資源循環モデルの構築
- ・プラスチックカップから紙容器への代替素材化及び紙資源循環モデルの構築
- ・中四国初となるデジタル技術を活用した飲料容器のシェアリングサービスの展開
- ・インセンティブ(ポイント還元)付与による、生活系使用済みプラスチック容器(シャンプー等)の店頭回収及び水平リサイクル実現に向けた検証

② 0.3mm未満の微細マイクロプラスチックについて、広島大学との共同研究を開始し、分析機器の導入や対象サイズを確定するとともに、分析方法を概ね確立した。その他、実態把握のため、河川・海域及び下水でのマイクロプラスチック(0.3mm以上~5mm未満)のモニタリング調査や海岸漂着物及び河川等の散乱ごみ状況調査を実施した。

ナッジ理論を活用した屋外回収ボックスの設置(宮島サービスエリア(上り線))による漏洩防止及び適正な分別促進の効果検証事業を実施することで、人が多く集まる施設の屋外回収ボックスにおいて、視覚・聴覚に働きかける仕掛けにより、散乱状況の改善や適正分別の促進効果が確認できた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業の社会実装に向けては、消費者の更なる理解促進及び社会受容性の向上が必要であり、モデルの再構築や販路拡大のための積極的なフォロー、取組拡大に向けた連携先及び新規案件の掘り起こしを着実に実施していく必要がある。
- 屋外回収ボックスなど効果のあった調査・分析に基づく流出防止対策については、市町や企業等と連携して取組拡大を図っていく必要がある。また、微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究については、確立した分析手法を、より精度が高く簡便な方法となるよう改良を加えた上で、実態調査を進めていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム(略称:GSHIP)」の参画会員と連携して、引き続き、代替素材商品の普及促進及びプラスチックの資源循環など、プラスチック使用量削減に資するプロジェクトの新規創出や、これまでの取組について、その効果や課題を検証した上で、社会実装のためのビジネスモデル構築に向けた支援を行う。
- 流出防止対策については、過年度のモデル事業の成果を踏まえ、市町等と連携しながら散乱抑制効果等があった優良事例の広域展開を図り、屋外回収拠点の多様化を進める。
- その他、市町が実施する回収・処理等の海ごみ対策について、国の補助制度(海岸漂着物等地域対策推進事業)を活用した支援を行うとともに、海ごみの実態把握及び海ごみ発生抑制対策を効果的に実施するため、令和6年度においても、マイクロプラスチックの実態調査や海岸漂着ごみ及び

河川等の散乱ごみ状況調査を継続的に実施する。また、微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究については、より精度の高い手法を確立させ、予備調査を経て、河川・海域・下水（放流水）における実態調査を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	領域	地域共生社会	
担当課	わたらしい生き方応援課	取組の方向	④	多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）			

目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,529	48,529	
○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業 わたらしい生き方を選択できるための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、社会課題に関するセミナーのYou Tube 配信、NPO・企業等と連携した意見交換等 ・相談事業 一般相談及びLGBT相談（電話・面接により実施）、専門家相談 ・情報発信 ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出	38,131	38,131	86,660 [—]
合 計	86,660	86,660	86,660 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	59.9%	67.0%	59.6%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
エソール広島の年間利用者数	13,963 人	30,000 人	25,566 人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 性別による固定観念の解消のため、エソール広島と連携して新たに川柳コンテストを開始し、応募や投票等に子育て世代の女性を中心とした多くの県民を巻き込み、予想を上回る反響が得られたほか、ジェンダー平等に取り組む民間団体と連携し開催したイベント等により、団体同士の交流や連携が広がった。
- 相談対応においては、同じ悩みを抱える方同士で繋がりたいという相談者のニーズを踏まえたグループ相談の場の提供など、支援の充実を図った。
- 一方で、「性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていない」と回答した方のうち、約75%が「社会」や「周囲の人」から性別による固定観念の影響を受けたと感じている。これは、周囲の人が無意識のうちに性別役割の思い込みを押しつけていることが要因の一つと考えられるため、多くの県民の気づきにつながる機会を増やす必要がある。
- エソール広島の利用者数については、新型コロナによる行動制限の解除に伴う各種事業の再開や、ジェンダー関連イベントなどの利用が広がったことにより、前年度に比べて増加した一方、エソール広島の活動の認知が広がっていないことや、市町や関係団体と広報啓発や活動の連携が十分できていないこと等もあり、目標に届いていない。

令和6年度を取組方向

- より多くの県民の気づきや行動変容につなげていくため、ジェンダー川柳コンテストの実施にあたっては、日常生活で県民と接する機会の多い企業や団体等を巻き込み、様々な機会を捉えた啓発に取り組む。
- エソール広島のホームページを改修し、コンテンツの充実を図るなど訴求効果の高い情報発信を行い、認知度の向上を図るとともに、利用者ニーズや社会環境などを踏まえ、講座等のテーマや実施方法を工夫することで、利用者の満足度を高め、利用者数の増加につなげる。
- エソール広島が広く県内各地から利用されるよう、市町等との連携を強化し、講師派遣やイベント等についての広報周知を行うとともに、オンライン中継配信など参加者の属性に応じた参加しやすい手法を検討し、実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、特別支援学校費、保健体育費 目：私学振興費、特別支援学校費、保健体育総務費
担当課	学事課、乳幼児教育支援センター、豊かな心と身体育成課、特別支援教育課
事業名	送迎用バス安全対策事業（国庫）【新規】

目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により、バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止を図る。

事業説明

対象者

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小中学校及び特別支援学校等の設置者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
私立 学校	○送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、 設置者に補助する。 幼稚園：123園（バス283台） ※補助上限180千円/台 小学校：1校（バス8台） 中学校：9校（バス44台） ※補助上限90千円/台	55,620	55,620	42,918 [—]
公立 学校	【市町立】 ○送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、 設置者に補助する。 幼稚園：1園（バス2台） 特別支援学校：1校（バス47台） ※補助上限180千円/台 小学校：15市町（バス164台） 中学校：10市町（バス24台） ※補助上限90千円/台 【県立】 ○送迎用バスに安全装置を設置する。 特別支援学校：14校（バス116台） ※整備費180千円/台	46,620	46,620	27,816 [—]
合 計		102,240	102,240	70,734 [—]

※令和4年度12月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：送迎用バスにおける園児・児童・生徒の置き去り防止策の実施
- 実 績：送迎用バスにおける置き去り防止策を実施するため、設置者に対し、経費の支援等を行った。（実績（申請）：私立幼稚園112園（250台）、市立特別支援学校1校（46台）、市町立小学校37校（92台）、市町立中学校3校（7台）、県立特別支援学校14校（66台））

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 設置義務があるすべての幼稚園及び特別支援学校、並びに設置を希望する小・中学校において、安全装置の設置が完了した。

令和6年度を取組方向

- 今後も継続して送迎用バスが安全に運行されるよう、様々な機会を捉え、引き続き、適切な指導や助言を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、特別支援学校費、保健体育費 目：私学振興費、特別支援学校費、保健体育総務費 ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、障害者支援課、乳幼児教育支援センター、特別支援教育課
事業名	こどもの安心・安全対策支援事業（一部国庫）【一部新規】

目的

送迎用バスへの安全装置の設置経費の支援等により、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

事業説明

対象者

保育所等、認定こども園、幼稚園、特別支援学校等、障害児通所支援事業所の設置者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]		
○ 送迎用バスに安全装置を設置するための費用を、設置者に補助する。[健康福祉局] 障害児通所支援事業所：165 事業所（バス 303 台） ※補助上限 180 千円/台	54,540	54,540	35,792 [—]		
○ 登園管理システム及び I C T を活用した子供見守りサービスの導入支援等【新規】	< 障害児通所支援事業所 > [健康福祉局] 登園管理システム：58 事業所 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 I C T を活用した子供見守りサービス：59 事業所 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園		41,920	41,920	0 [—]
	< 公立幼稚園・県立特別支援学校幼稚部 > [教育委員会] 登園管理システム：35 園・2 校 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 等 I C T を活用した子供見守りサービス：38 園 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園		32,203	32,203	6,815 [—]
	< 私立幼稚園 > [環境県民局] 登園管理システム：120 園 ※補助率 4/5、補助上限 560 千円/園 I C T を活用した子供見守りサービス：140 園 ※補助率 4/5、補助上限 160 千円/園		89,600	89,600	15,439 [—]
○ 運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修を実施【新規】 [健康福祉局]	1,000	1,000	413 [—]		
合 計	219,263	219,263	58,459 [—]		

※令和4年度2月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：子供の安全を守るための対策の実施
- 実績：以下のとおり

【送迎用バスの安全装置】

施設等種類	送迎用バス 運行施設等数	送迎用バス台数	安全装置装備台数	安全装置装備率
障害児通所支援 事業所	198 事業所	363 台	363 台	100%

【登降園管理システム及びICTを活用した子供見守りサービス】

施設等種類	補助対象施設等数	登降園管理システム 設置施設等数	ICTを活用した子供見守り サービス設置施設等数
障害児通所支援事業所	59 事業所	0 事業所	0 事業所
公立幼稚園 県立特別支援学校幼稚部	2 校	2 校	0 校
私立幼稚園	138 園	32 園	6 園

【運転手やバスに同乗する職員に対する安全管理研修】

保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、放課後児童クラブ、障害児通所支援事業所、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校の職員等を対象に、送迎用バスにおける置き去り事故の防止に向け、安全管理マニュアルの適切な運用等を確保するための研修会を実施した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 登降園管理システム及びICTを活用した子供見守りサービスについて、障害児通所支援事業所は小規模事業所（定員10名）が多く、職員の目視により児童の状況を確認できること、及び省令において作成が義務づけられている日ごとの支援記録において登降園の状況を確認できることから、当該システムを必要とする事業所が当初の見込みより少なかった。
- 特別支援学校2校において、登園管理システムを試行的に導入した。試行した結果を踏まえて、学校や保護者にとって必要な機能等を更に精査していく必要がある。
- 私立幼稚園においては、各園で定める学校安全計画に基づく管理運営体制により、園児の状況を確認できることから、登降園管理システム及びICTを活用した子供見守りサービスの導入を必要とする園が見込みより少なかった。
- 送迎用バス安全管理研修については、7月にオンラインにより実施し、その後一定期間、オンデマンド配信を実施し、全ての対象施設の受講につなげた。

令和6年度の方針

- 特別支援学校における登園管理システムの導入について、令和5年度の試行導入の結果を踏まえ、本格的な実施について検討する。
- 今後も継続して子供の安全確保に向けた取組が行われるよう、引き続き、各施設等を運営する事業者等に対し、自主的な研修実施の働きかけや適切な情報提供を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	安心保育推進課	取組の方向	② 子供の居場所の充実
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）		

目的

近年の保育ニーズの増加により、待機児童が発生し、深刻な保育士不足が続いている中、保育の質と量の確保強化を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]	
待機児童の解消	1・2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県 1/2 市町 1/2	21,357	23,648	18,924 [—]
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、東広島市、海田町	県 1/2 市町 1/2	31,874	29,583	28,960 [—]
	認定こども園等整備補助事業	○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	県 1/2 市町 1/4 設置者 1/4	98,230	98,230	98,230 [—]
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム(入所選考機能含む)や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	県 10/10	431	431	332 [—]
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	18,853	18,853	17,781 [—]
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合格の届出制度の運営	国 1/2 県 1/2 等	4,622	4,622	4,101 [—]
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生に対する出前事業の開催	県 1/2 市町 1/2	4,682	4,682	3,653 [—]
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	20,787	20,787	20,627 [—]
合 計				200,836	200,836	192,607 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
保育所の待機児童数(4/1時点)	39人	0人 〔参考：令和6年度〕 0人	3人 〔参考：令和6年度〕 0人
就業保育士数	14,180人	14,650人 〔参考：令和4年度〕 14,804人	【R7.3判明】 〔参考：令和4年度〕 14,987人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
電子申請システム導入市町	—	2市町	3市町
保育士人材バンクのマッチング数	—	140人	127人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育所の施設整備や、保育士人材バンクの求人・求職のマッチングといった保育の受皿の充実を図るとともに、保育コンシェルジュの配置などの市町への支援により、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、調査開始以降、初めて、令和6年4月1日時点で待機児童がゼロとなった。
- 保育士等キャリアアップ研修の実施により、職責に応じた保育士の資質の向上を図るとともに、保育士人材バンクや就職ナビを活用した就業あっせんにより、保育士人材の確保に取り組んだ結果、目標を上回る就業保育士数を確保することができた(令和4年度)。なお、保育士人材バンクのマッチング数については、求人数に比べ、新規求職登録件数が少ないことから、目標には至らなかった。

令和6年度を取組方向

- 施設整備については、保護者の働き方に合った保育サービスが保護者に提供されるよう、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づき、引き続き、施設の統廃合や老朽化に伴う改築、病児保育などの多様なニーズに応じた保育環境の整備に努めるとともに、保育コンシェルジュの配置など、マッチングの円滑な実施を支援する。
- 保育士人材バンクによる求人者、求職者の個別の状況を踏まえたきめ細かなマッチングを継続するとともに、バンクの周知の強化や各地域のハローワーク等と連携して、潜在保育士の掘り起こしを図る。さらに、中学校・高校の生徒に対し、現役保育士による職場の魅力発信を行い、将来の就職先の一つとなるよう働きかけるなど、新規の保育士人材の確保にも取り組む。また、保育士等キャリアアップ研修について、eラーニングによる研修を実施するなど、より多くの研修機会の提供により、保育士の資質向上に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域 子供・子育て 取組の方向 ④ 児童虐待防止対策の充実 ⑤ 社会的養育の充実・強化
担当課	こども家庭課	
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）	

目的

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、県こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児童等を保護できる体制を整える。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
児童虐待防止対策事業	1 予防		7,182	6,522	6,436 [—]
	オレンジリボンキャンペーン事業	国 1/2 県 1/2	7,182	6,522	6,436 [—]
	2 こども家庭センターの機能強化		182,817	180,822	156,137 [—]
	専門スタッフの活用	国 1/2 県 1/2 等	166,650	166,650	145,779 [—]
	児童虐待対応体制の強化		16,167	14,172	10,358 [—]
	3 児童・家庭への援助		24,341	24,341	18,497 [—]
	子供の権利擁護事業	国 1/2 県 1/2	9,980	9,980	9,900 [—]
	心理的ケアの充実		4,322	4,322	2,758 [—]
	未成年後見人支援事業		10,039	10,039	5,839 [—]
	東部こども家庭センター一時保護所増改築事業	東部こども家庭センター一時保護所の改築工事費 東部こども家庭センター既存施設改築工事費	国 1/2 県 1/2 等	395,244	331,788
合 計			609,584	543,473	497,382 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
児童虐待により死亡した子供の人数	0人 (R1)	0人	0人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6市町 (R2)	23市町	22市町

○ 事業目標：東部子ども家庭センター一時保護所の増改築工事の実施（定員16名→18名）

○ 実績：東部子ども家庭センター一時保護所改築工事、既存施設改築工事の実施

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県子ども家庭センター及び市町による、児童虐待の予防、早期発見・早期対応に努めており、結果として死亡事案は起こっていないが、児童虐待相談対応件数は依然として増加しており、引き続き、業務の効率化等による県子ども家庭センターの更なる専門性の強化や市町の児童虐待に対する機能強化を支援する必要がある。
- 子ども家庭総合支援拠点の設置については、市町への伴走型支援により設置が進んでおり、残り1町については、設置に必要な人材の確保について課題があったが、令和6年度中に確保できる見込みとなっている。

令和6年度を取組方向

- 県子ども家庭センターの機能強化のため、引き続き、県子ども家庭センターの体制強化や業務改善に取り組むとともに、所管区域を見直し、令和6年4月に安芸高田市を西部子ども家庭センターから北部家庭センターの所管に変更する。また、令和7年度に新たに設置する2支所の改修工事を行う。
- 令和6年4月施行の改正児童福祉法により、市町に設置が努力義務化された児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行う「子ども家庭センター」の設置を促進する。また、市町職員等の専門性や実践力の向上のため、引き続き、市町支援担当アドバイザーや要保護児童対策地域協議会等アドバイザーの派遣、市町職員等を対象とした研修や県子ども家庭センターでの実習等を実施する。

令和5年度主要事業の成果

令和5年度主要事業の成果		領域	健康
支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：精神保健費	取組 の 方向	② 県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進
担当課	疾病対策課		
事業名	いのち支える広島プラン推進事業（一部国庫） 【一部新規】		

目的

令和4年度に策定した「いのち支える広島プラン（第3次広島県自殺対策推進計画）」に基づき、悩みを抱えている人が悩みが深刻化する前に早期に適切な支援につながるができる環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、誰もが自殺に追い込まれることのない社会（自殺者ゼロ）の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、保健所及び市町職員、保健医療関係者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
普及啓発及び 人材育成	3,943	3,943	3,552 [一]
<ul style="list-style-type: none"> ○自殺予防週間等に合わせた自殺に関する正しい知識の重点的な広報 ○地域で声かけを行うゲートキーパーの養成 ○ゲートキーパー養成研修に係る講師の養成【新規】 ○地域うつ病・自殺対策医療連携研修の開催 <p>【ゲートキーパーとは】自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることができる人のこと</p>			
相談支援	29,582	29,582	26,650 [一]
<ul style="list-style-type: none"> ○相談窓口（SNS、電話等）の設置 ○ICTを活用したプッシュ型での相談窓口の広報・周知 ○検索連動広告の実施【新規】 <p>【主な拡充内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「こころのライン相談@広島県」の開設時間延長及び回線数の増 (17:00～21:00⇒17:00～22:00) (4回線⇒5回線(9月・11月・3月)) ・電話相談窓口の開設日の増 (月～金(週5日)⇒月～土(週6日)) 			

	<ul style="list-style-type: none"> ・ライン広告の実施月の増 (実施月：9月・3月⇒9月・11月・3月) ・バナー広告の実施(実施月：9月・11月・3月) 			
地域活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県自殺対策推進センターの運営 ○自殺未遂者に対する支援体制の整備 ○自殺未遂者支援連絡会議・研修の実施【新規】 	23,606	23,606	21,267 [一]
関係機関との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○市町の自殺対策事業に係る取組支援 ○自殺対策連絡協議会の開催 	45,027	37,109	33,432 [一]
合 計		102,158	94,240	84,900 [一]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
自殺死亡率(人口10万人対)	17.6	16.2以下	【R6.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「こころのライン相談@広島県」の年間対応率	68.5%	100%	100%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 「こころのライン相談@広島県」の年間対応率については、開設時間の延長と回線数の増加を行うとともに、相談開始までの待機時間や相談員の対応方法の見直しに取り組んだことなどにより目標達成となった。

○ 令和4年の自殺者数は469人で令和3年の480人から11人減少しており、年齢階層別の自殺者数では、50～59歳の自殺者数が最も多く92人、次いで40～49歳が82人となるなど、中高年層の自殺者数が全体の4割近くを占めている。

引き続き、悩みが深刻化する前に速やかに相談でき、自殺に至る前に悩みが解消されるよう、自殺の原因・動機や年代などの統計データの詳細な分析を踏まえ、効果的な対策を講じていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 「こころのライン相談@広島県」については、健康問題や経済・生活問題など自殺の原因・動機につながるような社会情勢を注視しながら、中高年層など重点化が必要な年齢層などにターゲットした広報を行うことにより、効果的な広報・周知を図っていく。
- 「いのち支える広島プラン（第3次広島県自殺対策推進計画）」に基づき、重点施策としている若年層、中高年層、高齢者層及び自殺未遂者への自殺対策とともに、相談窓口情報等のわかりやすい発信とハイリスク者への相談支援など全年齢層に対する自殺対策に着実に取り組んでいく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>健康</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>③ がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進</td> </tr> </table>	領域	健康	取組の方向	③ がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
領域	健康					
取組の方向	③ がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進					
担当課	健康づくり推進課					
事業名	がん対策推進事業（がん検診） （一部国庫）【一部新規】					

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんと共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

「がん対策の3つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診受診率の向上等を図るため、市町や保険者等と連携した次の取組を推進する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
がん検診 受診率 向上対策 事業	<p>○県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨</p> <p>○退職などで加入保険や受診環境が変わったことにより、受診習慣が途切れる傾向にある60歳以上に対する、定期受診の勧奨（リピート受診）【新規】</p> <p>○市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）</p> <p>○市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援</p>	49,130	49,130	44,955 [—]
がん検診 精度管理 推進事業	○市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言・研修等を実施	8,506	8,506	7,718 [—]
合 計		57,636	57,636	52,673 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
がん検診受診率	胃 50.4% 肺 47.7% 大腸 44.0% 子宮 42.5% 乳 42.6%	全て50%以上	—

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診者数	241,690人	271,703人	251,703人

○ 実績：

がん検診受診率向上対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 「がん対策職域推進アドバイザー」が、全国健康保険協会広島支部（以下「協会けんぽ」）に加入している中小企業を個別訪問し、企業ごとの課題を踏まえた個別支援を通じて、企業に「生活習慣病予防健診」への切替えを呼びかけた結果、協会けんぽ加入企業全体での受診率は速報値（令和6年6月現在）によると、58.4%と前年と比較し、1.5%増加した。 退職などで加入保険や受診環境が変わったことにより、受診習慣が途切れる傾向にある60歳以上に対する、定期受診の勧奨（リピーター受診）を実施した。今後、効果検証を実施する。 閣下ハガキについては、再勧奨後の受診率は10.6%（令和4年）から12.6%（令和5年）と昨年度と比較し、2%増加（未集計の2町を除く速報値）した。 国と共同で、市町がデータ分析を実施し、それぞれの課題等に応じた受診率向上策の計画を立案する研修を実施した。
がん検診精度管理推進事業	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の精度管理について、市町の検診実施状況を分析し、個別に評価・助言を行ったほか、市町の検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催した。 研修参加者に行ったアンケート結果によると、がん検診の有効性評価、がん検診の精度管理などの基礎を85%程度が「理解できた」とし、「市町がん検診チェックリスト」の記載方法等、がん検診従事者に必要な技術の習得に寄与した。 <p>【開催実績】</p> <p>がん検診精度管理講習会 ビギナー（初心者）（令和5年4月28日）（15市町参加）</p> <p>スタンダード（令和5年11月8日）（17市町参加）</p>

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 胃がんの受診率は目標（50%以上）を達成したが、他のがんの受診率については目標を達成できなかった。（令和4年国民生活基礎調査）
- 職域検診では「がん検診」の受診環境を整備していない企業があることや、受診環境を整備していても、従業員への周知がなされていないなどの課題があるため、引き続き、関係機関と連携し、がん検診を受診しやすい環境整備に取り組む企業を支援する必要がある。
- がん検診を受診しない一因として、受診者ががん検診を受診するまでに認知バイアスに影響され

やすく、「がん検診を受診する」という行動変容に結びつかないことが挙げられる。また、がんの初期は無症状であること、「がん検診は健康な人が受診するもの」という正しい情報の理解が十分でないことも一因であると考えられる。

- 市町検診については、市町と連携し、がんとがん検診についての正しい理解の啓発し、ナッジを利用するなど効果的な受診勧奨や受診者の利便性を考慮した受診環境整備等により、がん検診の受診を促す必要がある
- 女性がん（子宮頸がん・乳がん）については受診率が伸び悩んでおり、医療機関による検診受診の場合、居住地の市町が指定する医療機関のみで受診が可能であり、かかりつけ医等で受診できないことが要因の一つとして考えられるため、県内どこでもがん検診が受診できる仕組みを検討する必要がある。

令和6年度の取組方向

【がん検診受診率向上対策事業】

- 職域検診について
 - ・ 人材確保に向けた企業の健康経営に対する関心が高くなっていることや、協会けんぽが、令和5年度から「生活習慣病予防健診」を値下げしたこと等から、前向きに健診の切替えを検討する企業の増加しているため、企業訪問によって把握した企業ごとの傾向・課題に沿って、引き続きアドバイザーによるきめ細かな個別支援を引続き行っていく。
- 市町検診について
 - ・ がん検診の受診率が全国平均を大きく下回る市町にヒアリング・分析し、個別に評価・助言を行うとともに、市町検診の受診率向上にあたっては、バイアス解消などにナッジを活用した行動変容など効果的な受診勧奨策を企画・立案できるよう、市町向け研修会を開催する。
 - ・ 関係市町と連携し、受診者の住所地に関わらず、個別の医療機関で女性がん検診を受診できる仕組みづくりを検討する。

【がん検診精度管理推進事業】

- 引き続き、市町の検診実施状況をヒアリング・分析し、特に精密検査受診率の低い市町へ個別に評価・助言を行うとともに、検診従事者の資質向上に向けた研修会を開催する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	若年者就職による社会減対策事業（単県）

領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進

目的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のU I J ターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座 ○卒業時に就活応援サイト「Go!ひろしま」及びLINEの周知・登録促進 (県内大学生) ○県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・インターンシップ実施企業の説明会等の開催 ・複数の企業を組み合わせたパッケージ型インターンシップの実施 ・県内企業入社3年目までの社員と大学生との交流会の実施	29,075	26,203	25,950 [—]
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内でのU I J ターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	5,723	5,546	5,520 [—]
情報発信等	○「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで継続的な情報発信 ○県内企業入社3年目までの社員による大学生へのメッセージなど、実際に広島で働く社員の声を情報発信	9,214	9,122	8,814 [—]
合 計		44,012	40,871	40,284 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数	2,928人	1,940人	2,483人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県内大学生の県内就職率	48.4%	50.7%	45.4%
U I J ターン就職率 (関東・関西)	40.1%	40.4%	【R6.10判明】
U I J ターン就職率 (中四国・九州)	66.5%	67.4%	【R6.10判明】

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数は2,483人で、前年度に比べ119人改善しているものの、目標値を下回った。オンライン化及びインターンシップを含めた就活の早期化により県外の知名度の高い企業へ関心が集まる傾向があることから、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことが重要であり、高校・大学のキャリア教育と連携することで県内就職までの意識・行動のステップアップにつなげていく必要がある。
- また、コロナ禍で行動制限のある生活を送った学生の多くがコミュニケーションの経験不足に不安を感じており、若手社員の経験談を聞きたいニーズがあるため対応していく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 県内企業を知る機会を提供するため、高校と連携した地元企業の出前講座や県内外大学と連携した低学年次対象の業界研究イベントの実施校拡大に取り組む。
- また、東京圏からの学生のU I J ターン就職促進を図るため、県内企業への就活に要する交通費の支援を国及び市町と連携して実施する。
- 学生の就職活動への不安を解消し、県内企業への興味関心や就業意欲を高めるため、「ひろしま就活サポーター」の任命を入社後5年目までの若手社員に拡大し、広島の実生活の魅力や仕事のやりがい、就活等の経験談を伝える交流会や卒業大学で実施する業界研究イベントに参加してもらうとともに、インタビューをサイトやSNSで発信することで広島でイキイキと働くロールモデルを提示する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費	領域 交流・連携基盤 取組の方向 ③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築
担当課	道路企画課	
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）	

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金： (単位：千円)

区分	事業概要	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※ [繰越額]
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	1,927,500	1,602,500	1,023,750 [578,750]
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	1,927,500	1,602,500	1,023,750 [578,750]
合 計		3,855,000	3,205,000	2,047,500 [1,157,500]

※前年度からの繰越額を含む。

※別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 17,724,570千円 ～国無利子貸付元金、民間借入金、利子に対する債務保証

○ 事業概要： (単位：千円)

内 容		当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額※ [繰越額]
広島高速 5号線	計測工、トンネル工、橋梁上・下部工	15,420,000	12,820,000	8,190,000 [4,630,000]

※前年度からの繰越額を含む。

○ 財源内訳：

(単位：千円)

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		12,820,000	12,820,000	3,205,000
財 源	国無利子貸付金	4,487,000	4,487,000	-
	県・市出資金	3,205,000	3,205,000	1,602,500
	特別転貸債	3,205,000	3,205,000	1,602,500
	民間借入	1,923,000	1,923,000	-

県・市
1/2折半

- ・ 第6回変更整備計画（令和5年10月許可）に基づき事業を推進する。
- ・ 償還期間満了までには、県の出資金・貸付金を含め全額が償還される収支計画となっている。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

【全路線（29km）】

広島高速道路29km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【広島高速5号線（4km）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
 - ・ 県の東部地域との連携強化
 - ・ 周辺的一般道路の交通混雑緩和
 - ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与
- （R5目標） シールドトンネル工事の着実な実施
高速2号・5号連絡路（橋梁工事）の着実な実施

○ 実績：

広島高速5号線のシールドトンネル工事については、二葉の里側から平成30年9月に掘削を開始しており、令和5年度は牛田地区の掘削を行い、1月に住宅地区間を通過し、全長約1,400mのうち約1,050mまで掘進した。また、公社、JV、計測コンサルタント及び住民代表者で構成される安全・安心対策協議会を定期的で開催し、工事の進捗状況等の説明を行った。

高速2号・5号連絡路については、橋梁上・下部工の工事等を進めた。

広島高速道路公社における公社改革等については、令和2年7月に就任した民間出身の理事長の下、新たな体制において公社改革についての検討を行った上で、公社ガバナンスの強化、将来を見据えた組織づくり、職員が幸せを感じる職場環境の整備の3つの方向性からなる「公社改革の方向性」を令和2年12月に取りまとめ、強靱な組織力の構築に向けて、新たに設置された経営会議での意思決定や監査室による内部監査など、この方向性に基づく具体的な取組を着実に進めた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速5号線シールドトンネル工事において、令和4年12月に地表面が隆起して二次管理値に到達したことから掘削作業を一旦停止していたことについて、隆起の要因分析や対応策の検討などを行った上で令和5年6月に掘削作業を再開した。こうした対応や臨時点検等によって掘削に時間を要しているが、引き続き、安全・安心を第一として工事を進めていく必要がある。
- 令和4年12月に受注者から中央建設工事紛争審査会に調停申請されていたことについては、令和6年3月に審査会から調停打ちりの通知があった。なお、公社と受注者は、これまでと同様に安全・安心を第一として早期完成を目指し工事を継続していくこととしており、公社は引き続き工事費の精査を行いながら、契約変更について契約約款に則って手続きを進めていく必要がある。
- 広島高速5号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ、公社改革の取組を着実に進めていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 広島高速5号線について、引き続き、広島高速道路公社や広島市と連携し、住民の不信や不安を可能な限り払拭できるよう、適切かつ丁寧な対応に努めながら、着実な事業推進に取り組んでいく。
- 公社の強靱な組織力の構築に向けて、令和2年12月に策定した「公社改革の方向性」に基づく具体的な取組を着実に実施していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）

目的

港湾物流の活性化、海からの観光客誘致などに取り組むことにより、本県経済の発展、産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・荷主企業、港湾運送事業者、船会社
- ・分譲予定企業等
- ・港湾施設、マリナー施設等利用者
- ・国内、海外からの観光客

事業内容

- ・定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて、港湾運営会社と連携し、ポートセールスを展開する。
- ・広島港出島地区において、国による大水深岸壁の延伸が着工した中、企業の立地ニーズが一層高まっているため、広島呉道路4車線化工事に伴う土砂受入により埋立が完了する区域の地盤改良工事を進める。

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
整備費	広島港出島地区等の荷役機械整備事業	(債務 160,000) 600,000	(債務 1,230,000) 630,000	37,203 [592,797]
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	(債務 500,000) 729,700	(債務 500,000) 729,700	166,227 [541,366]
	福山港箕沖地区の荷役機械整備事業	100,000	100,000	42,500 [57,500]
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	25,194 [—]
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等	23,175	23,175	20,382 [—]
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費、維持管理経費等	(債務 75,748) 1,659,850	(債務 75,748) 1,663,740	1,503,772 [—]
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	10,822,779	10,743,779	10,741,515 [—]
諸支出金	基金積立金、消費税支出等	11,553,000	3,697,271	3,697,271 [—]
合 計		(債務 735,748) 25,537,518	(債務 1,805,748) 17,636,679	16,234,064 [1,191,663]

※令和5年度6月、9月及び12月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

国際定期コンテナ航路数	令和4年度	令和5年度
広島港	週 17 便	週 17 便
福山港	週 11 便	週 11 便

外貿コンテナ取扱量	令和4年	令和5年
広島港	278,761 TEU	279,061 TEU
福山港	76,583 TEU	75,042 TEU

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積 (a)	竣功済 面積 (b)	分譲済 面積 (c)	うち R5 分譲面積	
広島港 五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	45.9ha	6.1ha	97.9%
広島港 出島地区	企業移転ほか	53.0ha	29.0ha	18.3ha	0.0ha	63.1%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

項目	令和4年度	令和5年度
広島港へのクルーズ客船寄港回数	14回	63回

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

コンテナ貨物取扱量は、広島港では、主要品目である自動車部品の輸移が増加したこと等により過去最高となった。また、福山港では、衣料品の輸入減少等により前年比で減少した。

航路拡充に向けては、広島港出島地区において、東南アジア直行航路の誘致等につながる大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗が図られるよう、施策提案等の様々な機会を通じて、市や地元経済界等の関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行った。

引き続き、着実な事業進捗が図られるよう、国への働きかけを行うとともに、大水深岸壁の整備と合わせた荷役機械（ガントリークレーン）整備、港湾運営会社等と連携した集荷促進や航路拡充に向けたポートセールスなど、港湾物流機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾特別整備事業費特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

広島港五日市地区については、令和5年度に株式会社シンコーへ分譲するなど、一層の分譲の促進を図った。残る区画（約1.0ha）についても着実にインフラ工事を進めていく必要がある。

また、出島地区についても、早期完成に向け、着実に造成工事を進めていく必要がある。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

新型コロナの影響により休止していた外国クルーズ客船については、令和5年3月に寄港が再開し、すでに再開していた日本船と合わせ、計63回の寄港があり、前年度の14回から大幅に増加した。また、令和6年3月30日には、広島港宇品地区において「広島港クルーズターミナル」を供用開始した。

今後は、着実に回復している客船寄港に対し、出入国審査をはじめとする受入体制の構築や地域を巻き込んだおもてなしの充実に取り組む必要がある。

令和6年度の取組方向

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

広島港については、地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易拡大を支援する国際物流拠点の形成を目指し、物流機能の強化を図る。

このため、出島地区において、物流用地の分譲により東南アジアを始めとするアジア諸国との航路誘致につながる集貨を促進するとともに、大水深岸壁の整備等の着実な事業進捗に向けた国への働きかけや、県による荷役機械の増設を進め、外貿コンテナ機能の強化を図る。

また、海田地区において、国際フィーダー機能の強化に向けた検討を進める。

加えて、港湾運営会社と連携しながら、東南アジア航路等の拡充に向けた船会社等への誘致活動等に係る取組を加速するとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化の実現に向けて関係者と連携して検討を進める。

○ 五日市・出島地区の早期造成及び分譲

広島港五日市地区については、残る区画（約1.0ha）のインフラ工事を進め、令和6年度中に、分譲に係る公募に向けた調整を進める。

また、出島地区については、工事が完了した一部の区画の分譲を令和6年度に予定している。

○ 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

広島港宇品地区における「広島港クルーズターミナル」を活用した受入環境の充実に取り組むとともに、広島県観光連盟等と連携し、県内の港を起点とした周辺観光地のPR等による船会社へのセールス活動を行うなど、更なる客船誘致につながる取組を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	警察本部	取組の方向	③ 交通事故抑止に向けた総合対策
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）		

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	417,144	344,963	344,963 [-]
信号機	信号機新設、改良等	1,128,807	1,200,817	1,200,310 [-]
道路標識	道路標識の設置等	182,094	180,941	180,941 [-]
道路標示	道路標示の設置等	363,938	365,262	365,262 [-]
維持経費	電気料、専用回線料 保守委託料等	810,171	712,861	692,759 [-]
合 計		2,902,154	2,804,844	2,784,235 [-]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
交通事故死者数	75人 (うち高齢者36人)	年間60人以下 (うち高齢者33人以下)	78人 (うち高齢者38人)
交通事故重傷者数	1,043人	年間700人以下	826人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故死者数	高齢者 38人 歩行者 21人 自転車 6人 飲 酒 3人	前年実績対比の減	高齢者 38人 歩行者 25人 自転車 7人 飲 酒 2人
高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故重傷者数	高齢者 256人 歩行者 195人 自転車 157人 飲 酒 10人	前年実績対比の減	高齢者 280人 歩行者 203人 自転車 192人 飲 酒 17人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高齢者、歩行者、自転車、飲酒に関連する交通事故抑止を重点と定め、交通安全教育、交通指導取締り、交通環境整備等の各種対策を推進したが、交通死亡事故死者数及び重傷者数とも事業目標及びワーク目標の達成には至らなかった。
- 交通事故死者数及び重傷者数の増加の要因については、新型コロナの行動制限緩和による社会活動の活発化が挙げられる。
- 昨年に引き続き、交通事故死者数は前年比で増加した。
- 高齢者の死者数は38人で、全体に占める割合は48.7%となっており、前年比2.7ポイント改善したものの、依然として高い割合で推移している。
- 類型別では単独の交通死亡事故が18人と最も多く、全体に占める割合は23.1%となっている。
- 交通事故重傷者数については、前年比で96人増加した。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。
- 整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。

令和6年度取組方向

- 交通安全施設の整備については、目標値の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、効果的かつ必要な場所への整備を行う。
- 視認性の向上による事故抑止効果が期待でき、かつ温室効果ガスの削減や電気料金の低減が可能となる信号灯器のLED化を推進する。
- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進めるとともに、信号機等の設置の合理化に努める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金					
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、 義務教育指導課、個別最適な学び担当、 豊かな心と身体育成課、生涯学習課	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 学びのセーフティネットの構築</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	④ 学びのセーフティネットの構築
領域	教育					
取組の方向	④ 学びのセーフティネットの構築					
事業名	学びのセーフティネット構築事業 (一部国庫) 【一部新規】					

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高めることができる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学力向上対策の強化	3,443	3,054	2,786 [—]
相談支援体制等の強化 【一部新規】	○スクールソーシャルワーカー(S SW)の配置 ・中学校区：48校区(+6校区)、 高等学校拠点校：4校 ・配置総時間数：30,590時間(+ 2,200時間)	130,192	130,579 120,546 [—]
	○子供の居場所づくり ・放課後子供教室、地域未来塾等 の実施	53,817	53,817 51,210 [—]
	○不登校等児童生徒対策 ・不登校SSR推進校への支援 ・県教育センター(SCHOOL"SS") の運営 ・関係団体等との連携について検 討 ・「東大 LEARN in 広島」等の実 施 ・不登校児童生徒に対する支援に 向けた「個々の状況に応じたプ ログラム」の開発、検証等(国 受託事業) 【新規】	23,902	11,202 9,225 [—]
経済的支援の 拡充 〔高等学校等 奨学金特別会 計〕	○ICT機器の購入に係る給付制度 経済的に困難な家庭(非課税世 帯)の生徒に対して、生徒1人1 台のPC端末の購入費用等の給付 を実施	210,000	140,230 92,923 [—]
合 計	421,354	338,882	276,690 [—]

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
乳幼児期の 教育・保育の 充実	○ 教育・保育内容の充実等 ○ 幼保小連携・接続の推進 ○ 家庭教育支援の充実 ○ 乳幼児教育支援センターの体制整備	99,438	73,021	60,353 [—]
合 計		99,438	73,021	60,353 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化が見られた児童生徒の割合	51.5%	52.7%	56.3%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 不登校SSR推進校を35校（小9校・中26校）に拡充し、SSRの設置を広げるとともに、県教育委員会の指導主事等が定期的に訪問してサポートし、各推進校において児童生徒の実態に応じた支援に取り組んできた。加えて、令和5年度から、不登校SSR推進校に配置されたSSR担当教員が同一中学校区内の学校を巡回し、連携するなどして、推進校以外へ取組の普及を図った。
- 他方、県内の不登校等児童生徒数は増加しており、児童生徒に不登校傾向が見られた早期の段階でのアプローチや、社会とつながりがもてていない児童生徒に対する取組を充実させる必要がある。

令和6年度を取組方向

- 不登校SSR推進校を42校（小11校・中31校）に拡充するとともに、SSRを取組をSSR内でとどめることなく、支援の在り方や考え方を学校全体へ普及する取組や、中学校区内の関係校が一体となり支援を拡げていく取組等を行っていく。
- さらに、県教育支援センターにおいて対面及びオンラインでの支援を行うとともに、指導主事が学校や市町の教育支援センター等へ訪問し、環境整備、学習支援や学校生活支援に向けてサポートする。とりわけ、県、市町の教育支援センター相互のつながりをより強化し、不登校等児童生徒を支援するためのネットワークを構築することで、知見を共有していくことにより、県全体が一体となって支援の充実を図っていく。
- 経済的に困難な家庭の生徒に対する経済的支援として、「高等学校等学びの変革環境充実奨学金」の給付を引き続き実施する。
- 「LEARN in 広島」は、本県教育委員会独自でプログラムを開発することとしたことから、名称変更し、令和6年度から「ひろしま学びプログラム」とする。体験を通して学んだことと既存の知識や技能とを結び付ける学びの場、様々な機関・企業と協働して学ぶことのおもしろさや楽しさを感じられる学びの場、同じ興味・関心をもつ児童生徒が集まって学び合ったり、語りあったりする

学びの場を提供することで、社会等とのつながりを促し、学び続ける力の育成等を図っていく。

- 引き続き、子供の育ちに関する基本的な考え方や、子供との関わり方で大切にしたい視点などの、乳幼児の保護者に伝えたい内容に関わる啓発資料を作成する。また、「あそびのひろば」について、商業施設に加え、より生活に身近な場所や場面で開催するなど、取組を拡充するとともに、関係部局と連携して、家庭教育への関心度や行動特性に応じた効果的な情報発信についても検討する。【再掲】
- 引き続き、子育て世代包括支援センター職員等を対象とした家庭教育支援研修会を開催し、家庭教育支援に対する理解を深める。また、県立学校における「親になる準備期の学習」が推進されるよう、引き続き、経費の補助を行うとともに、これまでの学習の様子や、講師の情報をホームページに掲載するなど、学校の取組を支援する。【再掲】
- 市町の母子保健担当課や子育て支援担当課、家庭教育支援担当課が集う会議を開催し、目指す乳幼児の姿の実現に向けて、子育て支援・家庭教育支援に従事する者のつながりづくりや認識の共有化を行う。さらに、ボランティア人材等の確保に向けて、家庭教育支援チーム設置を希望する市町に対し、経費の補助や、地域の実態に応じたチームづくりの提案、既存チームの紹介等を行うほか、ボランティア人材の育成に関する研修にアウトリーチ型家庭教育支援で必要となるスキルに関する内容を追加するなど、地域人材の更なる力量形成やネットワーク化を図る。【再掲】

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑤ 特別支援教育の充実</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑤ 特別支援教育の充実
領域	教育					
取組の方向	⑤ 特別支援教育の充実					
担当課	特別支援教育課、施設課					
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業 (一部国庫) 【一部新規】					

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
特別支援教育体制整備	1,317	1,317	963 [—]
教員の専門性向上	3,089	3,089	1,295 [—]
就職支援プロジェクト	3,996	3,996	3,359 [—]
医療的ケア実施体制の整備【一部新規】	49,836	49,836	13,361 [—]
教育環境の充実・整備	(債務 2,050,852) 928,519	(債務 2,050,852) 921,072	618,404 [249,121]
特別支援教育指導委員会	367	367	148 [—]
合 計	(債務 2,050,852) 987,124	(債務 2,050,852) 979,677	637,529 [249,121]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
個別の教育支援計画作成率	幼：93.8%	幼：99.5%	幼：100%
	小：94.9%	小：97.5%	小：100%
	中：94.3%	中：97.5%	中：100%
	高：92.7%	高：99.5%	高：100%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
個別の指導計画作成率	幼：100%	幼：100%	幼：100%
	小：99.3%	小：99.0%	小：100%
	中：96.9%	中：99.0%	中：100%
	高：94.2%	高：95.0%	高：100%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、特別な支援を必要とする生徒等に対する的確な教育的支援及びきめ細かい指導を行うための個別の計画等（個別の教育支援計画及び個別の指導計画）の作成の意義等について周知することによって、全ての校種で作成率が100%となった。
- 引き続き、特別な支援を必要とする全ての生徒等に対して、個別の計画等を作成されるよう周知するとともに、就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられるよう、そして、指導に携わる複数の教員が情報を共有し、指導の一貫性や統一性を図るために個別の計画等の活用を促進する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 小学校、中学校、高等学校等の特別支援教育コーディネーター、市町教育委員会の指導主事を対象とした研修等において、個別の計画等の作成の意義を周知するとともに、個別の計画等を活用する場面や方法等について具体例を示すことを通して、切れ目ない支援体制の整備を促進する。
- 医療的ケアを理由にスクールバスが利用できない医療的ケア児への通学支援を実施することで、医療的ケア児及びその家族に対する支援体制の強化を図る。
- 県立特別支援学校の教室不足の解消に向けた教育環境の整備を進めるため、黒瀬高等学校の敷地内に高等部が移転する予定の黒瀬特別支援学校の整備においては、黒瀬高等学校の施設の改修及び増築工事を実施し、呉南特別支援学校においては、校内増築工事を実施する。
また、広島北特別支援学校においては、令和9年度からの供用開始に向け、令和6年度から実施設計を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑥ キャリア教育・職業教育の推進</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑥ キャリア教育・職業教育の推進
領域	教育					
取組の方向	⑥ キャリア教育・職業教育の推進					
担当課	高校教育指導課					
事業名	産業教育推進事業（単県）【一部新規】					
目的						

次代の産業を支える専門高校生等に対し、基盤となる基礎的・基本的な技術・技能に加え、産業界のニーズに呼応する形で、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や、将来を見据え、新たな価値や付加価値を創出できる素養（資質・能力）が身に付けられるよう、職業教育の充実を図る。

事業説明

対象者

農業、工業、商業、家庭、看護及び福祉に関する学科又は総合学科を設置している高等学校（25校）の生徒、教員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実【一部新規】	○産業界で必要な資質・能力の育成を図るためのカリキュラム開発等【一部新規】 ○教職員の資質能力向上を図るための先端技術を有する企業や大学、研究所等の専門家を招聘した研修会の開催等 ○教育資源の活用を図るための学校と産業界をつなぐコーディネーターの配置等の教育環境整備【新規】	25,545	22,177	15,367 [—]
合 計		25,545	22,177	15,367 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新規高等学校卒業者の就職率	98.6% (全国平均 97.9%)	全国平均以上	99.6% (全国平均 98.0%)
新規高等学校卒業者の3年内離職率	33.9% (全国平均 36.9%)	全国平均以下	35.4% (全国平均 37.0%)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
将来の夢や目標を持っていると肯定的に回答した専門高校・専門学科生徒の割合	71.0%	77.0%	72.7%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度は、令和4年10月の地方産業教育審議会答申で示された、学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムや、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーター等の方策の実現に向けた検討段階であった。そのため、学校において教職員に対する専門家を招聘した研修会の開催等は実施したものの、生徒の意識変容にまで大きな影響を及ぼすことが難しく、「将来の夢や目標を持っていると肯定的に回答した専門高校・専門学科生徒の割合」が目標値に届かなかった。
- 就職希望の県立高等学校生徒の進路実現に向け、支援が必要な学校に対してジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員を配置するとともに、各県立学校において、ロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に就職指導に取り組んだ結果、新規高等学校卒業者の就職率は全国平均を上回る99.6%となった（参考：県立高等学校卒業者のみの就職率は99.7%）。引き続き、本県の産業を支える専門高校等の生徒が、デジタル化に対応した産業機器を活用するためのベースとなる力や将来を見据え、新たな価値や付加価値を創造できる資質・能力が身に付けられるよう、産業界のニーズや将来的な社会変化を見据えた授業や実習を行っていく必要がある。
- 早期離職の防止を図るため、関係機関と連携し、就職内定者を対象とした「高校生就職内定者支援講習会」を実施するなどの取組を進めた結果、新規高等学校卒業者の3年以内離職率は、35.4%となり、全国平均の37.0%を1.6ポイント下回っている。高校生の就職・就業をめぐる環境の変化に対応するため、早期離職を防止する観点から、生徒の就労観・職業観や社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力の育成が必要である。

令和6年度取組方向

- 社会に開かれた教育課程を目指し、産業界のニーズや将来的な社会変化に対応した職業教育の充実に向けて、学科の枠を超えた探究的な学びを推進するためのカリキュラムの開発や、専門高校と産業界をつなぐ役割を担う産業教育コーディネーターの配置・活用を行う。
- 高等学校就職促進会議を開催し、ジョブ・サポート・ティーチャーや就職指導支援員が有する、就職指導のスキルやノウハウ等の普及を図るとともに、就職指導連絡会議の開催により、各学校の進路指導の改善・充実に努める。
- 就職内定者を対象としたガイダンスを行ったり、社会人となる心構えやビジネスマナー等を身に付ける機会を設けたりすることで、就職前の不安の解消や就職後の職場定着を図る。さらに、キャリア教育の充実にあたっては、小中高の各段階における系統的な支援が必要であることから、学びのプロセスを記述し振り返ることができる教材の活用を推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	こども家庭課	取組の方向	④ 児童虐待防止対策の充実
事業名	こども家庭センター支所整備事業（単県）【新規】		

目的

児童虐待相談対応件数が増加し、事案が複雑・困難化する中、センターの負担が大きくなっていることから、各センターの相談対応件数の適正化を図り、増加する児童虐待相談に、より迅速に、きめ細やかに対応するため、所管区域を見直すこととし、支所を設置する。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供

事業内容

【大規模社会福祉施設等建設基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
西部こども家庭センター及び東部こども家庭センターの支所設置（令和7年4月開設予定）に向けた、施設改修のための実施設計を実施	—	17,901	16,553 [—]
合 計	—	17,901	16,553 [—]

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
児童虐待により死亡した子供の人数	0人 (令和元年度)	0人	0人
子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	6市町 (令和2年度)	23市町	22市町

○ 事業目標：県こども家庭センター2支所の設置

○ 実 績：県こども家庭センター2支所の改修工事の実実施設計

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 2支所の開設に向け、当初の予定通り施設改修工事の実実施設計を行った。

令和6年度を取組方向

○ 令和7年度の2支所開設に向け、施設改修工事を着実に実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>スポーツ・文化</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実</td> </tr> </table>	領域	スポーツ・文化	取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
領域	スポーツ・文化					
取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実					
担当課	スポーツ推進課					
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）					

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
<p>県内各地域の取組支援</p> <p>○ 県内市町が、「わがまち[🎯]スポーツ」を推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対しての財政支援 <p>《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業(ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補助率：1/2</p>	36,838	31,488	29,408 [—]
<p>県内スポーツの応援環境の充実</p> <p>○ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の運営 ・県内トップスポーツチームと連携したイベントの開催 	29,950	29,950	29,950 [—]
<p>スポーツアクティベーションひろしま(SAH)の組織運営</p> <p>○ スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクティベーションひろしまの運営</p>	29,836	26,456	22,735 [—]
合 計	96,624	87,894	82,093 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「わがまち \heartsuit スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	6市町	10市町	11市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	23.1%	46.0%	35.6%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
公式ホームページPV数	123,000	128,000	165,000

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツを活用した地域活性化を目指す「わがまち \heartsuit スポーツ」として、これまで県内11市町が取り組み、三次市では、WBS女子野球ワールドカップグループBの誘致・開催、安芸太田町では、湖面を活用したウォーターアクティビティによる賑わいづくりなど、地域のスポーツ資源を活用した交流人口の増加といった好事例もでてきている。

しかしながら、各地域固有のスポーツ資源を活用して取り組む事例の場合、画一的な手法が適用しにくいことから、市町に知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

- 広島を拠点に世界や全国で活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の強みを生かした広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に取り組んでいる。

しかしながら、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況であり、観戦の対象となっていないなど、集客や広報などに対し、体制やノウハウがないなどの課題が見受けられることから、目標の達成に至らなかった。

令和6年度を取組方向

- アドバイザリーボードの知見や、全国での先進事例、県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち \heartsuit スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。
- 3年間の財政支援が終了する市町のうち、成果の定着・継続に向けた執行体制の充実等を図る必要がある市町を対象に、人的支援、財政支援を継続し、SAHとしても積極的に関与しながら成果の定着・継続を図る。
- 「Team WISH」について、フロントスタッフや選手同士の連携強化を促すカンファレンスを開催するとともに、県内25チームの選手情報や試合等のデータを活用した県民参加型のコンテンツやインタビュー記事などを通じて、県民の各チームの認知度向上に向けて、競技やアスリートへの興味・関心を喚起していく。

令和5年度主要事業の成果

		領域	スポーツ・文化	
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費		取組 の 方向	② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課			
事業名	パラスポーツ推進事業（一部国庫）【一部新規】			

目的

障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

3つの施策、①「普及啓発・認知向上」、②「場の充実・機会の確保」、③「競技力向上」を有機的、連続的に結び付け、「支える土台づくり」となる多様なキープレーヤーとともに、一体的に取り組む。
(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
パラスポーツを通じた共生社会の実現	○普及啓発・認知向上 ～「知る」「見る」のきっかけづくり～ ・企業や競技団体等と連携した体験会・講演会 ・障害の有無等を問わず、誰でも参加できるインクルーシブ・スポーツ・フェスタの開催【新規】等			
	○場の充実・機会の確保 ～興味・関心を持った方への環境づくり～ ・ボランティア育成支援【新規】 ・指導者養成等	62,936	50,129	34,478 [—]
	○競技力向上 ～育成強化を支援する取組～ ・強化指定選手を対象とした強化費の支援、 メディカルサポート等			
	○支える土台づくり ・(公社)広島県パラスポーツ協会運営費 ・(公社)広島県パラスポーツ協会と連携し体制強化を図りながら、コーディネーターを中心に、多様なキープレーヤー*が一体となって支える推進体制の構築【新規】 〔※市町、競技団体、企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士等〕	46,801	40,434	39,264 [—]
	合 計	109,737	90,563	73,742 [—]

令和5年度の成果目標と実績

(参考) ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
パラスポーツに関心がある人の割合	25.0%	28.0%	25.0%
障害のある人で週1日以上 のスポーツ実施率	33.9%	35.0%	35.5%

○ 事業目標：

指標名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
体験会等参加者数	3,293人 (令和元年度)	4,800人	5,715人
初級パラスポーツ指導員 取得者数	376人 (令和2年度)	464人	570人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 障害の有無に関わらず誰もが参画し楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」(以下「フェスタ」という。)が東広島運動公園をメイン会場に初開催されるなど、(公社)広島県パラスポーツ協会(以下「県パラスポーツ協会」という。)を中心として、多様なキープレーヤー(市町、競技団体、企業等)と連携しながら、スポーツを通じ、多様性を認め合う共生社会の実現を目指す取組が行われている。
- フェスタでは、7市町16競技の体験会等に、参加者・ボランティア・観客など、約3,000名の参加があり、「体験会等参加者数」や「障害のある人で週1日以上スポーツ実施率」は目標値に達成したものの、フェスタでは東広島市中心の呼掛けとなり、全県での「パラスポーツに関心がある人の割合」は目標値に達しなかった。
- 県内大学のASC(アダプティッド・スポーツ・クラブ)を中心に県パラスポーツ協会主催で初めてボランティア研修会が開催されたほか、県内での「初級パラスポーツ指導員取得者数」も年々増加し目標値に達するなど、興味・関心を持った方への環境づくりの取組が行われている。

令和6年度の取組方向

- フェスタ開催によるパラスポーツへの機運の高まりを一過性のものとせず、更に全県に広く浸透するよう、多様な主体と連携を図りながら更に取組を進めていく必要がある。
- パリ2024パラリンピック競技大会(令和6年8月～9月開催)の機運の高まりの中で、県ゆかりのパラリンピック代表選手等の活躍を情報発信するなど、パラスポーツへの関心や認知向上を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）

領域	平和
取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	31,174	31,174	30,630 [—]
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	21,564	17,119	16,677 [—]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	19,786	11,678	11,643 [—]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等)	11,800	11,115	7,908 [—]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(ウェブサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	49,655	32,495	31,727 [—]
		【サミット関連】 広島サミットを契機としたウェブ等による情報発信強化や多様な主体が参加する平和推進イベントの開催	11,500	7,054	7,054 [—]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,602	11,602	10,089 [—]
合 計			157,081	122,237	115,728 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	2本 (令和元年度)	20本	84本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	—	10団体	12団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	13,826人 (令和2年度)	16,000人	22,902人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	13,826人 (令和2年度)	22,000件	17,233件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	—	200団体	91団体

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことに加え、G7広島サミットのタイミングを生かした公開イベント「核抑止を再考する」の実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後も、このようなイベント開催の機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に替わる政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指すため、NPT運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指すため、核兵器禁止条約(TPNW) 締約国会議の本体会議パネルディスカッションへの登壇や、カザフスタン・キリバス政府や世界的に著名な平和研究機関が主催するサイドイベントへの参加を通じて、国際的に影響力のあるNGO等と連携を深めることができた。また、「広島-ICAN アカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- G7広島サミットのパートナーズ・プログラムで、ユニタール広島事務所と連携して、若者を対象とした交流イベントを実施するとともに、その他の平和関連イベントにおいて「ひろしまレポート小冊子」を配布するなどにより、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数については、日頃のSNS投稿数の増加やコンテンツの工夫だけでは、新規訪問者の獲得が難しく、目標の達成はできなかった。しかしながら、掲載内容の充実やSNS広告の活用、G7広島サミット特設ページの作成などにより、ウェブサイト自体の認知度は高まりつつあり、実績に、SNS広告を経由したアクション数を含めると、令和4年度40,355件から令和5年度48,333件へと約20%増加

するなど、取組の成果は着実に現れている。

- プラットフォームに参加する企業・団体等の数については、県のSDGsの取組に参加している企業・団体などに対し、ウェブサイト上に開設している「へいわ創造プラットフォームひろしま」への登録を積極的に呼びかけたが、目標を達成することができなかった。制度内容や登録メリットが伝わりにくいことが要因と考えられるため、今後はウェブサイトの改修や登録団体の発信方法の改善を通して、参加団体を拡大していく必要がある。

令和6年度取組方向

- 被爆・終戦80年を迎える令和7年に向け、被爆地広島への注目が一層高まるとともに、国連においては、次期開発目標の議論も本格化していくことが期待される。こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、海外の平和研究機関等と連携した防衛や安全保障の専門家を交えた対面によるワークショップを実施する。また、フレンズ会合の開催に向けて、NPT運用検討会議準備委員会等の国際会議の場などを利用して、引き続き、政府関係者や研究者等との対話の機会を設けていく。
- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW第3回締約国会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICANアカデミー」等を継続して実施するとともに、次の世代の育成に向けて、モデルとなる人材を輩出できるよう、研修プログラム終了後の活動状況のフォローアップや若者による発信の促進などに取り組む。また、本県の平和の取組を様々な機会を捉えて積極的に発信する。
- プラットフォームを含めたウェブサイトの改修や、被爆・終戦80年特設サイトの開設、2025世界平和経済人会議ひろしま（仮称）の開催準備などを行い、平和の取組への賛同者の拡大を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組の方向	④ 文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）		

目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組む。また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。 【主な取組】 ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有 ・ マーケティング思考に基づく文化芸術事業の企画立案に係る実証研究 ・ 施設間で連携した文化芸術事業の検討・実施	4,918	3,589	2,735 [—]
文化芸術に係る地域住民参画型モデル事業	○ 公立文化施設（3施設）を対象に、県による伴走支援の下、地域住民参画型の文化芸術事業をモデル的に実施し、事業の効果検証を行った上、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町への展開を図る。	14,656	14,656	13,658 [—]
合 計		19,574	18,245	16,393 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
文化芸術について関心がある 県民の割合	77.0%	81.8%	68.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新たに企画実施された文化芸術 イベント等の鑑賞者数	—	17,500人	29,953人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町への積極的な働きかけを通じて、「広島県公立文化施設ネットワーク」参画市町の増加（令和4年度実績：19市町→令和5年度実績：23市町）を図るとともに、文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、外部講師を招いた地域文化拠点の機能強化の優良事例を学ぶ勉強会や地域住民参画型イベントのモデル実施などに取り組んだ。
- また、県が主導して、公立文化施設ネットワークの会員と協力しつつ、広島交響楽団などが県内12市町を巡回する「ミュージックキャラバン」などの大型イベントにも取り組んだ結果、事業目標を達成することができた。
- しかしながら、ワーク目標の達成には至っていないため、文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信の強化に向けて検討を進めていく必要がある。

令和6年度の方針

- 文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信の強化に向けて検討を進めていくとともに、引き続き、県民の多様なニーズに応える取組となるよう、公立文化施設ネットワークを通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図り、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。
- 具体的には、クラウドシステムを活用して、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図っていくとともに、県外の専門家を招いて、地域の文化拠点機能強化についての県外の優良事例を学ぶ勉強会などを開催することにより、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を引き続き、支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ⑧ 海外展開の促進
担当課	県内投資促進課	
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）	

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。

については、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海外市場への展開支援	○中国・東南アジアでの商談会等の開催による現地販売ルートの確立 ○全国初となるEU市場への輸出を契機としたトップセールス等の実施による市場シェアの獲得	23,421	21,421	19,741 [—]
海外ニーズに応じた商品の供給	○広島空港内に整備予定の出荷施設を活用した、海外ニーズの高い冷蔵かきの輸出促進 ○米国等新たな輸出相手国の拡大に向けた消費期限や出荷可能時期などの規制に関する国等との協議・調整 ○ハラール認証取得を取得したかきの加工品の国内外での販売促進 ※ハラール認証…豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること			
合 計		23,421	21,421	19,741 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
重点品目（かき）の輸出額	10.1億円	9.8億円	【R6.11判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
各市場における販路（大手スーパーや富裕層向けレストラン等）の確保	3件	3件	4件
重点品目（かき）ビジネスマッチングの実施回数	7回	3回	20回
ハラール認証の取得に向けたテストマーケティング	2回	2回	-

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 重点品目（かき）の販路拡大について、アジアを中心にプロモーションを商流構築に向けた現地での商談会等を実施した。
- また、海外展開にあたって差別化につながるが、個別対応が困難なハラール対応について、制度概要の取得手続き等のセミナーの実施やハラール認証取得商品の国内外におけるテストマーケティングなど、環境整備や販路開拓支援を行ってきたが、ムスリム市場において、生きた「かき」はハラール認証の有無に関わらず「ハラールフード」であると認識されていることから、認証取得の有無に関わらず、ムスリム市場での活かきの輸出促進に取り組むこととした。
- EUに対して日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始した。また、令和5年3月に広島空港貨物ターミナル内にかき出荷場が新設され、これによりアジアに対し、鮮度の高い活かきを養殖から海外の小売現場へ繋ぐことが可能となっている。今後、輸出額の増加に向け、これらを活用するとともに、プロモーションや現地バイヤーやディストリビューターとの商談等を強化してアジアやEUへさらなる販路拡大を図っていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- かきに続く重点品目として「日本酒」を設定することとしている。日本酒は近年、フランスで目覚ましい普及を遂げており、高級フランス料理店などでも日本酒を提供する機会が増えている。ミシュラン星付きレストランやシェフ、ワインソムリエの存在など、フランスの食文化の地位は高く、食における多大なる影響力・発信力を持っていることから、ミシュラン星付きなどの富裕層向けレストランでの取扱いを増やし、県産日本酒のブランド価値を高め、ミラー効果により世界市場での輸出額の増加につなげる。
- EU市場において、フランスで先行してブランド化の取組を進めてきた県産日本酒と県産かきを組み合わせる相乗効果を狙いながら、現地での認知度向上のためにプロモーションや商談会の実施により、アジアを含めた市場へ日本酒やかきを含めた広島の魅力を発信し、さらなる販路拡大を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域 観光 取組の方向 ① ブランド価値の向上につながり魅力づくり ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加
担当課	観光課	
事業名	観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】	

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化、G7広島サミットを契機とした観光客のV字回復、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けた取組を推進していくことにより、ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マーケティング 【一部新規】 ○観光関連データをより詳細に集積・共有するための基盤の活用促進 ○観光客等の顧客ごとのニーズや動向等の把握・分析や顧客との双方向での情報発信等による関係性の向上【一部新規】	219,742	219,742	196,272 [—]
魅力づくり ○新たなニーズを踏まえた付加価値の高い観光プロダクトの早期開発 ○観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化及び専門家による事業化支援 ○事業者等が行う観光プロダクト開発への補助	232,000	232,000	154,817 [—]
受入環境整備 ○おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援 ○広島県地域通訳案内士の育成等	30,000	30,000	26,420 [—]
広島ファンの増加 【一部新規】 ○新たに開発した観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信 ○G7広島サミットを契機とした観光客のV字回復に向けたアジアや欧米豪に対するプロモーション【一部新規】等	399,382	399,382	370,436 [—]
合 計	881,124	881,124	747,945 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年実績)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
総観光客数	3,966万人	7,850万人	6,037万人
外国人観光客数	6万人	630万人	268万人
観光消費額単価	6,933円/人	7,200円/人	7,829円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	—	86.0%	75.3%
宿泊者数	584万人	1,360万人	1,157万人
外国人宿泊者数	4万人	270万人	144万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	—	87.0%	87.7%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍を経て、新たな観光ニーズを踏まえた広島ならではの食・サイクリング・スポーツ・神楽等をテーマとした付加価値の高い観光プロダクトの開発や、そうした観光プロダクトの開発におけるIT関連産業や製造・小売業など、異業種を含む幅広い事業者が連携した取組の推進、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組の促進などに取り組んできた。
- また、インバウンドにおいては令和4年10月の水際対策緩和以降の需要の回復や、サミット効果により、外国人宿泊者数は令和元年を上回った。事業としては訪日観光客の利用数が多い、関西、福岡等から広島への誘客を図るため、航空会社、空港、JR等との連携や、ゴールドンルートからの取り込みとして、京都市DMOとの連携などに取り組んできた。
- 新型コロナの5類移行による観光需要の回復により、令和5年の総観光客数は6,037万人、外国人観光客数は268万人と、令和4年から大幅に増加した。一方で、急激な観光需要の回復により、主要観光施設や飲食店・土産物店等での混雑が発生したこともあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合も75.3%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要と考えている。

令和6年度を取組方向

- 令和7年度開催の大阪・関西万博や世界パラ会議福山大会などの世界的イベントも見据え、関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向け、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションなどに取り組む。
- 新型コロナの拡大や自然災害の多発などによる観光客の意識、価値観の変容や、令和5年度の新型コロナの5類移行やG7広島サミットの開催による観光需要の急速な高まりなど、観光を取り巻く環境変化に柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけではなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的な観光産業を確立していくことが重要と考えている。
- 具体的には観光プロダクト開発においては、観光以外の幅広い事業者の参画、連携を促すための

プラットフォームの機能強化や事業者間連携等による観光プロダクト開発などに引き続き取り組む。

また、受入環境整備においてはD X技術等を活用した受入環境整備に向けた導入啓発などに取り組み、広島ファンの増加においては、昨年度新たに誕生した「ひろくま」をはじめとしたH I Tひろしま観光大使を活用した情報発信の更なる強化などに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業	
担当課	販売・連携推進課	取組の方向	①	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）			

目的

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農業経営体、飲食業者、食品加工業者、流通業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘 ・ 社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援 ・ 農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ○ プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援 ・ 現地実証に係る経費の支援 <p>【支援件数】 3件 【支援期間】 最長3年</p>	50,000	50,000	49,600 [—]
合 計		50,000	50,000	49,600 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
企業経営体数	27 経営体	33 経営体	34 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
食のイノベーションによりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数	—	3 経営体	12 経営体

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体や企業等のニーズ把握に基づき、農業の「稼ぐ力」を高めるテーマを設定し、募集した結果、農業経営体や食料品小売業、不動産業など幅広い分野の10事業者から10件のプロジェクトの応募があった。
- 革新性及び将来性などを評価項目として7月に1次審査を行い、6件のプロジェクトを選定し、計画の精度を高める支援をしたうえで、妥当性及び実現性の項目を加えて10月に2次審査を行い、3件（12経営体）のプロジェクトを採択した。
- 令和4年度に採択したプロジェクト3件の継続支援に加え、令和5年度に採択したプロジェクト3件の計6件に対しては、現地実証に係る経費を支援するとともに、専門家による週1回程度の定例ミーティングを行い、実証に係る課題解決を図った。

令和4年度採択プロジェクト名	内容	令和5年度の成果及び課題
薬局 DE 野菜 (やっきよくでやさい)	<ul style="list-style-type: none"> 健康をテーマにした野菜販売の「棚」を調剤薬局に設置。 機能的食品野菜の獲得による高付加価値化、市場性の高い野菜の生産者育成に挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局という新たな野菜の販売先のほか、県内産の野菜を供給する独自物流網の構築により、日用品を取り扱う小売店において新たな県内産の野菜売り場を展開するなど生産者の販売機会の創出につながった。 一方、調剤薬局では商品説明や品質管理の負担が大きいため導入が進まず、戦略の見直しが必要である。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な冷凍食品の商品化で食の新たな可能性を追求。 比婆牛をはじめとした県産食材を使った新たなブランド価値創出モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 鮮度が落ちやすい等で販売機会が限られていた規格外農産物を超瞬間冷凍・加工技術により、周年での販売機会を創出し、フードロス削減につながった。 飲食店向けのモデル店舗の立ち上げにより、県内外の飲食店向けに比婆牛等のレシピ提案を行い、取扱いが拡大。 一方、高級小売店舗向けの展開は目論見どおり進まず、戦略の軌道修正が必要である。
comorebi commune (こもればいコミュニティ)	<ul style="list-style-type: none"> 因島で、柑橘の半農半Xによる耕作放棄地問題の解決を志向。 東京のクリエイター等と連携したコミュニティ作りで新たな新規就農モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 有名菓子ブランド等に八朔ドリンクが採用。 半農半Xの新規就農者1名の確保につながった。 一方、半農半Xを志向する多くの人にとっては、兼業農家として自らが農業生産と経営を行う独立自営就農はハードルが高く、仕組みの転換が必要である。

令和5年度採択プロジェクト名	内容	令和5年度の成果及び課題
Fair-Farm Credit (フェアファームクレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減に寄与する水稻の中干し延長でクレジットを創出・販売。 生産者主体で一次産業の脱 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者を束ねる協議会を設立（8経営体、取組予定面積：約307ha）。 J-クレジットの申請に向けて、土壌の排水性の測定値や生産記録を収集する必要がある。

	炭素化の推進モデル創出に挑戦。	
MOTTAINAI BATON (モッタイナイバトン)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄される「もったいない」食材を活用したレトルトカレーを企画・開発。 ・学校の探究学習等を通じた「エシカル消費×地域活性化」モデル創出に挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで廃棄されていた農水産物をレトルトカレーに加工・販売。(例：向原高校で安芸高田市のチンゲンサイ、青ネギを利用したカレーを製造)。 ・学校の探究学習等で学生と一緒に取り組むことで、県産農産物への理解促進にも寄与した。 ・今後、商品アイテム数を増やし、販売先を拡大する必要がある。
FARM TO BABY (ファームトゥベイビー)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定米穀(くず米)を用いた安価で栄養成分に配慮したベビー幼児フードを提供。 ・農村ならではの食のこだわりで付加価値をつけ、地域発展モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食製造における最重要課題である安心安全性の担保・検査体制を構築するため、米穀保存の原材料取扱いからOEM先選定・商品検査に至るまですべての工程・製造委託先の見直しを行い、1商品の予約販売を開始した。 ・今後、商品ラインナップを充実させ、ファン作りを進める必要がある。

令和6年度取組方向

- 新規採択3件に向け、農業分野に加え水産分野も対象とした募集テーマを設定するとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、事業計画の作成などを支援する。
- 令和4年度及び令和5年度に採択された6件と令和6年度に新規採択する3件の計9件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うなど、新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する。
- 令和4年度及び令和5年度採択プロジェクト計6件の令和6年度取組方向は次のとおり。

令和4年度採択プロジェクト名	取組方向
薬局 DE 野菜 (やっきょくでやさい)	・商品説明・品質管理・会計の負担を軽減する販売方法を確立し、薬局のほか、コンビニやドラッグストアなどの小売事業者に販路の拡大を目指す。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ・水産分野へも取組を拡大し、規格外などの未利用素材について、自社で整備した超瞬間冷凍・加工技術により、新たな販売機会を創出する。 ・飲食店向けの新規メニュー等を開発することにより、新たな付加価値を創出し、売上の増加を目指す。
comorebi commune (こもればこみューン)	<ul style="list-style-type: none"> ・半農半Xの就農の仕組みとして、独立自営就農から自社への雇用就農へ転換する。 ・売上確保のため、情報発信を得意とするクリエイターの強みを活かし企業向けにオリジナル商品などの開発や販売を行う。

令和5年度採択プロジェクト名	取組方向
Fair-Farm Credit (フェアファームクレジット)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に必要な生産記録等を収集し、認証委員会による認証を受け、J-クレジットを販売する。 ・今後の取組拡大に向けて、関係機関と連携し、適切な土壌の見極めや中干しタイミングの調査を行う。
MOTTAINAI BATON (モッタイナイバトン)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や生産者の連携先を広げ、開発する商品数を増やす。 ・EC販売や小売販売に加えて、企業のノベルティとしての活用方法を開拓することにより販売先を拡大する。
FARM TO BABY (ファームトゥベイビー)	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食の分類カテゴリー(主食・補助食・間食)ごとのラインナップを充実させる。 ・インスタグラム等で積極的に情報発信し、ファン作りを行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食べる場づくり・流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱店舗の拡大及び安定供給に向け、県内高級飲食店における定期提供（5店舗程度/回、年4回）を実施 ・ 全ての部位が有効活用されるよう、様々な部位を用いたメニュー開発等について、料理人、生産者、関係機関等による検討会を実施 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）等を実施 ○ 広島和牛の認知向上に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施 	38,324	37,357	37,341 [—]
	合 計	38,324	37,357	37,341 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
肥育経営における比婆牛飼養頭数	362頭	660頭	【R6.12判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新規営業実証実施店舗数(累計)	10店舗	24店舗	25店舗

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、令和5年12月時点で408頭であり、県種雄牛の「花勝百合」の利用が好調であることから、令和3年度より増加しているものの、令和5年度の実績は、子牛の購買意欲の減退による影響などから、目標値に到達しないことが見込まれる。
比婆牛の肥育用子牛の生産を挽回するためには、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛の生産に対する意識づけを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛の利用を促進する必要がある。
- 県内高級飲食店において、約1か月間の広島和牛（比婆牛）提供事業を4回（7月、8月、11月、12月）実施した。その結果、令和5年度新たに提供事業を行った飲食店が8店舗追加となり、累計で25店舗となったことから、新規営業実証実施店舗数（累計）の事業目標を達成した。
G7広島サミットで広島和牛（比婆牛）が提供されたことなどを通じて県民の認知が進むとともに、流通の円滑化の取組により一部の店舗で仕入れが容易となったことから、比婆牛を常時取り扱う高級飲食店が3店舗増加した。
一方で、継続的な取扱いを希望する飲食店の増加に伴い、広島和牛（比婆牛）を安定的に供給できる体制づくりが必要となる。
- 広島和牛（比婆牛）の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上に向けた調査において、広島和牛（比婆牛）には、旨味やコクの強さに寄与する成分が多く含まれていることや、くちどけの良さに寄与するMUFAが多く含まれていることがわかった。今後は、この特長を再現する飼養管理方法の確立が必要である。

令和6年度取組方向

- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、県種雄牛の利用促進の一環として繁殖経営体に対する種付けの助言に関わる家畜人工授精師等に対する働きかけを強化し、比婆牛の要件を満たす肥育用子牛の増産につなげる。また、子牛から枝肉までの価格がブランド価値に見合ったものとなるよう、バリューチェーンの構築に取り組む。
- 広島和牛（比婆牛）取扱店舗数の拡大に向けて、引き続き新規店舗を含めた提供事業に取り組むとともに、安定供給につながる長期保存技術の活用を支援する。
- 県内の農家と協力し、広島和牛（比婆牛）の特長といえる成分を高める飼養管理方法について調査・検証する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）		

目的

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島への食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内地魚のブランド化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食店における営業実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発・提供 ・ 来店者の瀬戸内地魚に対する評価・ニーズの把握 ・ 地魚の調達から料理提供までの課題の抽出と改善 ○ 地魚の魅力を生かした商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内地魚の魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○ 地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・ 効果的な情報発信方策の検討・実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 	18,000	16,549	16,518 [—]
	合 計	18,000	16,549	16,518 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	—	2地区	3地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
取組参加店舗数(累計)	—	20店	17店

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 営業実証については、広島市内を中心とした17店舗（和食14店舗、鮨3店舗）において、接客によるコミュニケーションや冊子、動画によって瀬戸内さかなの魅力を体感・満喫できるコース料理を提供し、評価・ニーズの把握を行った。特に、店舗で行った漁業者と消費者の交流会においては、漁師こだわりの漁法や漁獲後の扱い（締め方等）が食味・食感に与える影響などについて、漁業者から直接話を伺うことで満足度が高まったと好評であり、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力を一層高めることが確認できた。
- 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発については、（一社）広島県観光連盟と連携し、モニターツアーの実施を経て、瀬戸内さかなを中心に据えた受注型企画旅行を開発した。
- 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信については、瀬戸内さかなのシンボルマーク活用に加え、インフルエンサーを活用することにより、営業実証店舗等の情報発信を効果的に行うことに取り組んだ。また、連携体制の強化については、バリューチェーンを支える仕組みとして、漁業者、市場関係者、飲食店の相互で、漁獲情報や店舗等におけるニーズを共有するため、「LINEオープンチャット」の整備・試行を行った。

令和6年度を取組方向

- 営業実証を取組を行う店舗のエリアについては、新たに広島市の周辺地域にも段階的に拡大することとし、併せて、消費者への体験価値を高めるため、「漁業者や飲食店のこだわり」を前面に打ち出した企画を展開する。
- 商品開発については、引き続き（一社）広島県観光連盟等と連携し、瀬戸内さかなの魅力を訴求しつつ、県内の観光地との相乗効果をねらった観光プロダクトの開発を進める。
- 情報発信については、情報拡散能力のある魚好きの消費者やインフルエンサー等が県内外に向けて自発的に情報発信をしたくなるよう、体験会等を実施し、瀬戸内さかなの更なる価値を提供することにより、認知と共感の高まりに繋げる。また、関係者の連携体制の強化については、取組エリアの拡大に伴い、連携する漁業者を増やすとともに、流通事業者や飲食店とのマッチングを進め、漁獲から飲食店に至るバリューチェーンの強化を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目		款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課		水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名		栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和5年10月～令和6年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ ※能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	11,000	9,200	7,805 [—]
合 計		11,000	9,200	7,805 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	—	2地区	3地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
実証試験実施箇所数	—	2地区	2地区

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおり、県内2地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市））で能動的な管理運営を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィルa量（植物プランクトン量）の増加が確認された。
- 栄養塩類濃度の増加と水産資源（カキ・アサリ）の回復との関連性については、複数年調査を実施し、科学的な観点で評価を行う必要がある。
- ICT漁獲技術導入については、漁協に対し導入のメリット等を丁寧に説明するとともに、漁業者のニーズを踏まえ、漁業者と情報システム提供会社とのマッチングを進めた結果、3地区で導入され、底びき網漁業の2地区、定置網漁業の1地区で実証試験が行われている。引き続き、操作性の改善や漁獲量の精度向上に取り組む必要がある。

令和6年度の方針

- 令和5年度に実証試験を実施した2地区において、継続して能動的な管理運営を伴う実証試験を実施するとともに、新たに草津・江波地先（広島市）においても実証試験を実施することにより、科学的知見の収集・分析を行う。
- 海域環境への影響を考慮し、下水処理水中の栄養塩類濃度を令和5年度から3年かけ、段階的に高めているところであり、令和6年度については、令和5年度よりも排水窒素濃度を高めた上で実証試験を実施する。
- ICT漁獲技術導入のうち底びき網漁業については、操作性を向上させるため、新たなシステムを導入し試験を実施する。また、定置網漁業については、専門家のアドバイスを受けながら、魚等の入網状況の把握を試みる。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>⑦ リカレント教育の充実</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>働き方改革・多様な主体の活躍</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① 働き方改革の促進</td> </tr> </table>	領域	教育	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実	領域	働き方改革・多様な主体の活躍	取組の方向	① 働き方改革の促進
領域	教育									
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実									
領域	働き方改革・多様な主体の活躍									
取組の方向	① 働き方改革の促進									
担当課	人的資本経営促進課									
事業名	働き方改革推進事業（一部国庫）【一部新規】									

目的

時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を発揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業の成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
経営者層への 動機づけと、自 発的・自律的な 取組のための仕 掛けづくり 【一部新規】	<p>○働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機づけを行うとともに、自発的・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことで、働きがい向上の取組の実践を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者勉強会の開催 ・民間専門機関と連携した広島県版「働きがいのある会社」優秀企業の創出と取組事例 ・ノウハウの情報発信 ・民間専門機関のコンサルティング・サーベイ利用経費の補助による取組支援【新規】 ・イクボス推進の取組拡大・情報発信 ・働き方改革・女性活躍推進員による直接アプローチ ・「働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま」等との連携による企業への働きかけ等 	63,301	50,137	44,953 [－]
新しい生活様 式を踏まえたテ レワーク等の促 進	<p>○仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながるテレワーク等の有効性の理解と導入を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣による導入・定着支援 ・取組事例・ノウハウの情報発信等 	14,468	10,322	9,211 [－]
ポストコロナに おける多様な働 き方・雇用管理 の促進【新規】	<p>○ポストコロナ時代を見据え、企業の生産性向上等につながるリスキリングの取組を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスキリング推進人材育成研修の実施【新規】 	9,883	9,839	9,779 [－]
合 計		87,652	70,298	63,943 [－]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業（従業員31人以上）の割合	44.0%	45.0%	【R6.11判明】

○ 事業目標：

指標名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
働きがい調査参加企業数	—	40社	31社
テレワーク専門家派遣支援企業数	—	35社	27社
リスキリング推進人材育成研修参加企業数	—	20社	17社

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営者等を対象とした勉強会の開催やイクボス同盟ひろしまの活動などを通じて、働きやすさと働きがいの両方を実現する働き方改革の経営メリットを訴求することで理解を促進したほか、民間専門機関の知見を活用した「働きがいのある会社」認定企業・優秀企業の創出・情報発信等により、ビジョン指標の「従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業（従業員31人以上）の割合」（令和4年度）は、当初値（令和2年度）の30.6%から44.4%（令和4年度）に向上するなど、県内企業の働きがい向上の取組が着実に広がり始めている。
- 一方で、働きがい調査参加企業数は、31社と目標値（40社）を下回った。ターゲットとした企業層には、すでに従業員アンケート等による社内の実態調査を行っている企業が一定程度いたことから、利用企業数が伸び悩んだ。今後は、ボリュームゾーンである企業層（「取組を実施しているが、効果実感に至っていない」）をターゲットとし、当該企業層の課題解決に直結する一気通貫した支援を実施する。
- コロナ禍を機に普及したテレワーク等、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業の割合（令和4年度）は、42.5%となるなど、近年増加傾向にある。このため、テレワーク専門家派遣支援企業数も目標値（35社）を下回ったが、柔軟な働き方のみならず、従業員の働きがい向上に取り組み、生産性向上や人材確保などの経営メリットまでつなげ、企業価値を向上させる取組を一層支援していく必要がある。
- また、リスキリング企業内推進人材育成研修については、募集要件として経営者・幹部と推進担当者のペア参加を要件とするなど、要件が厳しかったこともあり、未達となった。
- 従業員の知識やスキルの習得に加えて、それを活かす機会の提供や適切に社内で評価する仕組みが必要であるものの、リスキリングと関連付けた評価・処遇制度を設けている県内企業は少ない。

令和6年度の取組方向

- 働き方改革の実践を通じて、企業価値を向上させる人的資本経営を促進するため、企業経営者等を対象とした意識啓発セミナーの開催や、働きがい向上に関する取組が加速するよう、課題を持つ企業に対して、課題解決に向けた実践的な研修等を行うための経費の一部を補助する支援等を実施する。
- DXの進展や労働市場の流動化の高まりを背景に、新規事業・成長分野への配置・職種転換等で企業の生産性向上につなげるリスクリングを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催するほか、職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップおよび個別相談を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td colspan="2">産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組の方向</td> <td>①</td> <td>基幹産業であるものづくり産業の更なる進化</td> </tr> </table>	領域	産業イノベーション		取組の方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
領域	産業イノベーション							
取組の方向	①		基幹産業であるものづくり産業の更なる進化					
	担当課	イノベーション推進チーム						
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）							

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	101,215	99,027	96,653 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成	55,988	54,836	51,172 [—]
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	3,740	3,339	2,931 [—]
	合 計	160,943	157,202	150,755 [—]

※端数処理の関係で、積み上げた数値と合計値が異なる場合がある。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,360万円	1,585万円	【R7.9判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
応用・実用化移行見込件数	4件	6件 (うちデジタル領域2件)	8件 (うちデジタル領域2件)
共創活動参画企業数	—	20社	26社
開発人材育成数	—	50社	54人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 急速な自動車の電動化（EV化）への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、令和4年度に「EV研究プロジェクト」を立ち上げるなどEV化に対応しながら、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動（15テーマ）を地域企業26社の参画を得て協働実施した結果、自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は、目標を上回る8件（うちデジタル領域は2件）となった。
- また、デジタル化・EV化に対応した開発人材の育成については、EV関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等54人の知識・技術力の向上を図ることができた。
- 今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、デジタル化・EV化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和6年度を取組方向

- カーテクノロジー革新センター新技術トライアル・ラボにおけるEV研究プロジェクトを中心とした取組を通して得られた研究開発の成果と課題を踏まえ、電動車両各部品の要求特性を把握するなど、より高度な段階での研究開発を進めるとともに、県内サプライヤーのデジタル化・EV化に対応するための人材育成を促進する。これにより、県内自動車サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（一部国庫）		

目的

広島かきについて、これまでシーズンオフだった夏場に出荷できる産地を育成するため、県東部地区における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や利益率を高めることにより、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
生産技術の 確立	○ 県東部地区に適した夏かき生産技術の確立 ・ 試験筏を用いた実証試験により、生産性と作業性を向上させる筏構造と生産技術を確立	6,841	6,841	6,138 [—]
品質の向上	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 新たな技術で生産された三倍体かきの試験生産を行い、倍化率及び身入りの改善に向けた取組を実施	3,392	3,392	3,043 [—]
合 計		10,233	10,233	9,181 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
東部海域の生食用殻付きかき生産量	17 トン	29 トン	20.5 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
かき筏台数	9 台	14 台	14 台

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県東部海域の生食用殻付きかき生産量については、クロダイ等の食害や高水温などの影響による身入り不良等による歩留まりの低下があったことから、目標を下回った。
- かき筏台数については、令和4年度から実施している養殖漁場の拡大に向けた新規漁場での生育試験の結果が良好であったことから、更なる新規漁場への養殖筏の設置が進み、目標を達成した。
- 夏かきの生産技術の確立に向けた取組において、筏当たりの生産量を増やすための漁場の立体的な活用など、県東部地区に適した生産技術の確立は図られたものの、クロダイ等の食害や高水温期の身入り不良などの新たな課題が顕在化した。
- 夏かきの品質向上に向けた取組において、新たな技術で生産された三倍体かき種苗と従来の三倍体かき種苗の収穫時の身入り評価を行ったところ、令和5年度においては新たな技術で生産された三倍体かきの方が身入り品質が良好な傾向にあったが、いずれの種苗においても、身入り不良個体が混入することも確認されたため、夏かきの生産及び出荷拡大に向けては、出荷前の身入り品質を確保することが重要な課題として挙げられた。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、筏当たりの生産量を増やすための漁場の立体的な活用や、筏の増台に向けた新規漁場の積極的な活用などによる生産規模の拡大を図るとともに、安定的な夏かき生産量の確保に向けて、クロダイ等の食害対策や高水温期の身入り対策などの技術指導を継続して行う。
- 夏かきの品質向上に向けては、県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向けて、県東部地区において現地実証を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組の方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業 等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	882,008	888,027	888,026 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	421,925	400,925	380,860 [—]
3 交付金事業	○ 里山林における環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成 等	380,000	380,000	373,520 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	180,000	179,813	178,079 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報	26,372	26,372	25,331 [—]
合 計		1,890,305	1,875,137	1,845,816 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
安定供給協定による取引 量	18.6万m ³	19.5万m ³	19.7万m ³
建築物等の県産材利用量	7.8万m ³	8.3万m ³	8.0万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	612ha/年	760ha/年	577ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	82 団体	95 団体	101 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.4万m ³	7.8万m ³	7.5万m ³

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模分散となっている人工林が未施業地として多く残っており、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続いていることにより、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例を周知することにより、周辺地域での新たな取組につながったことや、これまで活動が低調であった地域において、団体に対する資機材等を支援することにより団体数が増加したほか、これまで支援してきた既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動ができていることから、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定期間固定した価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が

進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。

- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を活用できる森林の要件等について周知徹底を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林対策については、第4期ひろしまの森づくり事業に関する推進方針に基づき、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決につながる里山林整備や担い手となる森林保全活動団体による里山林の管理が、将来にわたって継続して行われるための仕組みづくりに向けた意識啓発などに取り組むとともに、既存団体の組織運営の安定化や、新規団体の設立促進につながる支援を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	林業課	取組の方向	⑦ 森林資源経営サイクルの構築
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）		⑧ 森林資源利用フローの推進

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※1	最終 予算額 ※2	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/2 以内、1/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	138,859	142,105	130,055 [12,000]
木材産業生産基盤強化対策	○ 県産材の利用拡大に向けた加工流通施設の整備を支援 【補助率】1/2 以内 【実施主体】木材関連事業者	329,900	329,900	329,900 [—]
合 計		468,759	472,005	459,955 [12,000]

※1 令和4年度2月補正予算を含む。

※2 令和4年度2月補正予算及び令和5年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
経営力の高い林業経営体数	7社	11社	11社
安定供給協定による取引量	18.6万m ³	19.5万m ³	19.7万m ³
建築物等の県産材利用量	7.8万m ³	8.3万m ³	8.0万m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
主伐及び間伐の生産性	8.8m ³ /人日	8.7m ³ /人日	【R6.10判明】
木造建築物における県産材利用量（住宅、住宅以外の建築物）	7.4万m ³	7.8万m ³	7.5万m ³

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、外部専門家を活用した経営戦略の策定や中長期的な事業計画の作成・実践、安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した結果、目標を達成した。
- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組や、木材加工流通施設の整備を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社における外材から県産材への転換や、建築士に対する専門家の派遣などによる木造化・木質化を進めたが、物価高騰の影響により、一戸当たりの県産材使用量や着工戸数が減少したため、目標を下回った。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和6年度を取組方向

- 経営力の高い林業経営体数の増加に向けて、育成のターゲットを明確にして、経営戦略の策定、安全管理マネジメントの実施を支援するとともに、持続的な林業経営を行うことができる人材育成の研修を実施し、林業経営体の状況や課題に応じた取組を支援する。
- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定期間固定した価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組みるとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量の増加に向けて、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対して、外材から県産材への転換を働きかけるとともに、木造化・木質化を提案できる建築士の育成や、新たな県産材製品の開発を支援する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、主伐や間伐などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域 取組の方向 ② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
担当課	中山間地域振興課	
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（国庫）	

目的

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広報展開	○サテライトオフィスの設置に関心の高い企業等に向け、広島の里山で働く新しいワークスタイルを効果的に情報発信（SNS、ウェブ上の特設サイト等） ○ターゲット企業への直接アプローチによる広報と企業ニーズの把握	10,000	20,000	19,057 [—]
専門人材の確保	○企業の求める人材を確保し、地方進出時の人材獲得を支援	10,000		
市町の誘致活動に対する支援	○中山間地域を有する市町が行う誘致・受入体制の強化等に対する支援 ・誘致活動にかかる経費の支援（経費の1/2、上限：1,500千円） ・企業の現地受入等に要する経費の支援（経費の1/2、上限：1,000千円）	37,500	11,483	8,205 [—]
合計		57,500	31,483	27,262 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
サテライトオフィス進出決定累計件数	10件	54件	47件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
お試し勤務施設の利用件数	77件	120件	79件
専門人材の確保数	—	50人	63人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- サテライトオフィスの進出について、環境の良さなど地方ならではの利点は理解されるものの、地方での事業展開にハードルがあること、本格進出の際の物件が不足していることなどが理由で、目標には届かなかった。なお、令和4年度から継続した個別面談方式の継続に加え、面談時に視察日程を提示することで、視察企業数は前年度より増加した（12件→27件）。
- お試し勤務施設の利用については、視察行程に組み込むなど利用促進を図ったが、ドロップイン利用不可の施設が多く、気軽に利用しにくいこと等の理由で、利用が伸び悩んだ。
- 専門人材の確保については、オンラインコミュニティ上で企業が求人情報を提供できるチャンネルを整備するとともに、登録者の中から求人に興味のある人材を把握することで、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- これまでの直接アプローチに加え、委託事業者のネットワークを活用し、地方進出により成長が見込まれる企業等の紹介を受けることで、より確度の高い誘致交渉企業を獲得し、進出につなげる。
- 引き続き、視察企業に対しお試しオフィスの利用促進を図ることに加え、より利便性の高い利用方法についても検討し、利用率を高める。さらに、お試し勤務施設のあり方や活用方法について、中長期的な視点も含めて市町と協議を進める。
- 引き続き、企業の求めるニーズ及び人材のスキルを把握しながら、オンラインコミュニティでの人材確保を進め、効果的なマッチングに向けた取組を強化する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業 (一部国庫)	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査事業 (MaaS 社会実装計画) ○地域で支える生活交通の仕組みづくりのための調査・基盤づくり ・地域が主体となって検討会を実施し、MaaS 社会実装計画を策定 ・必要に応じて短期の実証実験を実施 【補助内容】市町又は地域団体に対する補助 (補助上限：1 団体 2,000 千円)	10,000	0	0 [—]
総合事業 (MaaS 実証実験) ○MaaS を活用し、既存の交通システムの収益性を向上させる実証実験 ・MaaS 社会実装計画に基づく実証実験 【補助内容】市町に対する補助 (補助上限：1 団体 10,000 千円)	30,000	25,000	22,265 [—]
交通政策を担う行政職員の人材育成 ○市町担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催 ○新たなモビリティ検討会の運営 ○市町担当者等への GTFS (標準的なバス情報フォーマット) データ作成研修	10,000	10,000	9,999 [—]
モビリティデータ連携基盤 ○データ活用に向けたダッシュボードの構築 ・公共交通データ、行政データの集積及び可視化等機能強化 ・実証実験の導入効果検証等、交通政策への活用	18,000	18,000	17,114 [—]
合 計	68,000	53,000	49,378 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)	6市町	14市町	14市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)	3件	15件	15件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
調査事業実施市町数	—	5市町	0市町
総合事業実施市町数	—	3市町	3市町

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当事業は3年目を迎え、これまでに6市町が広島型 MaaS の実装計画策定・実証実験の実施に取り組んできており、AI デマンド交通、ボランティア輸送、地域通貨カードと連動した定額タクシーなど、各種の新たな交通に関する取組が県内各地で進んできている。
- しかしながら、依然として、通院や買物といった日常生活の移動に課題を抱える地域も多いため、交通と生活サービスが連動した当事業について、市町に活用を促してきたが、MaaS 社会実装計画の調査事業に着手する市町はなかった。
- 引き続き、各地域の実態に応じて市町の課題設定や仮説検証を支援しながら、誰もが移動を諦めることのない持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 引き続き広島型 MaaS に取り組む市町を支援するとともに、交通計画策定研修やデータ連携基盤の構築を通して、市町職員の企画立案能力の向上とデータを活用した政策形成を進め、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。
- また、将来にわたって、交通空白地域における移動手段を確保するため、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスを設計し、社会実装するための調査を開始する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	広島県地域公共交通ビジョン策定事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり
取組の方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化

目的

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、県、市町、交通事業者、利用者などの全ての関係者が、公共交通の「目指す姿」とその実現に向けた方向性を共有し、一体的に取り組んでいくことが重要であるため、県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランとして、「広島県地域公共交通ビジョン」を策定する。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県地域公共交通ビジョン策定に向けた協議会 運営・制度検討 ○協議会等の運営 ・県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ・圏域別分科会の開催 ○新制度の検討 ・補助制度の再編に伴う投資効果の測定 ・新たな交通サービスの調査、設計	30,000	30,000	15,308 [—]
合 計	30,000	30,000	15,308 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 市町をはじめ、利用者、交通事業者といった関係者との議論を重ねながら、令和6年3月に、広島県地域公共交通ビジョンを策定した。

令和6年度を取組方向

○ 広島県地域公共交通ビジョンに基づき、拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実、暮らしを支える生活交通の確保、交通事業者等の経営力強化及び地域公共交通を通じた社会課題の解決に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・鉄道を活用した広域観光の促進 ・鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》JR芸備線、JR福塩線 《補助団体》芸備線対策協議会、福塩線対策協議会等 《支援額》上限10,000千円	20,000	17,000	15,523 [—]
合 計	20,000	17,000	15,523 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持 (平均通過人員) (単位：人/日)

路 線	基準値 (目標値) (平成29年度)	参考値 (令和3年度)	参考値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,106	1,170	1,194
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,716	1,885	1,990

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、JR芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計8事業を実施し、JR福塩線では福塩線対策協議会及び府中市の2団体が計8事業を実施した。

○ サイクルトレイン(臨時列車)や鉄道を活用した観光ツアーなど、個々の取組により一定の利用増にはつながっているものの、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年、横ばいで推移しており、コロナ禍前の水準には至っていない。

- このため、利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、鉄道網を地域資源として活用した取組を進めていく必要がある。

令和6年度取組方向

- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、引き続き、関係自治体や交通事業者などと連携し、臨時列車の運行や利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。
- また、芸備線については、「再構築協議会」が設置され、沿線地域のまちづくりや観光振興の観点を含めた議論が始まったところであり、沿線市である庄原市などと連携し、芸備線の可能性を最大限追求できるよう、積極的な議論や取組を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 持続可能なまちづくり 取組の方向 ⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
担当課	都市圏魅力づくり推進課	
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）	

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・エリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援	2,500	2,500	2,500 [—]
	≪福山市≫ ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・エリアの価値を高める開発の促進に向け、具体的手法を検討する地権者などを対象として、市が開催する勉強会などの取組を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,848 [—]
合 計		7,348	7,348	6,848 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数 (H27以降累計)	5件	13件	14件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した取組件数(H27以降累計)	—	6件	7件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和2年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和5年12月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が解体工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- こうした中、令和3年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和5年12月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン2030」を発表した。こうした動きを踏まえつつ、都心会議が行うエリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、令和6年度末の福山駅前広場整備基本計画策定に向けて、議論が進められている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和6年3月に旧キャスパ地区の再開発が竣工するなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンするNEW CASPA周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○基幹道路等の整備等 周辺状況を踏まえた道路ネットワークの見直し検討	210,500	210,500	140,793 [69,409]
○多目的スポーツ広場の整備 工事(上物整備工事、設備工事) [上記いずれも事業主体は広島市] (負担割合：県 1/2・広島市 1/2)			
○新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費			
合 計	210,500	210,500	140,793 [69,409]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
 - ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実績：
 - ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、河川側道路の工事及び周辺状況を踏まえた道路ネットワークの検討を実施した。
 - ・ スポーツ・レクリエーションゾーンは、多目的スポーツ広場の工事を推進した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、多目的スポーツ広場の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和6年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、令和6年度中の基幹道路等の詳細設計及び工事の着手を目指し、引き続き、広島市と連携して事業を推進する。
- 多くの県民・市民が利用できる多目的スポーツ広場について、令和6年度中の供用開始を目指し、引き続き、着実に整備を行う。
- アフターコロナの社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して検討を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備事業（DB事業・P-PFI事業等）の経費の一部を補助する。（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB事業・P-PFI事業等) ○スタジアム本体整備 ○スタジアム関連整備 ○施工監理 [負担割合] 広島市に措置される交付税相当額を差し引いた 実質自治体負担額の1/2	257,207	326,438	297,478 [18,001]
合 計	257,207	326,438	297,478 [18,001]

※1 令和4年度2月補正予算を含む。

※2 令和4年度2月補正予算及び令和5年度9月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上
- 実績：令和4年2月に着手したスタジアム本体の工事が計画どおり進み、令和6年2月に広島都心に賑わいを創出するまちなかスタジアムとして供用が開始された。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取組を進めたことで、計画どおりにスタジアムが完成した。

令和6年度を取組方向

- 令和6年8月に広場エリアが開業したところであり、引き続き事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取り組む。
- スタジアムと広場エリアの運営協議会や、中央公園エリアマネジメント協議会に参画し、エリア全体が相乗効果を発揮し都心の活性化につながるよう、広島市と連携して取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】		

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成 ・機運醸成 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○リーダー育成塾の開講 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第9期） ○地域づくり関心層の活動機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに関心が高い層の「ひろしま里山・チーム500」への登録を促進するため、「ひろしまさとやま未来博2021」の参加者などへの地域づくり活動に加わる機会等の提供 ○地域づくり参画層の掘り起こし【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・チーム500登録者の少ない地域に潜在する地域づくり実践者層の掘り起こしとつながりづくりの実施 ○幅広い活動実践に向けた機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施 	27,950	27,850	27,177 [—]
チーム500を活用した活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・登録者の地域づくり活動情報の発信 ・実践者間の交流促進 ・地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○相談窓口「サポートデスク」の運営 	10,565	10,065	9,603 [—]
合 計		38,515	37,915	36,780 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
チーム500の新規登録者数	46人	75人	130人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の受講者に対する登録の働きかけに加え、登録者からの声かけなどによって、新たな登録者が増える好循環が生じており、目標値を上回る登録者数となった。

令和6年度を取組方向

- 中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の事業を通じて、コミュニティビジネスに取り組む人材や、地域とつながり、地域の課題解決に取り組む人材の確保を行うとともに、新たに、地域課題解決手法に関する学習機会を創出するなど、地域づくりの活動実践者の確保に向けて、一層取組を進めていく。
- 「ひろしま里山・チーム500」については、中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォームとして、その活動を継続・発展をさせるため、産学官金で構成する「さとやま未来円卓会議」や「サポートデスク」による相談対応などを通じて、地域づくり活動の後押しに努める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）		

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】 チーム500の登録者 【対象活動例】 ・地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（防犯、災害支援活動、伝統的祭事の復活 など） ・仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】 補助対象経費の2/3 (補助上限額 1,000 千円)	53,029	54,474	51,799 [—]
合 計	53,029	54,474	51,799 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
チーム500の新規登録者数	46人	75人	130人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度に当該プロジェクトを活用し、チーム500登録者が新たに立ち上げた地域と協働した活動は60件となり、地域住民同士の交流拡大を図るコミュニティ支援や、仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動が展開されている。
- また、チーム500登録者に対する支援制度全般の周知などに取り組んだ結果、令和5年度におけるチーム500新規登録者数130人のうち16人が当該プロジェクトをきっかけとして登録し、地域づくり実践者の掘り起こしにつながった。
- こうした取組により、中山間地域に暮らす人々が将来に向けて地域の元気さを実感できる環境を創出できるよう、今後とも市町と連携して積極的に支援していく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、中山間地域の将来における担い手となることが期待されるチーム500の登録者が、地域を巻き込んで新たに行う活動の立ち上げに必要な経費を支援するとともに、支援対象となった様々な取組事例を登録者に情報提供し、新たな取組が次々と起こる状態を目指す。

令和5年度主要事業の成果

領域	中山間地域
取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大

支出科目 款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費

担当課 中山間地域振興課

事業名 住民自治組織持続可能性創出モデル推進事業（単県）【新規】

目的

人口減少が加速し、集落の小規模・高齢化が進む中山間地域において、集落の状況に応じた柔軟な地域運営や創意工夫により将来を見据えた課題解決の取組を後押しすることによって、中山間地域における地域力の強化を図る。

事業説明

対象者

市町、住民自治組織

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
住民自治による課題解決に向けたモデル的な取り組みへの支援	○地域の将来を見据えた課題解決に向けて住民自治組織が行う取組に対する支援 【取組のイメージ】 ・地域のビジョン・アクションプランづくり ・地域内外や多世代の人つながりの維持・向上 ・情報通信技術の活用 など ≪取組の事例≫ 買い物支援、空き家管理、耕作放棄地活用など 【支援方法】 市町への補助（10市町程度） 【補助額等】 市町による住民自治組織への支援額の1/2（上限：500千円）	5,000	2,500	2,000 [—]
合 計		5,000	2,500	2,000 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
チーム500の新規登録者数	46人	75人	130人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
補助取組件数	—	10件	6件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度から地域の将来を見据えた課題解決に向けて、住民自治組織が行う先導的かつ他地域等への波及効果が見込まれる新たな取組を対象として支援を行ったが、市町及び住民自治組織との調整等に時間を要したため、目標を下回った。

令和6年度を取組方向

- 地域が抱える具体的な課題に即した取組となるよう、市町と調整するとともに、取組の好事例については、共通課題を抱えている他の地域への普及展開を図り、住民自治組織の主体的な取組の継続を支援する。

令和5年度主要事業の成果

令和5年度主要事業の成果		施策領域	中山間地域
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	取組の方向	③ 中小企業の成長支援
担当課	中山間地域振興課		
事業名	中山間地域外部人材活用支援事業（単県）【一部新規】		

目的

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を行うとともに、市町と連携して外部人材の活用促進を図る。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町の中小企業、地域経済団体（商工会等）、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
外部人材活用に向けての普及啓発	○ 外部人材の効果的な活用に向けた地域経済団体や市町と連携した意識啓発 ・ 外部人材活用セミナーの実施（対面・オンライン等） ・ 活用促進に向けた情報発信等（ホームページ、SNS活用等） ・ 参加企業に対する個別のフォローアップ	7,000	7,000	6,578 [—]
活用促進支援 【新規】	○ 外部人材の活用促進に向けた活用モデルの創設 (対象分野) 人材育成、マーケティング・情報発信、商品開発、コスト削減、デジタル化 (対象経費) 外部人材の招へい経費等 (補助額等) 市町による中小企業への支援額の2分の1（上限10万円/件）	2,500	500	0 [—]
合 計		9,500	7,500	6,578 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	32 件	131 件	220 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
セミナー集客に協力した地域経済団体数	—	30 団体	30 団体
補助制度創設市町数	—	5 市町	2 市町

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 前年度のアンケート結果を踏まえ、セミナーの開催方式をオンラインから対面での開催に見直すとともに、関係市町や地域経済団体等（商工会等）との連携（現地調整等を含む）の強化を図った。この結果、セミナー参加企業数は2年連続目標を上回り、外部人材活用の認知度及び有効性について理解が進んできた。
- 一方で、新しい経営手法の取込みや経営改革に積極的に取り組むことが期待される若手経営者等への働きかけが不十分であったこと等により、中山間地域副業・兼業人材活用支援事業補助金の活用実績がなく、外部人材の実活用は十分に進んでいない。

令和6年度を取組方向

- 地域経済団体等との連携を継続しながら、外部人材活用について意欲が高いと想定される商工会の青年部等に対し、重点的にアプローチを行う。また、セミナーについても、県内活用事例の紹介や活用プロセスなどの有益情報を増やすなど、実活用につながる内容の見直し等を行う。
- 地域経済団体等と連携しながら、市町に対する事業説明会や有益情報の提供を継続的に行うとともに、補助金制度の周知、事業者への支援策づくりの働きかけ等を行い、市町の主体的な事業推進体制の構築・強化を図っていく。

令和5年度主要事業の成果

領域	中山間地域
取組の方向	④ デジタル技術を活用した暮らしの向上

支出科目 款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費

担当課 中山間地域振興課

事業名 デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取組支援 等	○デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,771 [—]
	○デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	80,000	77,000	70,477 [—]
合 計		100,000	97,000	90,248 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数 (累計)	—	8件	13件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度は4市町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、新たな生活サービスを導入した。
- 今後は、これまでの先行事例の情報提供などを通じて、活用に至っていない市町の事業化の後押しを行うとともに、横展開につながる助言等に取り組んでいく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 伴走支援を継続するとともに、令和5年度までに県の補助事業を活用していない9市町のうち4市町以上に、事業導入に向けた県による技術的な助言等の支援を実施することで、令和6年度中に新規3件（累計16件）の取組モデルの創出を図る。
- これまで実装が完了した課題解決の取組モデル（13件）等を、共通課題を抱えている市町へ普及展開し、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>中山間地域</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td> </tr> </table>	領域	中山間地域	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域					
取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担当課	中山間地域振興課					
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）【一部新規】					

目的

中山間地域の集落の実態を踏まえ、厳しい状況に置かれる集落に住み続ける住民が安心して暮らし続けることができるための対策を検討する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中山間地域の集落の将来像の検討・共有	<ul style="list-style-type: none"> ○集落の状況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度までに実施した集落実態調査の結果、特に条件の厳しい集落について継続して調査 ○中山間地域の集落の将来像の検討【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・市町と連携して、集落実態調査及びその後の状態把握の結果を踏まえた、中山間地域において必要な生活機能及びその確保の方策 ・持続可能な地域運営の仕組みや最適化された行政サービスのあり方 ○中山間地域の集落の将来像の共有【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民などを対象としたシンポジウムを開催し、中山間地域の現状や暮らし続けられる中山間地域の集落の将来像など 	20,000	20,000	19,841 [—]
合 計		20,000	20,000	19,841 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
チーム500の新規登録者数	46人	75人	130人

○ 事業目標：

中山間地域の集落の実態を踏まえた住民の暮らしを支える対策を検討し整理する。

○ 事業目標に対する実績

- ・ 中山間地域の集落の実態を踏まえた住民の暮らしを支える対策に資する詳細情報を得るため、安芸太田町及び神石高原町の協力の下、2町内の全ての住民自治組織を対象とした聞き取り調査等を実施した。
- ・ また、急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討する「広島県集落対策に関する検討会議」を開催し、調査結果等を踏まえ『広島県における今後の集落対策』の最終取りまとめを整理した。
- ・ 住民、住民自治組織、市町、県及び関係機関等が、中山間地域の集落が将来において直面する課題やその影響を共有し、加えて、関係者が一体となって集落対策に取り組む意義について、広く県民の理解を深めるためのシンポジウムを開催した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県と市町の連携の在り方においては、県と市町が課題認識を共有することに加え、市町によって大きく異なる住民自治組織との関係性を考慮した柔軟な対応が必要である。
- 集落対策の実効性の向上と推進のためには、事業メニューの拡充と、事業メニューが適切に選択されていくための仕組みづくりが必要である。

令和6年度の実行方向

- 『広島県における今後の集落対策』の最終取りまとめを踏まえ、第Ⅱ期中山間地域振興計画の改定に取り組む。
- 急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策として、中間支援機能の構築、生活サービスの確保など、最終取りまとめにおいて優先的に着手すべきものとされた事項について、住民、住民自治組織、市町等の関係者と一体となって、先行して実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担当課	自然環境課	取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
事業名	もみのき森林公園活性化事業（単県）		

目的

広島県立もみのき森林公園について、多様化する利用者ニーズや施設の老朽化に対応するため、民間活用による新たな魅力創出のための基盤整備を行う。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな魅力 創出にかかる 基盤整備	○令和6年度からの運営開始に向け、土地を貸し付け、新たな魅力創出を行う「民間活用エリア」に事業者からの投資を呼び込むための基盤整備を実施 【整備内容】 ・民間活用エリアに必要な電気・給排水の整備 ・民間活用エリア内等の既存施設の改修 ・野外炉・野外卓の撤去 等	200,000	200,000	198,292 [1,708]
合計		200,000	200,000	198,292 [1,708]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
自然公園等利用者数	9,642千人	令和元年実績より増加	8,289千人

○ 事業目標：もみのき森林公園運営開始に向けた基盤整備の完成

○ 実績：事業者と現地確認を含め調整し、新たな魅力創出にかかる基盤整備工事3件のうち2件の整備が完成した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 入札不調や積雪等により1件の整備が工期内に完成しなかった。

令和6年度を取組方向

○ 令和6年4月末のリニューアルオープンまでの完成を目指し調整を行うほか、事業者が策定した事業計画に基づいた施設運営が円滑に進むよう、必要な支援を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組の方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援			
○空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用の支援 (活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言) ・老朽危険空き家の解消に向けた支援 (法律や税、不動産の専門家から専門的助言) 	1,599	1,599	1,029 [－]
○空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクホームページの運営 (物件情報の更新、デジタルマーケティングを活用したウェブ広告) ・空き家バンクホームページの充実・強化 (空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページの追加等) 	7,845	7,845	7,826 [－]
合 計	9,444	9,444	8,855 [－]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	80件	100件	65件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外UU数)	8,106 UU/月	8,300 UU/月	5,840 UU/月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用については、空き家バンクホームページ「みんと。」で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んでおり、空き家バンクを活用した空き家の成約数は、令和5年度には329件（令和3年度326件）と安定的に300件以上の成約が続いているが、ワーク目標である県外在住者の成約数については、前年度よりも増加したものの目標値を下回っている。
- これは、県外在住者が持つ広島県のイメージ（海が見えるなど）を踏まえた物件の掲載や魅力発信が十分に出来ていないことや、物件の周辺環境や地理的な状況などの情報が不足しており、移住後の生活のイメージを膨らませることができず具体的な検討に繋がっていないことが要因と考えられる。
- 空き家バンクホームページの県外ユニークユーザー数については、事業目標値を下回っている。外的要因として、コロナ禍を経て居住地選択までの検討時間が長くなっている可能性があることや、物価高騰などの影響で住宅取得のハードルが上がっていることなどの要因が考えられるが、各空き家物件の閲覧数は増加し、令和5年度に比べ空き家バンク成約数も増えていることから、より移住に関心の高い人が閲覧していると考えられる。
- 引き続き、空き家バンクの登録物件の充実に向けて所有者の意識変容に取り組むとともに、県外在住者のニーズを捉えた情報発信、移住施策との連携の強化を図っていく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 空き家活用希望者のニーズを把握し、空き家の周辺環境（学校、医療機関、子育て施設、生活利便施設など）や地理的な状況（交通アクセス、災害リスクなど）の情報を分かりやすく提供するため、空き家バンクホームページ「みんと。」をDoboXと連携させて、空き家バンクに登録された物件の立地状況をマップ上で確認できるようにする。
- 空き家バンクの登録物件の充実に向けた物件の掘り起こしを促進するため、空き家活用推進チームの専門家の派遣により、地域の実情に応じた空き家の活用策の検討や実践的なアドバイスの実施など、市町や地域が抱える課題解決に向けた支援を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	営繕課
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）

領域	持続可能なまちづくり	
取組の方向	④	地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等）、県民

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
魅力ある公共建築物の創造・発信 ① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及及び技術支援 ③ 事業成果（広島型建築プロポーザル実施建物、建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信 ・トークイベント、完成見学会等	2,818	2,818	1,687 [—]
民間建築物への波及 ① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 ・ひろしまたてものがたりフェスタ ② クリエイティブな人材育成 ・建築学生チャレンジコンペ	577	577	530 [—]
合 計	3,395	3,395	2,217 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ひろしまたてものがたり サポーター数※ ¹	6,930人	8,690人	9,418人

※1 各種イベントの延べ参加者数（累計）とSNSフォロワー数の合計

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
イベント等参加人数	1,155人※ ²	1,150人	1,279人

※2 平成28年～令和3年のイベント参加人数の年間平均を採用

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- たてものがたりフェスタにおいて新規のガイドツアー・オープンアトリエの企画や新規のイベントとしてLEGO®ワークショップを開催するなど、イベント内容の拡充を行ったことで、サポーター数が計画を上回る結果となり、目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造・発信を継続的に行い、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成の促進に積極的に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	地域政策総務課
事業名	G7広島サミット推進事業（単県）

目的

2023年に本県で開催されるG7広島サミットを成功に導くため、行政や経済界など様々な分野の団体を構成する「広島サミット県民会議」において、県全体の総力を結集した「オール広島」で着実に取組を進める。

事業説明

対象者

G7広島サミットに参加する各国首脳をはじめ多くの来訪者、広島で参加者等をお迎えする市民・県民

事業内容

広島サミット県民会議事業実施基本方針に掲げる5つの柱の取組のもと、首脳会議の開催支援や歓迎行事などに取り組むとともに、ポストサミットに向けた、レガシーの継承・発展に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
G7広島サミットの推進 [主な取組] 1 安全・安心で円滑な開催支援 ・首脳会議やパートナーズ・プログラムなどサミット関連プログラムの開催支援 ・首脳等の歓迎行事の開催 等 2 おもてなし・歓迎機運の醸成 ・住民参加型の花を活用したおもてなしの実施やクリーンアップ活動の促進 ・歓迎バナーの制作・設置 等 3 平和の発信 ・首脳等に対する平和プログラムの実施 ・ホームページ等を活用した被爆の実相・復興の歴史の発信 等 4 広島の魅力の発信 ・プレスツアーの実施 ・広島情報センターの設置・運営 等 5 ポストサミットを見据えた若者の参画 ・空港出迎えや各種プログラムへの若者の参画促進 ・サミットの開催を後世に伝える取組の実施 等	127,400	54,400	54,400 [—]
合 計	127,400	54,400	54,400 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：G7広島サミットの成功

○ 実 績：

オール広島の取組により、安全・安心かつ円滑なサミットの開催に資することができた。

また、人類史上初めての被爆地であり、かつ、目覚ましい復興を成し遂げた広島から力強い平和のメッセージが発信されたことに加え、様々な場面を通じて広島の魅力が世界各地に発信され、このことは、本県の未来につながる非常に重要な機会になった。

さらに、サミット開催に伴う直接的な経済波及効果は、県内全域で約 725 億円、このうち、広島市が約 573 億円、その他の地域が約 152 億円となり、開催地である広島市はもとより、経済効果は県内全体に及んだものと推計している。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 令和5年5月の広島サミット開催直前及び期間中には、サミット関連プログラムの開催支援や、平和記念資料館の視察、被爆者との対話及び原爆死没者慰霊碑への参拝・献花などの首脳等に対する平和プログラムの実施をはじめ、空港出迎えや各種プログラムへの若者の参画促進などに取り組むとともに、住民参加型によるおもてなし・歓迎機運の醸成、広島情報センターの設置・運営などに取り組んだ。

○ また、サミット開催に伴うメディア露出件数は、国内と海外を合わせて約 42 万件となり、国内外に大きなインパクトを残すことができたものと考えており、これらの効果を一過性のものとせず、将来に向けて持続し、県内に広く波及させていくことが重要と考えている。

令和6年度を取組方向

○ G7広島サミットを契機として高まった広島のプレゼンスを追い風として、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、「ひろしまブランド」が着目され、観光、移住、企業立地など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費、消防指導費
担当課	危機管理課、消防保安課
事業名	広島サミット防災・危機管理対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

2023年に本県で開催される広島サミットにおいて、関係機関と連携した防災・危機管理対策を推進することにより、安全、安心で円滑な開催を実現する。

事業説明

対象者

主要国首脳、県民、県内外の市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
消防特別警戒の実施 【新規】 ○ 広島サミット開催にあたって各市町消防本部等が実施する、サミット関連施設に対する事前査察、訓練指導、期間中の警戒活動、災害等が発生した際の救急、救助活動等、消防特別警戒に必要な経費を補助 【補助対象経費】 消防・救急体制の充実強化に必要な資機材の購入費や県内外からの応援消防職員等の旅費、日当、宿泊費等 【負担割合】 国：10/10	800,102	606,709	606,709 [—]
関係機関と連携した 防災・危機管理対策 の推進 ○ 「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」の運営等 ・ 消防庁、広島市、県内市町等との連携・調整等	5,715	5,215	3,951 [—]
合 計	805,817	611,924	610,660 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

広島サミットの安全、安心で円滑な開催

○ 実 績：

各市町消防本部等が実施する消防特別警戒に必要な経費の補助や「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等の運営に加え、サミット期間中は、関係機関と連携して警戒活動を実施した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島サミットの安全、安心で円滑な開催のため、消防特別警戒に必要な経費の補助等に加え、「広島サミット防災・危機管理県・市調整会議」等を運営し、個別事項の検討・実施や関係機関との情報共有等を実施した。
- サミット期間中は、消防特別警戒に係る対応と自然災害等の対応の両立を図るため、広島県庁を本部として24時間体制で職員を配置するとともに、広島市消防局など主要施設に職員を派遣し、関係機関と連携して警戒活動を実施した。

令和6年度の実行方向

- 今回の対応によって得られた経験なども踏まえ、引き続き本県における防災・危機管理対策を推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 ほか
担当課	健康危機管理課、医療介護基盤課、薬務課、食品生活衛生課
事業名	G7広島サミット推進事業（保健・医療分野分）（一部国庫）【一部新規】

目的

令和5年5月に本県で開催されるG7広島サミットの円滑な実施に向けて、サミット関係者等（各国首脳をはじめとする政府関係者、報道関係者など）の健康被害に対応できる保健医療体制等を確保する。

事業説明

対象者

サミット関係者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
救急・災害医療体制の確保【新規】	○救急・災害医療体制の構築・整備 ・各国首脳等に速やかな医療対応を行うため、国が設置し、広島市等と共同運営する現地医療対策本部等への参画 ・外国人受入医療機関の周知に必要なパンフレットの作成 等 ○感染症対策強化・医薬品供給確保 ・海外からの持込等による新たな感染症（現在本県で発生していない感染症）の発生を早期に察知するため、感染症サーベイランス（感染症発生状況の継続的な監視）の体制強化 ・災害及びテロ対策用医薬品等の供給体制の確保	10,588	3,044	2,446 [—]
食品衛生指導対策の実施	○サミット関係者等の利用が想定される県内の食品関係施設（飲食店や宿泊施設、大規模弁当製造施設等）に対し、監視指導及び食品の検査等を実施	3,289	3,289	3,080 [—]
合 計		13,877	6,333	5,526 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で円滑なサミットの開催
- 実 績：
 - ・ 各国首脳やサミット関係者に係る救急・災害医療体制を確立するとともに、地元住民の医療への影響を最小限に抑えるため、国、県、広島市、関係医療機関等が連携して、G7広島サミットの救急・災害医療体制を構築し、運営を行った。
 - ・ 外国人患者を受け入れる医療機関（62施設）に対し必要な機材を整備したほか、外国人に対する医療情報の発信を行った。

- ・ 医療機関や学校に加えて、警察や薬局、救急搬送における感染症発生状況を把握するとともに、広島県感染症・疾病管理センター内に情報解析センターを設置し、リスク評価及び関係者への情報発信を行った。
- ・ 「広島サミット医薬品対策要領」に基づき、広島サミット保健医療対策チームにおける医薬品対策班として、地域医療対応に必要な医薬品の確保・対応医療機関等への配置、現地医務室等に配備する医薬品の品目及び数量の調整を行った。
- ・ 「広島サミット生活衛生監視計画」に基づき、サミット関係者の宿泊予定施設に立入又は書面調査を行い、宿泊者名簿の記帳と感染症防止対策の徹底を要請するとともに、衛生上問題のある施設について改善指導を行った。
- ・ 「広島サミット食品監視指導計画」に基づき、対象施設全 160 施設に延べ 389 回監視を行い、現場でのふき取り検査を延べ 870 件、調理品等の食品収去検査を延べ 194 件実施した。
また、宮島と広島空港については監視指導計画に基づく重要地域と位置付け、食品衛生対策をさらに徹底するため、民間事業者に委託し、対象施設全 336 施設に対し、衛生点検を延べ 344 件、調理品等の試験検査を延べ 669 件実施した。

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国と県・広島市との役割分担と連携のもと、医療関係機関との連携により、各国首脳やサミット関係者に係る救急・災害医療体制を確立することができた。
- パンフレットを作成し外国人メディア関係者等に対し、外国人受入医療機関を周知したほか、外国人を受け入れる医療機関に対し必要な機材を整備することで、サミット関係者等の健康被害に対応できる保健医療体制の確保に貢献した。
- 国立感染症研究所のノウハウを活用することにより、感染症の発生情報を包括的に収集し、リアルタイムでリスク評価することができた。
- 「広島サミット医薬品対策要領」に基づき、医薬品の配備等を実施し、緊急時の応急処置が適切に講じられる体制を確保したことで、安全・安心なサミットの開催につなげることができた。
- 関係者宿泊予定施設については、市町と連携してサミット開始前に全て立入又は書面調査を終え、宿泊者名簿への記載の徹底など留意事項を周知した。
- 「広島サミット食品監視指導計画」に基づき、対象施設への監視指導等を実施することにより、各国首脳や政府・警察等のサミット関係者に提供される食品の安全の確保を図ったことで、安全・安心で円滑なサミットの開催につなげることができた。

令和 6 年度の方針

- 「広島県感染症予防計画」に基づき、関係機関と連携の上、平時に実施している感染症サーベイランスを継続する。
- サミット終了後、県内各地域における観光客が増加していることから、県内に流通する食品の安全を確保するため、引き続き食品関係施設への監視指導、食品等検査に取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費、警察活動費 目：警察本部費、装備費、警察施設費、一般警察費 刑事警察費、交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	広島サミット警備実施事業（一部国庫）

目的

2023年に本県で開催される広島サミットについて、国内外の要人警護を含めた警察警備の万全を期する諸対策を行う。

事業説明

対象者

国内外要人及び県民

事業内容

サミットにおける警備を徹底するため、警備・交通対策等に必要な資機材のほか、部隊派遣等各種車両の燃料費等の整備を行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
サミット対策課 設置運営費	賃借料、光熱水費 複写機等賃貸借経費等	37,150	19,371	19,371 [—]
警戒警備推進費	車両等燃料費、部隊（受援部隊含む）運用等に必要警備資機材整備、交通規制・交通総量抑制広報及び時間外勤務手当、休日勤務手当	1,251,497	801,249	793,835 [—]
警備本部等設置 運営費	通信回線料、受援車両任意保険・修繕料及び各警備本部・拠点等維持運営経費	301,066	134,835	134,810 [—]
治安維持統合対策費	航空部隊拠点等整備経費	31,600	9,303	9,289 [—]
合 計		1,621,313	964,758	957,305 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

国内外要人及び県民の安全確保

サミット関連行事の円滑な進行の確保等

○ 実 績：

警察本部に新設したサミット対策課やサミット警備に従事する警察官の時間外勤務手当等の予算確保による物的・人的環境の整備、様々な事態を想定した警備計画の策定、海上保安庁等の関係機

関や事業者と連携したテロ対処訓練等による部隊対処能力の強化、官民・県民一体で取り組んだ交通総量抑制対策による企業活動や市民生活への影響の抑制、警備本部等の設置運営による警備部隊の的確な運用などにより、目標どおり達成した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- サミット関連行事等の日程・内容等について、不確定要素が多い状態で開催時期が近づくことが予想されたが、あらゆるケースを想定しつつ、計画的な事業管理及び計画変更を要した場合の柔軟な対応により、目標どおりの実績を達成した。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	公園施設維持修繕事業（単県）

目的

広島サミット開催に伴い、各国首脳等の利用が想定される自然公園等施設について、来園者が魅力を堪能し、その魅力を国内外に向けて発信してもらえよう、景観向上のための整備等を行う。

事業説明

対象者

サミット関係者、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
広島サミット 関連整備	○サミット関係者の来訪に備え、自然公園等 施設の景観向上のための整備等を実施 【宮島】 ・公園内の道路（公園道）の整備やもみじ 橋修繕 【中央森林公園】 ・日本庭園（三景園）内の潮見亭補修及び 園路補修等 ・県道付近の樹木伐採等 【もみのき森林公園】 ・宿泊施設及び進入路の補修	42,860	42,860	42,860 [—]
合計		42,860	42,860	42,860 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：自然公園等施設の魅力向上
- 実績：サミット関係者の訪問が想定される箇所について、景観向上等のための環境整備を行ったことにより魅力が向上し、サミットを通じて自然公園等施設の魅力を国内外に向けて発信することができた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- サミット関連工事については、サミット前に所要の工事を完了した。今後は、サミットを契機とした広島への注目度・関心度、ブランド力の高まりを活かし、公園利用者の増加につなげていくことが重要となる。

令和6年度を取組方向

- サミットを契機に国際的な知名度が上がった宮島をはじめ、自然公園等施設について、安全で快

適な施設利用ができるよう、中長期的に計画的な更新、機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、自然公園等施設の利用促進に向けた取組を進める。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	G7各国における若者による対話イベント実施事業（単県）【新規】

目的

G7広島サミットの成果を受け、若者をG7各国に派遣し、現地の若者と議論・交流する場を提供することにより、広島への関心を更に高めつつ、地球規模の課題解決に向けた機運向上を図る。

事業説明

対象者

日本及びG7各国の若者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
G7各国における若者による対話イベントの実施	若者をG7サミット参加国に派遣し、現地の若者と議論・交流する場を提供	—	49,909	49,908 [—]
合 計		—	49,909	49,908 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：G7各国の若者による議論を通じた国際感覚を有する次世代人材の育成及びG7各国における地球規模の課題解決に向けた機運向上
- 実 績：G7広島サミット レガシー・プロジェクト「若者たちのピース・キャラバン」を実施し、3つ（イギリス・フランス／アメリカ・カナダ／ドイツ・イタリア）のコースに、広島を中心とした日本の若者15名（各コース5名）が参加した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 現地の若者との対話イベントやパネル展等を通じて、日本の若者の国際感覚やチャレンジ精神を涵養することができた。
- 現地では、サミットや被爆の実相を紹介するパネル展を開催したところ、1,200名以上の来場者があり、サミットの成果を改めて各国の人々に想起させることができた。
- サミットや対話イベントの成果を維持し、若者同士のつながりが継続できるよう、引き続き取り組んでいく必要がある。

令和6年度の取組方向

- 広島-ICANアカデミー等にG7参加者枠を設けてG7各国の若者を招聘して実施するなど、「国際平和拠点ひろしま構想推進事業」において、サミットの成果を継続する取組を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島サミットを契機とした地域の魅力発信事業（単県）

目的

新型コロナの影響により観光客が大幅に落ち込む中、今後の誘客促進につなげるため、国内外から大きな注目を集めるG7広島サミットの前後に、首都圏などに対して本県の魅力を発信する。

事業説明

対象者

国内メディア、観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 広島サミット県民会議と連携し、アフターサミットの誘客につなげるため、首都圏などへ本県の多様な魅力の発信を行う。 ・サミット開催地という注目度を生かし、広島の旅の魅力をテレビ番組や雑誌を通じて発信 ・要人等が訪れた名所など、サミットによって生まれた資源を活かし、ウェブメディア等を通じて発信	20,000	20,000	19,998 [—]
合 計	20,000	20,000	19,998 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島サミットを契機とした国内への魅力発信
- 実 績：

取 組	実 績	備 考
PRイベント(※)	2回	「瀬戸内さかなでおもてなし発表会」(4/26) 「日本酒でおもてなし発表会」(5/15)
TVタイアップ	13件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな、日本酒、牡蠣、レモンなど
雑誌タイアップ	3件	露出対象：比婆牛、瀬戸内さかな
ウェブタイアップ	32件	露出対象：瀬戸内さかな、日本酒、カフェ、絶景など
プレスツアー	1回	「いろいろウェルネスコース」(4/19～20) (5媒体参加)

※PR露出件数(タイアップ/プレスツアー露出を除く)：671件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 首都圏を中心に、本県の魅力を国内へ広く発信することができた。今後は、G7広島サミット開催による誘客効果を一過性で終わらせることなく、更なる誘客につなげていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- G7広島サミットで高まった広島のパレゼンスを生かし、令和7年度に開催される大阪・関西万博や世界バラ会議福山大会なども見据えながら、県内各地の多彩な観光資源を組み合わせた情報発信の実施などにより、更なる誘客促進に向けた取組を強化していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	広島サミットを契機とした 県産農林水産物魅力発信事業（一部国庫）

目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響からの回復に向け、広島サミットの開催を契機として、本県の豊かな自然環境に育まれた多彩な食資産を、多様な主体と共創して磨き上げるとともに、広島和牛や瀬戸内の魚などと併せて効果的に情報発信することにより、農林水産物の販路・消費拡大につなげる。

事業説明

対象者

生産者、ホテル等のシェフ、国内外の消費者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
県産農林水産物を活用した食の磨き上げ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ オールひろしま体制での事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な主体と連携した、食の魅力向上に向けたコンソーシアムの運営 ※ コンソーシアム：互いに力を合わせて目的を達しようとする人の集まり ○ 多様な主体と共創したひろしまの食の磨き上げ支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食店やホテル等における「ひろしまらしさ」や「おもてなし」につながる食の磨き上げを支援 	13,841	13,841	13,841 [—]
県産農林水産物を活用したおもてなし支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産農林水産物を活用したおもてなし・PR支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外メディア等へのおもてなし支援 ○ サミット前後におけるホテル等での県産農林水産物の提供に向けたマッチング支援 	24,174	22,174	21,536 [—]
ひろしまの食の魅力発信支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 磨き上げたひろしまの食について様々な機会を捉えたPR ○ 国内メディア・県民向けの情報発信 ○ 県産農林水産物を活用する飲食店の可視化等おもてなし環境の整備 ○ サミットで脚光を浴びた県産農林水産物を活用した「おいしい！広島」PRイベント等の開催 ○ 駅・空港・バスなどゲートウェイや移動手段への広告掲載や、グルメサイトでのPRなどプロモーションを強化 	40,440	100,440	100,440 [—]
合 計		78,455	136,455	135,817 [—]

※令和5年度9月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：県産農林水産物の販路拡大

○ 実績：G7広島サミットの開催を契機として、「広島は“美味しい”」という世の中のイメージを創ることを目指して、コミュニケーションワードを「おいしい！広島」と設定し、本県の豊かな自然環境に恵まれた多彩な食資産を多様な主体と共創して磨き上げるとともに、広島和牛や瀬戸内の魚などと併せた効果的な情報発信に取り組んだ。

本取組により、生産者と飲食店等とのマッチングは700件を超えたほか、県産食材を積極的に活用した料理や商品を堪能できる「おいしい！広島 食べんさい店」の登録店舗数が1,200店舗を超えるとともに、県内各地の農林水産物を生かした食の磨き上げなど、生産者や事業者の新たなチャレンジへの意欲も高まっており、県内の多様な主体の参画による「おいしい！広島」のイメージづくりに向けた機運が醸成された。

内容		目標	実績 (R6.3末時点)
おもてなし 環境整備	「おいしい！広島 食べんさい店」登録店舗数	—	1,292店舗
	特設サイトのページ閲覧数	—	43万PV
磨き上げ・ 魅力発信	<代表団体枠> 食の磨き上げに参画した、ひろしまの食を代表する団体数	6団体	6団体
	<県民アイデア枠> 多様なアイデアを持つ事業者による食の磨き上げ採択数	30件	31件
	<協賛枠> 事業の趣旨に賛同し、自ら商品やメニュー等を磨き上げた事業者数	—	5事業者
マッチング 支援	生産者と飲食店とのマッチング件数	—	705件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 広島サミットで高まったプレゼンスを追い風に、広島の「おいしい」イメージを定着させ、ひろしまブランドの強化や県産農林水産物の販路・消費拡大につなげるため、ひろしまの食の価値・魅力を更に高め、県内外から広く共感を獲得していく必要がある。

令和6年度を取組方向

○ 広島の食に対する理解と共感の獲得に向けて、多様な主体と共創し、瀬戸内さかなや広島和牛、日本酒など、県産農林水産物等を用いた食の価値や魅力を高めるとともに、プロモーション・PRの強化などに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	ポストサミットにおける海外進出支援事業（単県）【新規】

目的

G7広島サミットの開催を契機として、高い経済成長が見込まれるインド・ベトナム両国と、県内企業の進出支援や高度人材の獲得などの経済交流を進める。

事業説明

対象者

インド・ベトナムへの進出を志向する県内企業 等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
【インド】 ○タミル・ナドゥ州との経済交流を再開し、県内企業の海外進出を支援するとともに、広島とインドにおける人材交流を促進する。 ○インド進出を検討する県内企業を対象としたセミナー等の開催 等	—	5,108	4,578 [—]
【ベトナム】 ○G7広島サミットに合わせて、「日越ビジネスラウンドテーブル広島」を開催したことを契機に、ベトナム進出を検討する県内企業を対象としたセミナー等の開催 等	—	4,892	4,560 [—]
合 計	—	10,000	9,137 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：インド・ベトナムとの経済交流の推進

○ 実 績：

対象国	内容
インド	○ タミル・ナドゥ州との間で経済交流を推進するための覚書を締結。本協定は平成22年11月に締結した覚書を改定するもので、広島県とタミル・ナドゥ州との間の人材交流、双方向での企業進出や投資を促進することなどを盛り込んだ内容に改めた。 ○ インド進出に関するビジネスセミナーを2回開催し、延べ100名以上の参加があった。
ベトナム	○ ベトナム進出に関するビジネスセミナーを1回開催し、45名の参加があった。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済交流を促進する覚書の締結等、インド・ベトナム両国との友好関係の強化により、県内企業の進出を支援する環境が整い、進出に興味を持つ県内企業も多いことが確認できた。一方、業種や進出形態、地域は多岐にわたっていることから、それぞれ個社ごとのニーズに寄り添った、きめ細かい海外進出支援が必要である。

令和6年度を取組方向

- インド・ベトナムとの経済交流を推進するため、両国政府機関等との連携を強化するとともに、セミナーの開催等を通じた県内企業の海外進出機運の醸成に取り組む。
- 県内企業が抱える課題やニーズをしっかりと把握し、引き続き、それぞれのニーズに寄り添った海外進出支援を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	観光課
事業名	サミット効果を活用した県産品販路拡大事業（国庫）【新規】

目的

G7広島サミットの開催による広島への注目度・関心度・ブランド力の高まりを生かし、県産品の販路拡大に取り組むことにより、物価高騰等の影響を受けている県産品関連事業者を支援する。

事業説明

対象者

県産品関連事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額 [繰越額]
広島県内において、県外各地のバイヤーを招へいした商談会を実施し、県産品の販路拡大を図る。 【対象】 ・G7広島サミットで活用された県産品 （加工食品、飲料、工芸品など） ・外務省へ提出した広島産品推薦リスト掲載の県産品 ・市町からの推薦商品 など	—	9,500	9,491 [—]
合 計	—	9,500	9,491 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：県産品の販路拡大（成約件数 140 商品）
- 実 績：成約件数 188 商品

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年2月に開催した本商談会にはG7広島サミット関連商品等の県産品関連事業者137社及び首都圏をはじめとする県内外のバイヤー48社（2日間延べ93社）が参加し、2日間で600商談を行った。
- 商談会前の事前対策セミナーの実施やバイヤーとの事前マッチング等の成約率を高める取組により、成約件数は目標を上回った。
- また、商談会参加事業者からは自社商品の改善点の明確化や他事業者・バイヤーとの関係構築等にもつながったとの声もあり、県内事業者の販路拡大に一定の効果があった。

令和6年度を取組方向

- 令和6年度は、事業者の販路拡大機会の創出のため、ひろしまブランドショップT A Uにおいて商談会の拡充を行うとともに、テストマーケティング、催事出展などを通して商品の磨き上げやP R機会の創出を支援することで、引き続きT A U等を活用した県産品の販路拡大や魅力発信に取り組んでいく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	サミット効果を活用した日本酒海外販路拡大事業（国庫）【新規】

目的

G7広島サミットで首脳やメディアに提供されたことにより、注目が高まった県産日本酒について、その効果を活用し、フランスを中心としたEUでの更なる販路拡大・消費拡大につなげることで、物価高騰等の影響を受けている県内事業者（酒蔵）を支援する。

事業説明

対象者

フランスをはじめとするEUの日本酒バイヤー、レストランシェフ、メディアなど

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
<p>○G7広島サミットにより注目の高まった県産日本酒について、フランスやEUの日本酒のバイヤー、レストランシェフ等を本県に招へいし、県産日本酒への理解促進や興味・関心の向上を図り、海外への販路拡大につなげる。</p> <p>【招へい者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フランスを中心にEUに販路をもつ日本酒のバイヤー ・今後県産日本酒を取り扱う可能性の高い現地著名レストランシェフ ・現地有力メディア関係者等 <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒づくり現場の視察や日本酒をはじめとする県産食材等を使った食体験 ・海外メディアによる、バイヤーやシェフの酒蔵視察や食体験の様子を含めた、県産日本酒の歴史や魅力等の発信 	—	20,000	19,314 [—]
合 計	—	20,000	19,314 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：フランス等での県産日本酒取扱本数の拡大

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
重点品目（日本酒）の輸出額	3.8億円	4.2億円	【R7.2判明】

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 日本酒は近年、海外で目覚ましい普及を遂げており、ワイン大国フランスにおいても高級フランス料理店などで提供される機会が増えるなど、優れた酒類であるとの認識が高まっている。吟醸酒発祥の地とも言われる広島県では、この歴史ある日本酒を世界屈指の美食の国であるフランスを中心に、海外への輸出促進に取り組んでいる。
- 今後、フランスをはじめとしたEU市場への更なる輸出拡大を目指して、食において世界的な影響力・発信力を有する著名なシェフやメディア、日本酒バイヤーなどを招へいし、あらためて県産日本酒の魅力を歴史、気候風土、原材料、製造方法など多面的に発信する機会を設けることで、理解深耕を促し、その価値をより一層高める必要がある。

令和6年度を取組方向

- EU市場において、県産日本酒と県産かきを組み合わせる相乗効果を狙いながら、現地での認知度向上のためにプロモーションや商談会の実施によりブランド化を進めることで、アジアを含めた市場へ県産日本酒の魅力を発信し、更なる販路拡大を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	広島県宿泊促進キャンペーン事業（国庫）【新規】

目的

G7広島サミットの開催効果を生かした宿泊需要を県内全域に確実に取り込むため、物価高騰や人手不足等の課題を抱える県内の宿泊事業者を支援する。

事業説明

対象者

県内の宿泊事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
G7広島サミットの開催効果を持続させるため、夏や秋の観光シーズン終了後の冬の閑散期をターゲットとした宿泊キャンペーンを実施する。			
○大手オンライン旅行会社を通じて、宿泊料金の割引クーポンを発行 ・クーポン額面：2,000円/泊 ・発行枚数：20万枚 ・実施期間：令和5年11月～令和6年2月（年末年始を除く）	—	420,000	419,858 [—]
合 計	—	420,000	419,858 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	目標値	実績値
宿泊客数	延べ20万人泊	延べ約26万人泊

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 割引クーポンの発行が新たな宿泊需要を創出した結果、目標を大きく上回り、閑散期である冬季の宿泊者数を押し上げる効果が一定程度あった。
- 本事業の実施に併せ、オンライン旅行会社のサイト内に特集ページを設け、観光スポット、グルメ、伝統文化など、本県の観光資源を広く周知することができた。

令和6年度の取組方向

- 令和7年度開催の大阪・関西万博や世界パラ会議福山大会などを見据え、今後も引き続き、誘客促進に向けた取組を強化していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業（単県）

目的

耐震性のある未利用施設（元生涯学習センター）を改修し、西部県税事務所・自治総合研修センターを移転させることで有効活用を図り、多くの県民が利用する西部県税事務所庁舎としての安全性を確保するとともに、自治総合研修センターに係る物件賃借料を解消する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）について、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転に向けて、必要な改修工事等を実施する。

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行 額 [繰越額]
元生涯学習 センター 改修等工事等 （工期： R5～R6）	○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築42年） <新耐震基準により建築> 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47㎡ 延床面積：4,153.10㎡	（債務： 607,612） 635,722	（債務： 607,612） 471,627	455,809 [—]
	○ 元生涯学習センターへの移転準備（残置廃棄物の処分等）、解体を予定する税務庁舎西側渡り廊下の更新設計等を行う。	（債務： 6,500） 10,366	（債務： 6,500） 10,366	4,647 [—]
合 計		（債務： 614,112） 646,088	（債務： 614,112） 481,993	460,456 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：元生涯学習センターの改修工事等の実施
- 実 績：元生涯学習センター改修工事に着手し、予定どおり工事を進捗させた。
税務庁舎西側渡り廊下の更新設計等を実施した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度における元生涯学習センター改修工事を目標どおり進捗させた。
- 税務庁舎西側渡り廊下の更新設計等を完了した。

令和6年度を取組方向

- 元生涯学習センターの改修工事を完了させる。
- 西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転を完了させ、税務庁舎解体工事に着手する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

令和5年度から公募により選定された事業者に県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場の創出を行うことに伴い、県として必要となる整備等を実施

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
事業対象 敷地等の 整備	○ 貸付対象敷地に埋蔵文化財調査を実施	28,200	0	0 [—]
	○ 貸付対象敷地に雨水管改修工事等を実施	25,761	17,741	12,416 [—]
	○ 県庁舎敷地有効活用事業に併せ、県庁の森や中庭を整備	57,848	57,848	55,208 [—]
合 計		111,809	75,589	67,624 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：事業対象敷地に埋蔵文化財調査や必要な整備等を実施
- 実 績：旧第一駐車場敷地において埋蔵文化財調査を実施し、事業者への貸付に当たり雨水管改修工事や銘石移設工事等必要な整備を実施した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者との旧第一駐車場敷地及び旧第二駐車場敷地の貸付契約締結及びこれに係る整備を目標どおり完了した。

令和6年度を取組方向

- 令和7年春における「憩いの施設」の開業に併せ、県庁の森、南館南側エリア、中庭等事業対象敷地に必要な整備等を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下耐震改修工事 (工期：R5～R7)	○議事堂-北館及び本館-北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和45年(1970年)10月の北館竣工時に設置(耐震性なし) <築53年(R6.7現在)>	(債務： 143,818 21,013)	(債務： 143,818 19,513)	19,035 [—]
合 計		(債務： 143,818 21,013)	(債務： 143,818 19,513)	19,035 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施
- 実 績：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事に着手し、予定どおり工事を進捗させた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を目標どおり進捗させた。

令和6年度を取組方向

- 議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させ、本館－北館の渡り廊下耐震改修工事に着手する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）【新規】

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎北館内外部改修工事 (工期：R5～R7)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ・ 電気設備工事（電気設備更新等） ・ 機械設備工事（空調設備改修等） ・ 移転関連経費 	(債務) 1,113,265 275,098	(債務) 1,113,265 201,156	171,224 [11,049]
合 計		(債務) 1,113,265 275,098	(債務) 1,113,265 201,156	171,224 [11,049]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施
- 実 績：北館の改修に係る工事等に着手し、予定どおり工事を進捗させた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度における北館の改修工事等を目標どおり実施した。

令和6年度を取組方向

- 工事区域となるフロアの所属移転を行いながら、北館の改修工事を実施する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担当課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事業名	靱地区振興推進費（一部国庫）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、工事等の実施	3,363,000	3,363,000	757,196 [2,605,804]
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	141,000	141,000	0 [141,000]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	382,100	382,100	177,146 [204,954]
交通・交流拠点等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	594,600	750,600	212,765 [537,835]
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	靱まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ、靱のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	19,191	37,188	23,814 [—]
合 計		4,499,891	4,673,888	1,170,921 [3,489,593]

※1 令和4年度2月補正予算を含む。

※2 令和4年度2月補正予算及び令和5年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軈地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軈地区の再生・活性化の推進

(令和5年度) 町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、バイパス整備などの町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点等の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和4年12月にトンネル東側から工事に着手、令和5年7月にはトンネル西側においても掘削を開始し、工事を推進した。また、アクセス市道については、用地買収を行うとともに、用地買収が完了した一定の区間について工事に着手した。

江之浦～焚場間の交通処理対策については、道路幅員が最も狭隘な区間の工事を推進した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では起伏式ゲート等の整備を行った。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点でトンネル掘削土を活用した埋立工事を行うとともに、浮棧橋の設置工事に着手した。西側①拠点（漁協前）では、浮棧橋の設置工事に着手した。

【地域政策局】

軈地区の住民が行うまちづくりを支援し、軈の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「軈・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和5年度は企業版ふるさと納税マッチングサポート業務の受託者を従来の1社から3社に拡充し、企業への働き掛けを強化することで、総額22,946,000円の寄附金を受領した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

近年、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務を通じて、全国の企業から寄附を募ってきたが、本県や福山市に関わりの深い企業への働き掛けが一巡し、新たな寄附の獲得が難しくなっていることから、これまでとは異なる寄附獲得策を検討していく必要がある。

令和6年度を取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、軈のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネル及び関連事業の工事を完成させるとともに、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

目標の達成には地元企業の協力が不可欠であることから、新たに地元経済団体との連携に取り組み、大口寄附の獲得を目指す。

また、個人からの継続的な寄附支援を得るため、鞆の町並み保存に取り組む地域住民や郷土史愛好家のネットワークを活用し、全国の関係者に協力を呼び掛ける。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	「日本・ハワイ姉妹州・都市サミット」参加事業（単県）【新規】

目的

ハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体が一堂に会する「日本・ハワイ姉妹州・都市サミット」に参加し、新州知事（令和4年12月就任）との会談や国内・ハワイ州内の自治体との意見交換を通じて、ハワイ州との交流の促進を図る。

事業説明

対象者

ハワイ州及び州内自治体と友好提携を締結している日本国内の自治体、その他参加者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○新州知事との会談 ○ビジネス、エネルギー、観光、教育等についての意見交換を通じて、各自治体の取組や課題解決策等を共有 ○ハワイのビジネス関係者への本県の魅力を発信 [会議開催期間]令和5年7月26日(水)～28日(金)	6,320	6,870	6,481 [—]
合 計	6,320	6,870	6,481 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：ハワイ州との交流促進
- 実 績：ハワイ州知事との会談、「日本・ハワイ姉妹州・都市サミット」における国内・ハワイ州内の自治体との意見交換、同サミット会場前展示スペースや現地メディアを通じた本県の魅力発信により、ハワイ州との交流促進を図った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ハワイ州政府や在外広島県人会と迅速にコミュニケーションがとれる体制を築き上げていたことから、円滑にこの事業を実施し、友好関係を強化することができた。
- 今後は、これまでの良好な関係を次の世代へと引き継ぎ、更に発展させていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 在外広島県人会の子弟を広島に招聘する県人会後継者育成支援事業等を通じ、ハワイ州との交流の促進を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	特定不妊治療支援事業（単県）【一部新規】

目的

令和4年度から特定不妊治療の保険適用に伴い、保険適用外の先進的な治療に係る経済的負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、先進医療等を対象とする県独自の助成制度を新設した。

一方、先進医療技術と保険診療を併用できるのは、国が定めた施設基準を満たす医療機関に限定され、2割程度の患者が、本来保険適用となる基本治療も含め全額自己負担せざるを得なくなっているため、全額自己負担となった方への助成メニューを追加し、負担を軽減することで、子供を持ちたいと願う夫婦の希望を叶えやすい環境づくりに取り組む。

事業説明

対象者

不妊に悩む夫婦

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
保険適用となった特定不妊治療又は男性不妊治療に併せて行われる保険適用外の先進医療に要した費用への助成 【助成対象】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】 自己負担額の1/2、1回当たり5万円を上限 【助成回数】 子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）	348,106	319,306	115,659 [—]
令和4年4月1日以降に開始した特定不妊治療又は男性不妊治療のうち、先進医療等を併用することにより、本体保険適用となる治療も含め、全額自己負担となった治療に要した費用への助成【新規】 【助成対象】 妻の年齢が43歳未満の夫婦（事実婚含む） 【助成額】 自己負担額の7割、1回当たり30万円を上限 ただし、採卵のみで治療を中止した場合や以前に凍結した胚を使った治療のみを行った場合は上限10万円 【助成回数】 子ども1人ごと通算6回まで（妻の年齢が40歳以上の場合は3回まで）			
合 計	348,106	319,306	115,659 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
先進医療を保険適用の特定不妊治療を併用した方への助成件数（先進医療）	—	1,370件	1,705件
先進医療等を併用することにより、本来保険適用となる治療も含め全額自己負担となった方への助成件数（全額自費）	—	1,260件	315件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 先進医療分については、県内の生殖補助医療実施医療機関に対する本県調査に基づき、従来の助成件数（不妊治療の保険適用に伴い廃止された国の特定不妊治療助成制度における令和3年度の助成件数）の3割程度と見込んでいたが、保険診療と併用して先進医療を実施できる医療機関数の増加や、県ホームページや啓発資料等を活用した積極的な広報等により、目標を上回る実績となった。
- 全額自費分については、先進医療と保険診療の併用ができず全額自己負担となる方を対象に令和5年度から制度を拡充したものであり、従来の助成件数（同上）の2割程度と見込んでいたが、先進医療に係る施設基準を満たした医療機関が増加するなど医療機関側の体制整備が進み、先進医療と保険診療を併用できる患者が増加したことなどにより、助成対象となる全額自己負担の患者数が相対的に減少したためと考えられる。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、全ての生殖補助医療実施医療機関において、先進医療を実施するための施設基準を満たし、先進医療と保険診療の併用が可能となるよう、医療機関に対し働きかけるとともに、国に対しても、施設基準緩和を提案していく。
- 県ホームページ、新聞・インターネット広告や医療機関等を通じて、県民に対し、制度の周知を強化する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	新生児聴覚検査体制整備事業（一部国庫）【一部新規】

目的

県内医療機関における聴覚検査の機器整備を支援するとともに、新たに広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターを設置し、新生児聴覚検査の結果の集約や市町との共有、関係医療機関、療育・教育機関との総合調整を行うことにより、全ての聴覚障害児を早期に発見し、療育・教育支援につなげられる体制を構築する。

事業説明

対象者

新生児及び保護者、市町、関係医療機関、療育・教育機関

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターの開設・運営 令和4年度に構築した広島県新生児・小児聴覚検査精度管理システムを活用し、医療機関からの検査結果の集約や市町との共有、関係医療機関や療育・教育機関との総合調整を担う広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターの設置・運営	国 1/2 県 1/2	10,000	10,000	7,527 [—]
○新生児・小児聴覚検査体制整備検討会、研修会の開催 行政、関係医療機関、療育・教育関係機関、関係医療団体等で構成する新生児・小児聴覚検査体制整備検討会の開催（精度管理の検証・評価等） 市町等関係者に対する聴覚障害児への支援に係る研修会の開催	国 1/2 県 1/2	394	394	
○聴覚検査機器の購入助成 医療機関等（分娩施設）が新生児聴覚スクリーニング検査を行うための聴覚検査機器（自動A B R）の購入への助成	国 1/2 県 1/2	7,200	36,000	33,566 [—]
○精密検査機器の購入助成 医療機関（二次聴力検査機関）が精密検査を行うための精密検査機器（V R A等）の購入への助成	県 10/10	2,100	2,100	1,400 [—]
合 計		19,694	48,494	42,493 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
各市町における新生児聴覚検査の初回検査受診者把握率	90.6%	98%	【R6.10判明】
新生児聴覚検査の精密検査結果を把握している市町数	18市町	23市町	23市町

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和5年度に、広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターを設置し、新生児聴覚検査の実施状況や結果を関係機関が把握することで、県内23市町において、支援対象者を漏れなくフォローする体制を整えたところであり、引き続き、関係機関との連携のもと、円滑な運用を進める必要がある。

令和6年度を取組方向

- 広島県新生児・小児聴覚検査フォローアップセンターが中心となり、引き続き、市町や医療機関等の関係機関と連携し、支援が必要な児の早期発見・早期支援につなげる。
- 県ホームページやリーフレット等を通じ、新生児聴覚検査の必要性について県民への普及啓発を行うとともに、保護者へ受診勧奨を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	子供の生活に関する実態調査（単県）【新規】

目的

次期「ひろしま子供の未来応援プラン」策定に向け、現状を把握するとともに、現計画に基づく施策の確からしさの検証や取組の強化の必要性、新たな施策の必要性を確認する。

なお、次期プランは、こども基本法に基づく都道府県こども計画と位置づけることとし、こども基本法第11条に基づく子供の意見の聴取も合わせて行うことにより、子供の意見を県の子供施策に反映できるよう取り組む。

事業説明

対象者

児童・生徒及び保護者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
子供の生活に関する実態調査 ○子供の生活実態を把握し、新たな施策や現在取り組んでいる施策の強化の必要性等を確認するとともに、子供施策に対する意見を聴取するため、子供と保護者を対象とした調査を実施 (調査対象) ・小学5年生(児童3,645人 保護者3,645人) ・中学2年生(生徒3,228人 保護者3,228人)	10,256	10,256	10,240 [—]
こども基本法に基づく子供の意見聴取 ○都道府県こども計画の策定にあたり子供の意見を施策へ反映させるため、インターネットを活用し、子供を対象としたアンケート調査を実施 (調査対象) ・高校生・大学生等 100人	300	300	253 [—]
合 計	10,556	10,556	10,493 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：次期プラン策定に向けた子供の生活実態や意見の把握
- 実 績：・ 「子供の生活に関する実態調査」の共同実施市町を含めた有効回答数は、小学5年生の子供8,273人、保護者8,087人、中学2年生の子供7,164人、保護者6,928人であり、十分な標本数により実態把握を行った。
- ・ こども基本法に基づく子供の意見聴取については、上記の小・中学生及びその保護者への調査の他、高校生・大学生等100名を対象としたインターネット調査も実施し、幅広い世代からの意見を聴取した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市町及び学校と連携して県内全市町において調査を実施したことにより、多くの標本数を得て、より詳細な実態の把握につながった。
- 今後は、調査結果を踏まえ、注力する施策について検討する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 庁内局横断組織である「子供未来応援プロジェクト・チーム」において、調査結果を踏まえ、現行プランに基づく施策のうち、強化の必要がある施策や新たに取り組む必要がある施策について検討し、次期プランに反映させる。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業（一部国庫）

目的

障害福祉サービス事業所等に対して、ICT・ロボット等の導入に係る経費を支援することにより、介護業務の負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

障害福祉サービス事業所等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
ICT導入 モデル事業	○障害福祉サービス事業所等が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたICTを導入するための経費を助成 ○助成を行う事業所を対象にICT導入研修を実施	11,534	11,534	7,693 [—]
ロボット等導入 支援事業	○障害者支援施設等が介護業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成	8,325	8,325	6,730 [—]
合 計		19,859	19,859	14,423 [—]

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：安心・安全な障害福祉サービスの提供等の推進
- 実 績：
 - ・【ICT導入研修】受講者数（事業所数）：29件（令和5年8月30日に実施）
研修の主な内容：ICT導入の必要性及びICT化を進めるための工夫、ICT機器等の使用方法及び導入事例の紹介
受講者からの声：ICTを活用するにあたり、まず取り組むことや必要なこと等のポイントがコンパクトにまとめられていてよかった。
 - ・【ICT導入モデル事業】助成件数（事業所数）：15件
 - ・【ロボット等導入支援事業】助成件数（事業所数）：11件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今後、更に介護人材等が不足することが見込まれており、職員の業務負担の軽減と生産性の向上を図るため、引き続き障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を進めていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 先進導入事例の紹介や国庫補助事業の活用等を通じて、県内の障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入に向けた取組を支援することにより、介護現場における業務負担の軽減と生産性の向上に繋げていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。

また、精神障害者について、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等、精神障害者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA、A、マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	3,949,077	3,949,941	3,949,841 [—]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日、通院4日）					
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,592,158	1,729,309	1,729,209 [—]
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分県 40/100 市 60/100〕	491,801	521,320	521,220 [—]
	所得制限	○所得税非課税世帯					
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）					

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（1級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	31,489	32,924	32,824 [—]
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）					
合 計					6,064,525	6,233,494	6,233,094 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：
 - 【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
 - 【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）
- 事業実績：
 - ・重度心身障害児（者）医療費、乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が、全23市町で実施され、福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定化を図った。
 - ・精神障害者地域包括ケア促進事業が全23市町で実施され、精神障害者に対する通院医療費の助成を行うことで、必要な受診を促し、再発・重症化の防止や地域生活への移行・定着を図った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 重度心身障害者や乳幼児、ひとり親家庭、重度精神障害者に対する医療費助成は、自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当ではなく、国の施策として統一的に実施されることが望まれる。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう、引き続き、全国知事会などの場を活用して要望する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	人的資本経営促進課	
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業 (一部国庫) 【一部新規】	
取組の方向	② 女性の活躍促進	

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
企業への 動機付け	○県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行う。 ・企業経営者向け理解促進セミナーの開催	6,520	2,962	2,859 [—]
実践支援 【一部新規】	○県内企業を対象に、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・広島県女性活躍推進アドバイザーを活用したモデル企業の創出 ・企業の課題に応じた対象別セミナー・研修等の開催(経営者、人事・労務担当者、女性従業員等) ・先進企業創出のための女性経営幹部人材の育成支援【新規】 ・イクボス式マネジメント研修の開催【新規】 ・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信	(債務 6,000) 41,180	(債務 6,000) 40,238	38,662 [—]
合 計		(債務 6,000) 47,700	(債務 6,000) 43,200	41,521 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.1% (令和2年度)	23.0%	【R6.11判明】
女性の就業率(25～44歳)	72.3%※ (平成27年度)	—	—
男性の育児休業取得率	13.0% (令和元年度)	20.0%	【R6.11判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回はR7に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	70%	70%
セミナー等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合	70%	91%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は20.8%（令和4年度実績）で、前年度を上回ったものの目標値(22.0%)を下回る状況であった。特に、事業所規模301人以上の大企業は、社内にロールモデルがない等の理由により割合が低い傾向にあることから、大企業における取組を進める必要がある。
- 広島県男性育児休業等促進宣言企業登録制度（平成22年度開始。令和4年度から広島県仕事と家庭の両立支援企業登録制度に統合）や広島県男性育児休業取得促進ベストプラクティスの発信(令和4年度開始)といった取組を通じて経営者及び男性従業員の育休や育児参画に対する認識が進んだ結果、県内企業の男性育児休業取得率の実績(令和4年度)は、目標値を上回る33.1%を達成した。一方で女性の育児休業取得率(97.2%)に比べると低い水準に留まっていることから、引き続き経営者及び従業員の男性育休や育児参画に対する意識醸成に取り組んでいく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 令和3年度から令和5年度にかけて広島県女性活躍推進アドバイザーによる伴走支援を行った女性活躍推進モデル企業(9社)について、その取組過程や成果を見える化した事例集を作成するとともに、女性活躍への動機付けセミナーや企業の課題に応じた研修においてモデル企業の取組内容等を紹介し、他企業への波及を促進する。
- 指導的立場に占める女性の割合が特に低い傾向にある大企業に向けて、補助金による女性幹部人材育成に係る経費補助や女性の幹部昇進への課題や悩みを解消することを目的とした女性管理職社外交流ネットワークの構築に取り組む。
- 男性の育児休業取得の機運醸成及び県内企業の取組促進を図るため、県内企業が取り組んでいる男性育休取得促進策の中でも他の企業の参考となる優良事例(ベストプラクティス)を引き続き募集し、発信する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担当課	販売・連携推進課
事業名	卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】

目的

広島市中央卸売市場について、老朽化への対応や品質管理及び衛生管理の高度化等に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給に資する。

事業説明

対象者

広島市

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
卸売市場 整備事業	○ 広島市中央卸売市場中央市場（青果物、水産物、花き）及び東部市場（青果物）の統合による新中央市場の整備に向けた支援 【実施主体】広島市 【事業期間】令和5年度～令和14年度（予定） ＜令和5年度実施内容＞ ・ 新中央市場における青果棟の実施設計	38,872	38,872	38,738 [—]
	合 計	38,872	38,872	38,738 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：新中央市場における青果棟の実施設計の着手
- 実 績：新中央市場全体の地質調査及び敷地測量を実施し、実施設計に着手した。

令和6年度を取組方向

- 令和14年度に予定する供用開始に向けて、整備の進捗や課題等を市・国と共有し、必要な支援を行っていく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費 款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(280ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(62km)等	556,543	435,449	398,945 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(200ha)、作業道補修等	82,989	75,828	72,705 [—]
		小 計	639,532	511,277	471,650 [—]
	管理事業費	地方公共団体金融機構償還金等	132,610	132,700	132,700 [—]
		特別会計合計	772,142	643,977	604,350 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	120,062	118,216	81,771 [—]

※令和4年度2月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
素材生産量の確保	57,137m ³	47,600m ³	53,504m ³

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第2期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産やコスト削減、有利販売を実施した。また、用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量の確保については目標を達成した。

令和6年度を取組方向

- 令和6年3月に策定した第3期県営林中期管理経営計画（令和6～10年度）に基づき、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注を推進するとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実行することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	866 [—]
放置等禁止区域 及び小型船舶用 泊地の指定	○ 放置等禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地相談会の実施	4,100	4,100	1,600 [—]
合 計		6,740	5,542	2,466 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
県管理水域の放置艇数	8,538 隻	3,862 隻	5,452 隻

- その他の実績：

指 標 名	実績値（令和5年度）	
	当該年度	R1～R5 累計
放置等禁止区域指定	37 箇所	119 箇所
小型船舶用泊地指定	23 箇所	96 箇所

- 所有者に対する撤去指導等による放置艇削減数 385 隻
- 強制的移動措置 行政代執行：0 件、簡易代執行：1 件

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 小型船舶用泊地については、船舶航行の支障等への懸念、泊地範囲の縮小要求や指定そのものへの反対など、泊地指定に向けた関係者との協議が一部難航し、泊地の指定が遅れている。
- 小型船舶用泊地を指定した地区についても、所有者不明で使用許可申請手続について案内できない場合や、使用許可制度に対する理解が得られない場合があることなどにより、泊地の使用許可による放置艇から許可艇への転換が進んでいない。
- 放置艇への指導を行うためには所有者調査が必要となるが、小型船舶の所有者の名義変更など登録事項が更新されておらず、所有者の調査に時間がかかる場合がある。

令和6年度を取組方向

- 小型船舶用泊地については、地域の実情に応じた管理方法を提案するなどして、交渉難航地区における係留可能場所の確保に取り組んでいく。
- 小型船舶用泊地を指定した地区では、日本小型船舶検査機構への小型船舶登録事項の照会のほか、現地での聞き取り等により所有者調査を進めると共に、使用許可制度について理解が得られるよう現地相談会等において丁寧な説明を行うことにより、泊地の使用許可による放置艇から許可艇への転換を加速させる。
- 正確な所有者情報を把握するため、小型船舶の登録制度を所管している日本小型船舶検査機構に対し、所有権の移転登録や住所等の変更登録の手続について、所有者への周知徹底を求めていく。
- 購入時にあらかじめ廃船処理費用を負担する「廃船デポジット」制度の創設、係留保管場所届出の法制化、廃船処理や係留施設の整備に係る国支援制度の拡充など、放置艇対策を総合的に進めるための全国的な制度創設を、他県とも連携して国に要望していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	盛土規制法基礎調査事業（一部国庫）【新規】

目的

令和5年5月に「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）が施行されたことに伴い、本法において規定されている基礎調査（既存盛土調査）を実施し、既存の盛土等の分布や安全性について調査・把握することで、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を推進する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基礎調査 (既存盛土)	<p>○既存盛土の分布調査（盛土箇所の抽出、分布状況整理） 規制区域内において、過去の地形データや画像の確認などの机上調査等により、盛土の箇所を抽出（必要に応じ公道等からの現地確認）し、既存調査や法令の許可、通報等の情報を含め盛土の分布を把握する。（※令和6年度は、令和5年度に抽出された盛土について、「応急対策の必要性判断」や「安全性把握の優先度評価」を実施）</p> <p>○既存盛土の安全性把握調査 「盛土による災害防止のための総点検」において、是正が完了していない盛土のうち、新法に基づき行政において要詳細調査となる箇所について、安全性把握調査を実施する。 （参考）既存盛土の調査フロー：①既存盛土の分布調査②応急対策の必要性判断③安全性把握の優先度評価④既存盛土の安全性把握調査（調査後は経過観察を実施）</p>	81,541	81,503	51,161 [26,000]
	合 計	81,541	81,503	51,161 [26,000]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

基礎調査の実施により、既存の盛土等の分布や安全性について把握し、災害の防止に向けた取組を推進

(令和5年度目標) 既存盛土の分布調査の実施 20市町（政令市・中核市を除く）

○ 実績：

既存盛土の分布調査の実施により、政令市と中核市を除く県内 20 市町において、盛土の箇所を抽出し盛土の分布状況を把握した。また、令和 3 年度の「盛土による災害防止のための総点検」において課題が判明した盛土のうち 1 箇所について、安全性把握調査を実施し、直ちに甚大な災害が発生する危険性が低く、必要な安全度が確保されたことを確認した。

令和 5 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 既存盛土の分布調査を予定どおり実施した。既存盛土の安全性把握調査については、「広島県盛土等防災対策アドバイザー」の意見を伺いながら調査・検討を行い、必要な安全度が確保されたことを確認した。

令和 6 年度を取組方向

- 令和 6 年度は、当該事業により把握した盛土について応急対策の必要性判断や安全性把握調査の優先度評価を実施するなど、引き続き盛土規制法に基づく基礎調査を着実に進め、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	都市環境整備課
事業名	市街地再開発事業（一部国庫）

目的

県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。

事業説明

対象者

市街地再開発事業の施行者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援 (基町相生通地区) 市街地再開発事業(国庫補助制度)を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費:住宅部分を除く、調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費 ※ 令和5年度は調査設計計画費、土地整備費を計上 イ 負担割合:県 1/6(国 1/3、市 1/6) ※広島都心部のまちづくりの推進(地域政策局) 都心会議で策定するビジョンに掲げる取組やエリアマネジメント団体の活動支援などを行う広島都心会議の取組を支援 (事業名:都市圏魅力創造事業)	672,370	672,370	317,860 [354,510]
合 計	672,370	672,370	317,860 [354,510]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けた都市空間の整備
(令和5年度目標) 市街地再開発事業による施設整備の取組の着実な実施
調査設計計画及び基町駐車場の解体の実施
- 実績：調査設計計画及び基町駐車場の解体の実施

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市街地再開発事業による施設整備に向けた調査設計計画及び基町駐車場の解体を実施し、紙屋町・八丁堀地区の都市空間の整備に向けた取組が着実に進んでいる。

令和6年度を取組方向

- 引き続き、広島市と連携しながら、県の中核拠点性の向上に資する本事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都心空間の整備を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業(国庫補助制度)を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。 ア 補助対象事業費：住宅部分を除く共同施設整備費 イ 負担割合：県 1/6 (国 1/3、市 1/6)	87,387	78,135	79 [76,460]
合 計		87,387	78,135	79 [76,460]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：福山市三之丸町地区における流動客数の増加
〔(令和5年度目標) 福山市三之丸町地区再生促進事業の完了〕
- 実績：
施設整備工事は令和6年3月に完了。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 施設整備工事は年度内に完了したものの、当初、想定されていなかった地中埋設物の撤去に伴う工程の遅れにより、実績報告に基づく補助金額の確定に時間を要したことから、補助金の支払いは翌年度にずれ込んだ。

令和6年度を取組方向

- 地域政策局及び福山市と連携して、三之丸町地区の活性化の状況を注視していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	流域下水道課
事業名	流域下水道事業

目的

今後、老朽化施設の更新費用の増加や災害リスクへの対応などにより、大規模投資が見込まれる中、市町と連携した施設整備や効率的な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な事業運営を確保するとともに、県民負担の抑制を図る。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
下水道施設の 改築更新	下水道施設の健全性を確保するため、老朽化施設について、優先順位の高いものから改築更新を行う	2,211,185	1,390,735	1,168,408 [162,000]
下水道施設の 危機管理の強化	地震等による災害時においても、下水処理の機能を確保するため、下水処理場内のコンクリート構造物の補強などの対策を行う	723,450	666,802	403,361 [246,464]
下水道施設の 広域化・共同化	広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、市町の下水道と流域下水道との接続による施設統合の検討や、流域下水道事業の管理運営の見直しの検討を行う	—	—	—
合 計		2,934,635	2,057,537	1,571,769 [408,464]

令和5年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

区 分	目標（令和5年度）	実績（令和5年度）
下水道施設の 改築更新	12施設の機械・電気設備の更新に着手	13施設の機械・電気設備の更新に着手
下水道施設の 危機管理の強化	5施設の地震対策に着手し、3施設の地震対策を完了	4施設の地震対策に着手し、1施設の地震対策を完了
下水道施設の 広域化・共同化	流域関連市町等において、流域下水道との接続に向けた検討に着手	流域関連市町等において、流域下水道との接続に向けた設計や関係者との協議・調整を実施
	流域下水道事業の最適な管理運営に向けた見直しの検討に着手	流域関連市町等と意見交換を行いながら、令和6年2月に、流域下水道事業の管理運営の見直しの方向性を取りまとめ

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

区分	内 容
下水道施設の改築更新	○順調に進捗している。令和6年度に更新を予定していた1施設について、令和5年度の更新工事と合わせ、前倒して工事着手した。
下水道施設の危機管理の強化	○概ね順調に進捗している。関連工事の遅れによる工事着手時期の延期及び支障物件の撤去に時間を要したことから、2施設の地震対策の完了が令和6年度となる見込み。
下水道施設の広域化・共同化	○流域関連市町等における流域下水道との接続に向けた関係者との協議については、処理場の廃止等について地元関係者との調整に時間を要している取組がある。
	○流域下水道事業の管理運営の見直しについては、概ね順調に進捗している。今後の方針の取りまとめにあたっては、最適な管理運営に向けた具体的な制度設計や導入効果、課題への対応などについて検討が必要である。

令和6年度を取組方向

- 令和5年10月に策定した「流域下水道事業経営実行プラン」に基づき、健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスを提供していくため、流域関連市町等と連携・協力しながら、引き続き、ストックマネジメントによる適切な施設更新や地震対策、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向	⑦ 水道事業の広域連携
事業名	水道事業の広域連携		

目的

人口減少等に伴う給水収益の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる県内水道事業について、広域連携を推進することにより、将来にわたって安全・安心な水を適切な料金により安定供給する水道システムを構築する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
施設の最適化(再編整備)の推進	国の繰出基準に基づき、水道用水供給事業の経営基盤を強化するため、水道企業団で実施する浄水施設の拡張や施設の強靱化等に対して出資を行う。	770,600	674,500	547,400 [45,900]
広域連携の推進	県内水道事業の広域連携を推進するため、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や、広域化やDXの取組等に係る情報交換会を行う。	—	—	—
合 計		770,600	674,500	547,400 [45,900]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標	目 標 (令和5年度)	実 績 (令和5年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	<ul style="list-style-type: none"> 企業団による事業運営 企業団に参加しない市町とも統合以外の連携を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年4月から企業団による事業運営開始 企業団に参画しない市町と職員研修及び情報交換会の開催

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和4年11月に、14市町と県で広島県水道広域連合企業団（以下、水道企業団という。）を設立し、令和5年4月に事業を開始したところであり、全体最適の観点から、市町の枠を超えた施設の再編整備や危機管理の強化などに取り組んでいる。
- 水道企業団に参画していない市町とは、統合以外の連携として、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や、広域連携やDXの取組等についての情報交換会を開催している。

令和6年度の取組方向

- 水道企業団に対しては、引き続き、水道企業団の広域計画に基づき、施設の最適化や危機管理体制の強化、D Xを活用したサービスの向上などに取り組めるよう、必要な支援を行う。
- 水道企業団に参画していない市町とは、引き続き、統合以外の連携として、水道企業団を含む県内水道事業者による職員研修の共同実施や、広域連携やD Xの取組等についての情報交換会を開催する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

1 本通交番の代替施設借受及び改修 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
本通交番の代替施設利用に係る使用料及び勤務改善のための改修	10,445	10,445	10,445 [-]

2 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。 (単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
・吉島交番（広島中央警察署） 移転建替工事を行う	47,956	56,360	56,360 [-]
・向原駐在所（安芸高田警察署） 移転建替工事を行う	49,481	49,481	48,325 [-]
・田熊駐在所（尾道警察署） 現地建替工事を行う	47,995	50,706	50,706 [-]
・井口交番（広島西警察署） 現地建替工事を行う	49,552	49,552	20,879 [25,090]
・駅前交番（福山東警察署） 移転建替工事に伴う旧駅前交番の解体工事を行う	30,948	15,928	15,928 [-]
・新市交番（福山北警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	2,902	2,807	2,666 [-]
・重井駐在所（尾道警察署） 移転建替工事のための設計委託を行う	3,070	3,070	3,058 [-]
・伴交番（安佐南警察署） 現地建替工事のための設計委託を行う	2,844	2,844	2,424 [-]
小 計	234,748	230,748	200,346 [25,090]
合 計	245,193	241,193	210,791 [25,090]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：
 - 交番・駐在所の計画的な建替整備
 - (令和3年度実績) 3施設の建築・3施設の設計・1施設の基本構想設計
 - (令和4年度実績) 3施設の建築・4施設の設計
 - (令和5年度目標) 4施設の建築・3施設の設計・1施設の解体
- 実績：
 - (令和5年度実績) 3施設の建築・3施設の設計・1施設の解体

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点となる、交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、老朽化の著しい4施設の建築、3施設の設計及び1施設の解体を実施したが、1施設の建築において、入札の不調等による工期の遅延が生じ、目標達成に至らなかった。
 - 県民の安全・安心な暮らしを確保するため、交番・駐在所の計画的な建替整備を推進し、機能維持を図る必要がある。

令和6年度を取組方向

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島南警察署整備事業（一部国庫）

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

新広島南警察署の整備及び現広島南警察署の仮庁舎の維持

所在地：広島市南区出汐2丁目（約3,940㎡）

規模：地上5階建て

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新広島南警察署建築工事等	新広島南警察署の建築工事及び建築期間中の仮庁舎のリース料等	907,221	899,435	881,132 [-]
合 計		907,221	899,435	881,132 [-]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：令和5年度の広島南警察署開庁に向けた新庁舎の建築工事を実施
（R1～R2：設計、R3～R5：建築工事）
- 実 績：令和5年9月19日に広島南警察署が開庁

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 予定どおりの工事期間が確保されたこと、また、大規模な変更等を行う要因も無かったことにより、目標どおりの実績を達成した。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課、学校経営課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童・生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修等）や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的かつ着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童・生徒等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
学校改修	○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～12校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事 ○ 防球ネット等整備 ・ 防球ネット等改修工事 等	(債務 1,857,175) 2,931,281	(債務 1,857,175) 2,751,900	2,212,141 [336,414]
維持管理	○ 屋上防水工事～9校程度 ○ 建物法定点検～28校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む。）、設備整備、維持管理 等	(債務 343,074) 1,429,039	(債務 343,074) 1,388,774	1,149,814 [19,460]
空調設備維持管理	○ 空調設備の維持管理費用等 【教育振興基金充当】	604,430	579,448	461,859
照明LED化	○ 校舎等照明LED化改修工事	249,000	249,000	187,829
情報化教育推進	○ 情報教室の生徒用PC等整備 ・ 生徒用PC賃貸借 ○ Heiwaネットの運営 ・ ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等 ○ 校内通信ネットワークの運営 ・ 校内通信ネットワーク環境の維持管理、回線経費 等	718,623	697,310	689,538 [－]
	合 計	(債務 2,200,249) 5,932,373	(債務 2,200,249) 5,666,432	4,701,181 [355,874]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保
- 実績：
 - ・ 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施するとともに、教育環境の質的向上や、防災機能の強化（トイレの洋式化）を図るための整備を行った。
 - ・ 学習用P Cから一部の校務を行うことができるように、広島県教育情報ネットワーク（H e i w a ネット）にアクセスできる環境を構築し、教員がデジタル機器を積極的に活用できる基盤を整備した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- 校内通信ネットワーク及び通信回線並びにH e i w a ネットについて、通信速度維持及びセキュリティ対策等の適切な運用管理を行う必要がある。

令和6年度を取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、引き続き、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- H e i w a ネットの適切な運用管理を行い、教職員の業務の効率化を図るとともに、児童生徒のデジタル機器を活用した主体的な学びを推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	全国高等学校総合体育大会推進室
事業名	全国高等学校総合体育大会準備事業 (単県) 【新規】

目的

令和7年度に中国ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備を進める。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県実行委員会運営費	9,461	7,534	7,038 [—]
高校生による大会準備活動	4,507	6,434	6,433 [—]
全国高校総体の推進組織運営費	8,916	8,052	7,974 [—]
合 計	22,884	22,020	21,445 [—]

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心な大会の実現
- 実績：
 - ・ 県内高校生が参加する「令和7年度全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会（以下「推進委員会」という。）」及び高校生と大人が協働する「令和7年度全国高等学校総合体育大会広島県実行委員会（以下「実行委員会」という。）」を設立した。
 - ・ 推進委員会において、メディアへの出演等を通じた大会広報など、おもてなし・機運醸成に向けた活動を展開するとともに、実行委員会において、広島県高等学校体育連盟競技専門部等と連携し、競技種目別大会に関する調査を実施して課題の洗い出しを行うなど、令和7年度に開催する全国高等学校総合体育大会に向けた開催準備を進めた。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和7年度の大会開催に向けて、令和5年度は県内関係者の組織化及び各種の計画策定等を行った。今後は、策定した計画等に沿い、着実に準備を推進していく必要がある。
- 高校生のアイデアを大会に反映させていくため、本県とともに大会の主催となる(公財)全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県及び県内会場地市町などの様々な機関、団体との間で、企画内容、活動内容等を調整しながら、準備を進めていく必要がある。
- 安全・安心な大会とするため、熱中症対策に加えて、競技種目や会場の特性等に応じた個別の対策を実施していく必要がある。
- 選手として出場する高校生だけでなく、県内全域の高校生が「みる」「ささえる」といった様々な立場で主体的に参加していく大会とすること、また、会場地周辺の住民をはじめとした県民の理解と協力を得て大会を成功させるため、高校生が地域と一体となったおもてなし、機運醸成に関する活動の展開や、競技会場、競技日程など大会に関する情報及び本県の多彩な魅力等の情報を積極的に発信していく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 令和5年度に策定した各種の計画等に沿い、高校生と大人が協働して、本県とともに大会の主催となる関係機関、団体と調整を図りながら、大会開催に向けた準備を推進する。
- 競技会場及び競技日程を決定し、公表するとともに、競技種目別大会の実施主体となる会場地市町(広島市、福山市、尾道市及び安芸太田町)に実行委員会が設立され、競技種目や会場の特性等に応じた個別の準備が推進されるよう、関係市町及び広島県高等学校体育連盟競技専門部等との調整を進める。
- 高校生及び会場地周辺の住民を中心として大会開催に向けた全県的な機運醸成を図るため、推進委員会による主催イベントの開催、地域イベント等への出展など地域と協働した活動、推進委員会と高等学校等の生徒会や運動部活動に取り組む生徒との交流など、高校生による主体的な活動を推進する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	サンフレッチェ広島支援事業（単県）

目的

県民の広島への更なる愛着や誇りの醸成、地域経済の活性化に向けて、中四国唯一のJ1リーグのチームであるサンフレッチェ広島に対して支援を行う。

事業説明

対象者

株式会社サンフレッチェ広島、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
株式会社サンフレッチェ広島に対し、出資を行う。	—	1,000	999 [—]
合 計	—	1,000	999 [—]

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：県民への魅力的なスポーツ機会の提供、地域経済の活性化
- 実績：県も含め総額約19億円の増資の結果、資本金は約21億円となったことにより、債務超過は回避され、財務基盤が安定した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新スタジアム開業に伴い、入場料収入などの大幅改善による単年度黒字への転換に向けた取組を、計画的に進めていくこととしており、中期経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいくよう働きかける必要がある。

令和6年度の取組方向

- 株式会社サンフレッチェ広島の経営状況を注視するとともに、取締役会などを通じて、定期的に、経営改善に向けた取組の状況や進捗を報告するよう要請していく。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>環境</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>④ 自然環境と生物多様性の保全の実現</td> </tr> </table>	領域	環境	取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
領域	環境					
取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現					
担当課	自然環境課					
事業名	自然公園管理費（県民の森）（単県）【一部新規】					

目的

一部施設を休止している「県民の森」について、利用者ニーズに沿った県民サービスの提供と持続的な運営が可能となるよう、施設機能の見直しを進めるとともに、見直しまでの間、休止施設の収支を考慮した指定管理料の変更を行う。

事業説明

対象者

自然公園利用者、指定管理者

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
施設機能の見直し 【新規】	○県民の森の施設全体のあり方について、民間事業者の意見や消費者の動向を踏まえつつ、今後の利活用方針を策定する。 (業務内容) ・利用者の将来推計及び運営パターン(仮説)の整理 ・事業精通者(民間事業者)への意見聴取 ・基本方針(案)の策定 等	—	13,000	12,430 [—]
施設の休止に伴う指定管理料の変更	○現在一部施設(宿泊、レストラン及び日帰り入浴)を休止している県民の森について、休止施設の収支を考慮した指定管理料の変更を行う。 (変更の内容) ・休止施設に関連する収入の減 ・休止施設の維持管理経費の増 等	11,511	(債務 75,344) 49,183	49,183 [—]
合 計		11,511	(債務 75,344) 62,183	61,613 [—]

※令和5年度6月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より増加	8,289 千人

- 事業目標：県民の森の持続的な運営
- 実績：県民の森の施設全体のあり方について、施設内の各部門の現状と課題を分析し、民間事業者の意見や消費者の動向を踏まえつつ、今後の継続的な運営に向けた条件を整理し、利活用方針について、複数の運営パターンを設定し、検討を行った。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県民の森の持続的な運営を行うため、複数の運営パターンや収益性を考慮しつつ、基本方針を策定する必要がある。

令和6年度を取組方向

- 複数の運営パターンや収益性を考慮しながら、サウンディング調査を行い、民間による投資の可能性や、県の投資コストを含めた基本方針の整理を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	重大な動物感染症緊急対策事業（単県）【新規】

目的

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の重大な動物感染症について、全国的に発生が拡大する中、本県においても昨年度、大規模な発生があり、畜産経営体等へ甚大な影響を与えたことから、国が定める飼養衛生管理基準の遵守を家畜の飼養者に徹底させるなど発生予防対策を強化するとともに、発生農場における防疫措置の早期完了に向けた対策を実施する。

事業説明

対象者

畜産経営体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
発生予防 対策の強 化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飼養衛生管理基準の遵守の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農場の外国人従業員にも対応した多言語による研修用動画の作成、冊子の配布 ・ オンライン等を併用した研修会等の開催 ・ 民間獣医師による農場の遵守状況の確認・指導 ○ 野生動物の農場への侵入防止 <ul style="list-style-type: none"> ・ 立地や構造上、目視での確認が困難な鶏舎の調査 	—	9,664	9,664 [—]
防疫措置 の迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 殺処分の迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 捕鳥かご、殺処分用コンテナの整備 ・ 防疫作業従事者管理の効率化に向けたシステムの導入 ○ 埋却処分の迅速化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図面及び試掘等による、埋却予定地の事前適否調査 	—	26,306	23,724 [—]
	合 計	—	35,970	33,388 [—]

※令和5年度6月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の重大な動物感染症の発生防止及び発生農場における防疫措置の早期完了
- 実 績：次の取組を実施することにより、重大な動物感染症の発生防止及び発生農場における防疫措置の早期完了を図るための体制を整備した。
 - ・ 飼養衛生管理について飼養者のみならず、農場従業員への理解を図り、農場における遵守を進

めるための研修会を開催した。また、日本語を含めた7か国語の研修動画や資料を作成するとともに、県ホームページや動画サイトに掲載することで、いつでも学べる環境づくりを進めた。さらに、県以外の民間獣医師の目で飼養衛生管理状況を確認し、実施できていない事項については改めて指導を行った。

- ・ 野生動物の農場への侵入を防止するため、立地や構造上の理由から目視での確認が困難な農場（21戸）を対象に、畜舎入気口の点検を実施し、対策が必要な箇所が確認された農場に補修・修繕等の指導を実施した。
- ・ 殺処分が迅速に進むよう、殺処分に用いる器具として、捕鳥かごや殺処分用コンテナを整備し発生に備えた。また、防疫作業従事者管理を効率化するシステム開発及び導入を行った。
- ・ 今後、重大な動物感染症が発生した際に埋却処分が迅速に行えるよう、事前に埋却地を確保している農場（25戸）を対象に、実際に掘削可能か調査を実施し、埋却地の整備や追加の確保など改善が必要な箇所については、整備の実施を指導した。

令和6年度の取組方向

- 引き続き、重大な動物感染症の発生予防対策の強化が図られるよう、農場に対する指導を重ねるとともに、万が一発生した際は、本事業で整備した防疫資材を積極的に活用していき、迅速な防疫措置の完了を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	ユニタール広島事務所支援事業（単県）【一部新規】

目的

中四国地方唯一の国連機関であるユニタール広島事務所が行っている、アジア・太平洋地域の外交官や政府機関職員等の研修プログラムを支援し、人材育成のための拠点を構築する。

事業説明

対象者

ユニタール広島事務所、世界各国からの研修受講者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
ユニタール広島事務所活動支援 ・研修プログラム実施経費 ・管理運営経費 等	126,130	126,130	112,954 [—]
ユニタール広島事務所維持支援【一部新規】 ・事務所維持費 賃料、備品代等 ・事務所移転経費【新規】 内装施工、移転経費等	14,690	39,741	39,741 [—]
事務費 ・通訳経費	130	130	0 [—]
合 計	140,950	166,001	152,695 [—]

※令和5年度9月補正予算を含む。

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
- 実績：「国連訓練調査研究所と広島県による覚書」に基づき、プログラム実施経費及び広島事務所の維持に対する支援を行った。また、広島商工会議所ビルの取り壊し決定を受け、計画どおり、令和6年3月に新ビルに移転した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 引き続きユニタール広島事務所を支援し、連携して、人材育成を通じた国際社会への平和貢献を推進する必要がある。

令和6年度の取組方向

- ユニタール広島事務所と連携して、国際平和に貢献できる人材育成に取り組むとともに、事務所の維持支援を行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	地域政策総務課
事業名	G7広島サミット応援寄附金精算費（単県）【新規】

目的

G7広島サミットの開催に向けて、オール広島で取組を推進するため、取組を応援する寄附金を県において一括して受け付けたことから、県と広島市の間で精算を行う。

事業説明

対象者

広島市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
県において一括して受け付けた広島サミット応援寄附金について、寄附収入額の2分の1を広島市に交付《広島市への交付額》 寄附収入額（41件・14,986千円）×1/2	—	7,493	7,493 [—]
合 計	—	7,493	7,493 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：受け付けた寄附金の円滑な精算
- 実績：速やかに精算事務を行い交付した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 目標どおり完了した。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光誘客促進事業（単県）

目的

観光需要を喚起し、宿泊事業者や旅行者等を支援するため実施した全国旅行支援「やっぱ広島じゃ割」の県予算額を超過した事業費を負担する。

事業説明

対象者

県内宿泊事業者及び旅行者、観光客等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]						
<p>県の予算額を上回る旅行割引プラン、地域クーポンの利用があったことから、超過した事業費を負担する。</p> <p>【執行状況】(令和5年9月補正時点) (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額 (令和3年度繰越明許費 及び令和4年度補正予算)</th> <th>最終執行見込額</th> <th>不足額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,250,683</td> <td>4,442,257</td> <td>▲ 191,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>【事業期間】 令和5年1月～6月末</p> <p>○宿泊・旅行代金の上限20%割引 ・交通付旅行商品 上限5千円/人泊 ・上記以外 上限3千円/人</p> <p>○地域クーポン ・平日2千円/人 ・休日1千円/人</p>	予算額 (令和3年度繰越明許費 及び令和4年度補正予算)	最終執行見込額	不足額	4,250,683	4,442,257	▲ 191,574	—	179,390	166,687 [—]
予算額 (令和3年度繰越明許費 及び令和4年度補正予算)	最終執行見込額	不足額							
4,250,683	4,442,257	▲ 191,574							
合 計	—	179,390	166,687 [—]						

※令和5年度9月補正予算

令和5年度実績

- 全国旅行支援「やっぱ広島じゃ割」の県予算額を超過した事業費を一般財源により負担した。
- 今後の再発防止策として、運営スキーム上の各機関の役割と責任が明確となっているか、予算執行状況の把握方法は策定されているかなどを、契約書・仕様書・業務指示書などの証憑書類で確認することとしている。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（単県）【新規】

目的

肥料価格高騰や鳥インフルエンザ等の影響により、肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、新たな有効活用法を確立するとともに、漁場整備へ積極的に活用することにより、水産資源の増大を図る。

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
かき殻の 活用検討	○ かき殻を用いて造成した増殖場の効果等調査 ・ かき殻を用いた増殖場を試験的に造成し、 工事の実施の際に必要な設計基準の設定及び 水産生物の増殖効果を把握するための現地 調査等を実施 ※増殖場：水産生物の保護育成等を目的とし、 餌場や隠れ場等の機能を有する人工施設	—	87,537	36,788 [49,600]
	合 計	—	87,537	36,788 [49,600]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：漁場整備におけるかき殻の有効活用法の確立
- 実 績：工事の実施の際に必要な設計基準の設定及び水産生物の増殖効果を把握するため、かき殻を用いた増殖場を試験的に造成するとともに、事前の現地調査を実施した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 試験的に造成した増殖場の整備効果を定量的に把握するとともに、かき殻の物理的性状等を整理し、工事の実施に必要な設計基準を設定する必要がある。
- かき殻の活用促進に向けては、実現可能性や費用対効果を踏まえつつ、幅広い用途を対象に検討を進めていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- 造成した増殖場において水・底質や餌料生物の生息状況等の追跡調査を実施するとともに、得られた調査結果のとりまとめを行い、専門家の意見を参考に、かき殻を活用した増殖場整備に関する

ガイドラインを策定する。

- かき殻の利用が見込まれる新たな用途として、県内の海砂採取跡地での活用に向け、工事に先立って必要な試験施工や増殖効果の調査手法等を検討するとともに、かき殻の投入量に対する費用積算を実施する。また、かき養殖業者が主体となってかき殻を用いた底質改善が実施できるよう、文献調査や現地実証試験を実施するとともに、得られた結果のとりまとめを行い、専門家の意見を参考に、海域へのかき殻の投入方法等に関するガイドラインを策定する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：資産購入費
担当課	県立病院課
事業名	県立広島病院における血管撮影装置更新事業（単県）【新規】

目的

県立広島病院の血管撮影装置が老朽化し、診療に支障が生じているため、迅速な更新を行う（重要な資産の取得に係る予算の議決）。

事業説明

対象者

県立広島病院における患者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○県立広島病院において、老朽化した血管撮影装置の更新を行う。 【機器の概要】 ・カテーテル治療に必要な装置で、造影剤を注入しながら目的の部位へX線を照射し、血管の状況をリアルタイムに映し出すことができる検査・治療システム	—	208,500	159,500 [—]
合 計	—	208,500	159,500 [—]

※令和5年度9月補正予算

令和5年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制の確保
- 実 績：令和6年2月に、県立広島病院中央棟地下1階28番室において、更新後の血管撮影装置を整備した。

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 心筋梗塞や脳動脈瘤といった血管の病気を有する患者に対し、放射線量を抑え、鮮明な画像による検査・治療を行うことで、安全・安心な医療提供体制の確保を図った。

令和6年度の方針

- 病院の経営改善を念頭に、更新後の機器による手術件数の増加を目指す。